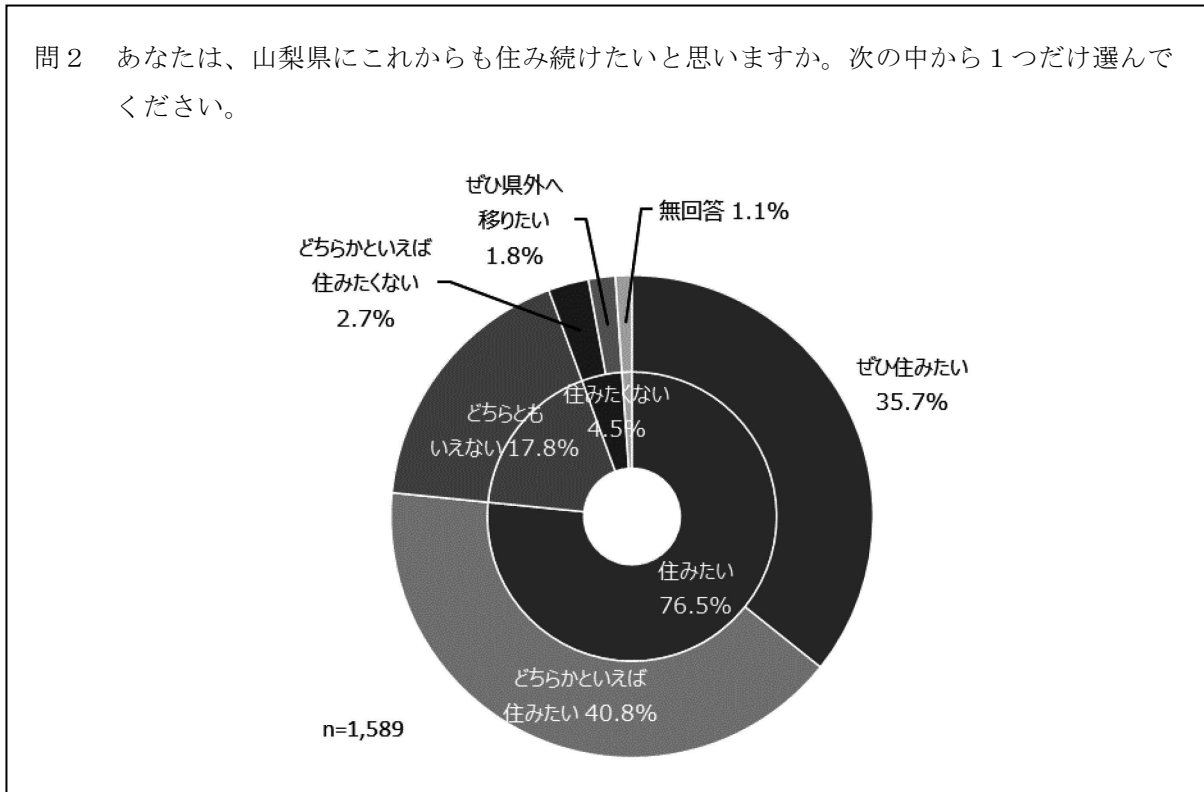


第2章 主要な事項についての県民の選好度

1 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」実現の前提となる県民の意識

(1) 定住意識



【今回の調査結果】

山梨県への定住意識については、「ぜひ住みたい」（35.7%）と「どちらかといえば住みたい」（40.8%）の両方を合わせた「住みたい」（以下「住みたい意向」という。）が76.5%である。また、「どちらかといえば住みたくない」（2.7%）と「ぜひ県外へ移りたい」（1.8%）の両方を合わせた「住みたくない」（以下「住みたくない意向」という。）は4.5%となっている。

- 性別で見ると、「住みたい意向」では、「女性」が「男性」を1.5ポイント上回り、「住みたくない意向」では「男性」が「女性」を0.5ポイント上回っていることから、定住意識は「女性」の方がやや本県に好意的である結果となった。
- 年齢別で見ると、「住みたい意向」は、「70歳以上」が最も多くて82.6%であり、次いで「50代」が81.7%、「30代」が76.8%と続き、「18～19歳」が最も少なくても41.5%となっている。一方、「住みたくない意向」では、「18～19歳」（17.1%）の割合が2桁となっているほかは、すべて1桁台となっている。

なお、「ぜひ住みたい」の割合に注目して見ると、最も大きいのは「70歳以上」の42.6%であり、最も小さいのは「18～19歳」で24.4%となっている。

- 職業別で見ると、「住みたい意向」の割合が最も大きいのは、「官公庁、公共企業体勤務」(91.0%)で、次いで「農林水産業」(82.6%)が続いている。一方、「住みたくない意向」の割合は「学生」(16.2%)が最も大きく、「商工・サービス業」(7.1%)がこれに続いている。

なお、「どちらかといえば住みたい」では、「勤め人」「その他」の回答率が比較的高く、概ねの職業において「どちらかといえば住みたい」の回答が一番多いなか、「農林水産業」「商工・サービス業」「自由業」では「ぜひ住みたい」との回答が最も多く、特に「自由業」では45.5%を占めている。

- 居住年数別で見ると、「住みたい意向」は「1年未満」が最も多くて81.3%であり、次いで「20年以上」が79.5%、「5～10年未満」が75.0%と続き、「1～5年未満」が最も少なくて49.1%となっている。一方、「住みたくない意向」では、「1～5年未満」が最も多くて16.4%であり、居住年数が長くなるにつれて割合が小さくなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「住みたい意向」の割合では、「居住経験なし」が「居住経験あり」より7.2ポイント大きく、同様に「住みたくない意向」の割合は「居住経験あり」が「居住経験なし」より4.0ポイント大きくなっている。
- 地域別で見ると、「住みたい意向」は「関東」(81.4%)で8割を超えたほか、その他の地域でも7割台と大きい割合を示している。一方「住みたくない意向」では「富士・東部」(6.7%)、「東北」(4.9%)が他の地域より比較的高い回答率を示している。

図表2-2-1 定住意識（属性別）

（単位：％）

		ぜひ住みたい	どちらかといえば	どちらともいえない	住みたかない	どちらかといえば	ぜひ県外へ移りたい	無回答	住みたい計	住みたかない計
全体		35.7	40.8	17.8	2.7	1.8	1.1	1.1	76.5	4.5
性別	男性	34.0	42.1	18.2	2.7	1.9	1.1	1.1	76.1	4.6
	女性	37.7	39.9	17.1	2.5	1.6	1.1	1.1	77.6	4.1
	その他	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0
年齢別	18～19歳	24.4	17.1	34.1	9.8	7.3	7.3	41.5	17.1	
	20～29歳	31.7	36.6	23.2	4.2	2.1	2.1	68.3	6.3	
	30～39歳	34.6	42.2	17.3	2.2	3.2	0.5	76.8	5.4	
	40～49歳	33.5	38.6	21.9	3.2	2.0	0.8	72.1	5.2	
	50～59歳	37.0	44.7	15.4	1.8	1.1	-	81.7	2.9	
	60～69歳	30.6	45.1	18.3	3.4	1.9	0.7	75.7	5.3	
	70歳以上	42.6	40.0	13.3	1.4	0.9	1.6	82.6	2.3	
職業別	自営業・家族従業者（計）	39.9	35.1	18.5	3.5	1.6	1.3	75.0	5.1	
	農林水産業	43.5	39.1	14.5	1.4	-	1.4	82.6	1.4	
	商工・サービス業	37.9	35.1	19.0	4.7	2.4	0.9	73.0	7.1	
	自由業	45.5	27.3	24.2	-	-	3.0	72.8	-	
	勤め人（計）	35.3	43.7	16.6	2.2	2.0	0.2	79.0	4.2	
	会社、商店、工場勤務	33.5	43.0	18.8	2.2	2.2	0.2	76.5	4.4	
	官公庁、公共企業体勤務	44.0	47.0	6.0	2.0	1.0	-	91.0	3.0	
	その他（計）	34.4	41.5	17.8	2.7	1.8	1.8	75.9	4.5	
	学生	19.4	25.8	30.6	9.7	6.5	8.1	45.2	16.2	
	主婦・主夫（パート）	35.5	44.3	17.5	1.6	0.5	0.5	79.8	2.1	
	主婦・主夫（専業）	37.1	40.4	17.6	1.6	2.0	1.2	77.5	3.6	
	その他	34.8	45.5	14.0	2.8	1.1	1.7	80.3	3.9	
居住年数別	1年未満	43.8	37.5	12.5	-	-	6.3	81.3	-	
	1～5年未満	23.6	25.5	30.9	5.5	10.9	3.6	49.1	16.4	
	5～10年未満	22.2	52.8	16.7	-	8.3	-	75.0	8.3	
	10～20年未満	24.7	37.0	27.4	5.5	2.7	2.7	61.7	8.2	
	20年以上	37.8	41.7	16.2	2.3	1.2	0.8	79.5	3.5	
県外	居住経験あり	27.7	45.4	19.2	3.5	2.9	1.3	73.1	6.4	
	居住経験なし	43.7	36.6	16.2	1.8	0.6	1.0	80.3	2.4	
地域別	峡中	34.1	42.7	18.2	2.0	1.9	1.1	76.8	3.9	
	峡北	31.9	45.4	15.6	2.8	2.1	2.1	77.3	4.9	
	峡東	44.6	36.8	14.7	1.9	1.2	0.8	81.4	3.1	
	峡南	40.8	37.8	17.3	4.1	-	-	78.6	4.1	
	富士・東部	33.0	38.6	20.3	4.2	2.5	1.4	71.6	6.7	

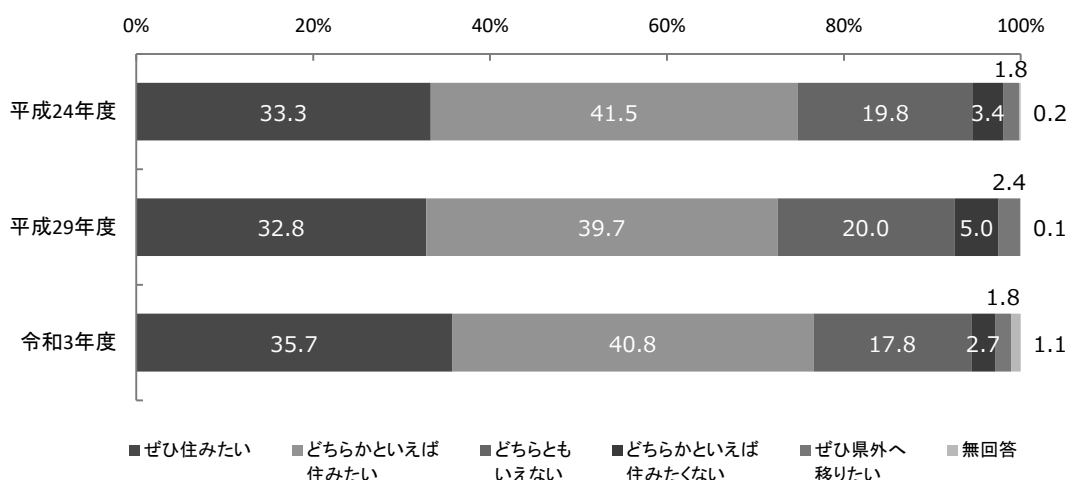
※網掛けは、当該属性内において濃い順に第1位、第2位、第3位を示す。
以下、同類表においても同様である

【過去との比較】

前々回、前回と比較すると、いずれの調査でも今回と回答傾向が近似しており、「どちらかといえば住みたい」が最大の割合を示し、次いで「ぜひ住みたい」「どちらともいえない」「どちらかといえば住みたくない」「ぜひ県外へ移りたい」と続いている。

また、前回と比較すると、「ぜひ住みたい」「どちらかといえば住みたい」ともに割合が拡大し、「ぜひ県外へ移りたい」「どちらかといえば住みたくない」の割合もそれぞれ縮小していることから、定住意識は好意的な傾向が強くなった。

図表2-2-2 定住意識（過去との比較）



属性において前回と比較すると、年齢別では、「18～19歳」については前回調査から追加された年齢層であり、図表2-2-1と図表2-2-3の経年比較においては、他の年齢層と比べて数が少ないことから、記述しないことを前提にすると、「住みたい意向」について、「70歳以上」以外の年齢層で前回から増加し、「70歳以上」では0.2ポイントの減少に留まっている。また、「住みたくない意向」においては、すべての年齢層で前回から減少しており、定住意識は前回から好意的な傾向が強くなった。

居住年数別では、前回に比べ「10～20年未満」以外のすべての属性で「住みたい意向」が増加しており、「5～10年未満」では21.6ポイントの増加となっている。

地域別に見ると、「住みたい意向」はすべての地域で増加しており、「住みたくない意向」はすべての地域で減少している。

図表2-2-3 定住意識（属性別＝平成29年度調査）

（単位：％）

		ぜひ住みたい	どちらかといえば住みたい	どちらともいえない	どちらかといえに住みたくない	ぜひ県外へ移りたい	無回答	住みたい計	住みたくない計
全体		32.8	39.7	20.0	5.0	2.4	0.1	72.5	7.4
性別	男性	32.2	41.2	19.2	5.6	1.6	0.1	73.4	7.2
	女性	33.3	38.1	20.9	4.3	3.3	0.1	71.4	7.6
年齢別	18～19歳	32.5	35.0	22.5	7.5	2.5	-	67.5	10.0
	20～29歳	21.3	41.1	23.3	9.4	5.0	-	62.4	14.4
	30～39歳	30.6	38.3	23.0	5.0	2.7	0.5	68.9	7.7
	40～49歳	29.6	40.9	23.7	3.1	2.7	-	70.5	5.8
	50～59歳	34.1	38.9	21.5	3.4	2.0	-	73.0	5.4
	60～69歳	30.5	44.1	17.5	6.5	1.5	-	74.6	8.0
	70歳以上	48.3	34.5	12.4	3.0	1.5	0.4	82.8	4.5
居住年数別	1年未満	25.0	-	25.0	-	50.0	-	25.0	50.0
	1～5年未満	25.0	20.8	33.3	12.5	8.3	-	45.8	20.8
	5～10年未満	15.6	37.8	31.1	8.9	6.7	-	53.4	15.6
	10～20年未満	23.2	38.7	27.4	6.0	4.8	-	61.9	10.8
	20年以上	34.6	40.3	18.6	4.5	1.8	0.1	74.9	6.3
地域別	峡中	32.6	43.0	18.2	4.4	1.8	-	75.6	6.2
	峡北	36.4	36.4	20.3	4.9	1.4	0.7	72.8	6.3
	峡東	38.3	37.2	18.1	4.3	2.2	-	75.5	6.5
	峡南	28.4	36.2	25.9	5.2	4.3	-	64.6	9.5
	富士・東部	29.1	37.8	23.0	6.4	3.6	0.3	66.9	10.0

【まとめ】

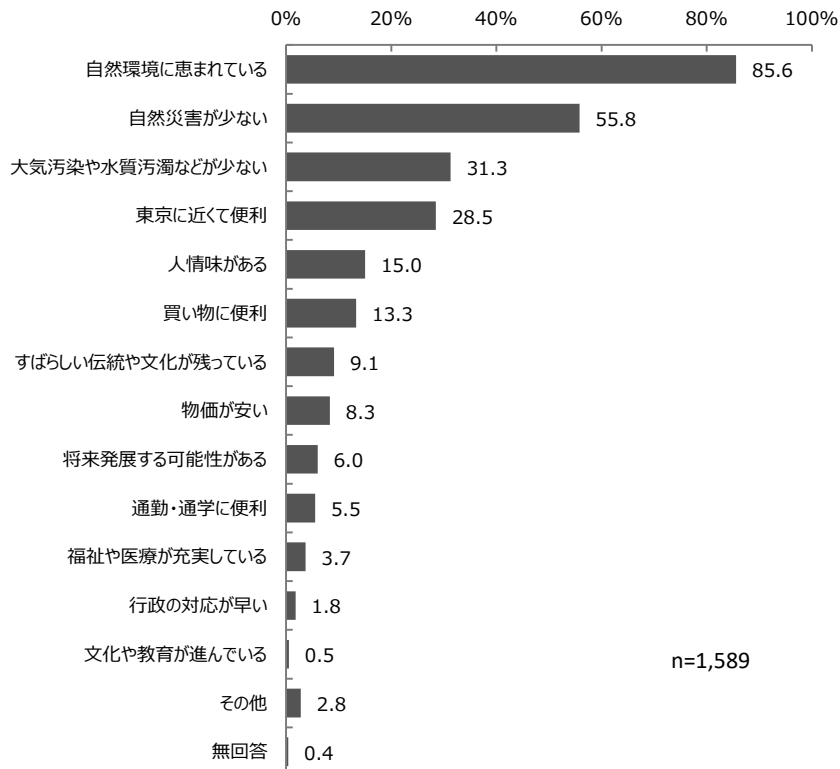
前回との比較で見ると、「住みたい意向」の増加と「住みたくない意向」の減少がみられ、定住意識については、高い傾向が強くなった。

従来から、性別では女性、年齢別では高齢世代、居住年数別では長期居住者層が、本県に対してより定住意識が高いという基本構造がみられ、この点は今回も同様であった。なお、概ねの項目で「住みたい意向」の増加がみられるものの、「学生」や居住年数「1～5年未満」における「住みたい意向」は依然として低い。

(2) 山梨県のよいところ、よくないところ

A. 山梨県のよいところ

問3 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点がよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県のよいところについては、「自然環境に恵まれている」(85.6%)が群を抜いて高い回答率を示している。以下「自然災害が少ない」(55.8%)、「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(31.3%)、「東京に近くて便利」(28.5%)、「人情味がある」(15.0%)と続いている。

- 性別で見ると、全体的に回答傾向は近似しているものの、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(+3.4ポイント)があり、一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目はない。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「自然環境に恵まれている」が回答率8割を超える高い回答率となっている。年齢層による回答傾向としては、全体2位項目「自然災害が少ない」、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」では年齢層が上がるにつれて回答率が概ね高くなる一方、全体4位項目「東京に近くて便利」、全体7位項目「すばらしい伝統や文化が残っている」では、「20代」の回答率が比較的高い結果となっている。

- 職業別で見ると、すべての職業において全体1位項目「自然環境に恵まれている」、全体2位項目「自然災害が少ない」の回答率が高くなっており、全体的に回答傾向は近似している。「農林水産業」では、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」が4割を超えており、一方で「学生」では、17.7%と1割台となっている。全体4位項目「東京に近くて便利」において「自由業」「官公庁、公共企業体勤務」の回答率が比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、全体的に回答傾向は近似している。すべての居住年数において全体1位項目「自然環境に恵まれている」の回答率は8割を超え、全体2位項目「自然災害が少ない」では居住年数が長くなるにつれ概ね回答率が高くなる傾向がある一方、全体7位項目「すばらしい伝統や文化が残っている」では居住年数が長くなるにつれて回答率は低くなる傾向にある。全体4位項目「東京に近くて便利」、全体5位項目「人情味がある」では、「1年未満」が3割を超えている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(+7.3ポイント)、全体4位項目「東京に近くて便利」(+5.9ポイント)があり、県外地域での生活経験に基づき、本県における「良いところ」として認識されていると考えられる。
一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体5位項目「人情味がある」(+3.5ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で、全体1位項目「自然環境に恵まれている」、全体2位項目「自然災害が少ない」、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」の回答率が高い傾向となっている。
「富士・東部」では全体4位項目「東京に近くて便利」、「峡南」では全体5位項目「人情味がある」が「全体」よりも回答率がかなり高く、「峡中」では全体6位項目「買い物に便利」に比較的大きな関心が寄せられている。

図表2-3-1 山梨県のよいところ（属性別）

（単位：％）

		自然環境に恵まれている	自然災害が少ない	大気汚染や水質汚濁が少ない	東京に近くて便利	人情味がある	買い物に便利	すばらしい伝統や文化が残っている	物価が安い	将来発展する可能性がある	通勤・通学に便利	福祉や医療が充実している	行政の対応が早い	文化や教育が進んでいる	その他	無回答
全体		85.6	55.8	31.3	28.5	15.0	13.3	9.1	8.3	6.0	5.5	3.7	1.8	0.5	2.8	0.4
性別	男性	85.2	55.2	33.0	28.5	14.8	14.5	8.9	8.3	7.3	6.7	2.8	1.3	0.8	3.2	0.6
	女性	86.3	56.5	29.6	28.6	15.3	12.1	9.3	8.4	4.8	4.4	4.4	2.3	0.3	2.3	0.1
	その他	60.0	40.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
年齢別	18～19歳	90.2	31.7	22.0	24.4	14.6	14.6	12.2	12.2	4.9	9.8	2.4	-	-	2.4	-
	20～29歳	86.6	40.1	14.8	39.4	16.2	10.6	15.5	12.0	7.0	9.2	1.4	2.1	-	3.5	-
	30～39歳	80.5	54.1	22.7	33.0	9.7	9.2	6.5	13.0	3.2	7.0	3.2	1.6	-	6.5	0.5
	40～49歳	84.9	54.2	28.3	31.9	13.5	8.8	9.2	10.0	4.0	4.8	2.4	0.8	0.8	4.0	0.8
	50～59歳	86.1	57.9	29.3	33.0	11.4	15.8	8.1	6.2	6.6	6.6	1.8	1.8	0.4	2.6	0.4
	60～69歳	88.8	61.2	38.1	27.6	14.6	14.2	5.6	9.0	5.6	4.9	3.0	2.2	0.7	1.1	0.4
	70歳以上	85.2	60.2	40.0	19.2	20.4	16.4	10.5	4.7	8.0	3.5	7.0	2.1	0.7	1.4	0.2
職業別	自営業・家族従業者（計）	85.0	57.2	32.6	29.1	13.4	17.3	6.4	7.0	7.7	5.4	2.6	1.9	1.3	2.6	1.0
	農林水産業	87.0	69.6	40.6	31.9	14.5	11.6	10.1	8.7	4.3	2.9	1.4	2.9	1.4	-	-
	商工・サービス業	84.8	53.6	29.9	26.5	14.2	19.4	4.7	5.7	9.0	5.2	2.8	1.9	0.9	3.8	0.9
	自由業	81.8	54.5	33.3	39.4	6.1	15.2	9.1	12.1	6.1	12.1	3.0	-	3.0	-	3.0
	勤め人（計）	86.2	55.6	30.3	32.9	14.8	10.4	8.2	8.9	4.7	7.1	1.5	1.2	0.2	2.4	0.2
	会社、商店、工場勤務	85.9	55.8	29.7	31.7	15.4	11.3	8.1	9.5	5.3	7.9	1.6	1.2	0.2	1.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	88.0	55.0	33.0	39.0	12.0	6.0	9.0	6.0	2.0	3.0	1.0	1.0	-	6.0	-
	その他（計）	86.2	55.8	32.0	24.4	16.2	13.9	10.9	8.5	6.3	4.2	5.8	2.2	0.4	3.0	0.1
	学生	91.9	32.3	17.7	30.6	16.1	8.1	12.9	14.5	3.2	12.9	3.2	1.6	-	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	84.7	47.0	33.3	33.9	10.4	12.0	11.5	12.0	7.1	3.8	3.8	1.6	-	3.8	-
	主婦・主夫（専業）	87.3	66.1	33.9	21.2	20.0	16.3	11.4	4.9	4.9	2.4	7.8	2.9	0.4	1.2	0.4
その他	84.3	59.0	33.1	16.9	16.9	14.6	9.0	7.9	8.4	3.9	6.2	2.2	1.1	5.1	-	
居住年数別	1年未満	87.5	31.3	-	31.3	31.3	12.5	18.8	12.5	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-
	1～5年未満	85.5	30.9	34.5	25.5	9.1	12.7	12.7	3.6	5.5	9.1	1.8	1.8	5.5	5.5	-
	5～10年未満	97.2	50.0	13.9	25.0	11.1	16.7	11.1	13.9	11.1	8.3	5.6	-	-	-	-
	10～20年未満	87.7	43.2	24.7	28.8	16.4	11.6	9.6	12.3	6.8	9.6	2.1	0.7	-	5.5	-
	20年以上	85.2	58.7	32.7	28.8	15.0	13.4	8.6	7.9	5.7	4.9	3.8	2.0	0.4	2.4	0.5
県外	居住経験あり	85.5	54.6	35.0	31.5	13.3	12.0	8.6	8.3	7.2	4.6	2.8	1.5	0.5	3.2	0.4
	居住経験なし	86.2	57.3	27.7	25.6	16.8	14.5	9.6	8.2	4.9	6.6	4.5	2.0	0.5	2.2	0.4
地域別	峡中	83.7	62.7	29.0	25.8	10.7	18.9	7.1	8.5	5.8	6.5	3.8	1.5	0.3	3.5	0.3
	峡北	87.2	57.4	43.3	22.0	15.6	5.7	12.8	9.2	7.1	3.5	2.8	1.4	1.4	3.5	-
	峡東	86.8	60.5	30.6	29.1	17.1	10.9	10.9	10.9	3.5	2.7	3.5	1.6	0.8	1.2	-
	峡南	89.8	44.9	36.7	16.3	33.7	4.1	11.2	5.1	6.1	2.0	8.2	3.1	1.0	2.0	-
	富士・東部	86.8	40.3	30.4	39.7	17.2	9.0	9.9	6.5	7.6	7.3	2.5	2.3	0.3	2.3	1.1

【過去との比較】

前々回、前回と同様、今回も「自然環境に恵まれている」が他と比べて非常に高い回答率を示して1位となった。また、2位から5位までも前回順位から変化がなく、県民が本県に対して抱いている「いいところ」のイメージはある程度定着していると考えられる。

ただし、回答率の変化を見ると、3位「大気汚染や水質汚濁などが少ない」（－4.9ポイント）及び4位「東京に近くて便利」（－2.3ポイント）、5位「人情味がある」（－2.0ポイント）はいずれも減少している。

図表2-3-2 山梨県のよいところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然環境に恵まれている	1	86.3	1	84.1	1	85.6
自然災害が少ない	2	61.3	2	55.3	2	55.8
大気汚染や水質汚濁などが少ない	3	35.1	3	36.2	3	31.3
東京に近くて便利	4	27.0	4	30.8	4	28.5
人情味がある	5	19.5	5	17.0	5	15.0
買い物に便利	6	9.5	7	9.4	6	13.3
すばらしい伝統や文化が残っている	7	9.0	6	10.1	7	9.1
物価が安い	8	6.5	8	8.5	8	8.3
将来発展する可能性がある	10	4.4	9	4.4	9	6.0
通勤・通学に便利	9	4.7	10	4.1	10	5.5
福祉や医療が充実している	11	2.7	11	2.4	11	3.7
行政の対応が早い	13	0.3	13	0.1	12	1.8
文化や教育が進んでいる	12	0.8	12	0.8	13	0.5
その他	14	1.1	14	2.2	14	2.8

※順位の間掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、間掛けを省略とする。

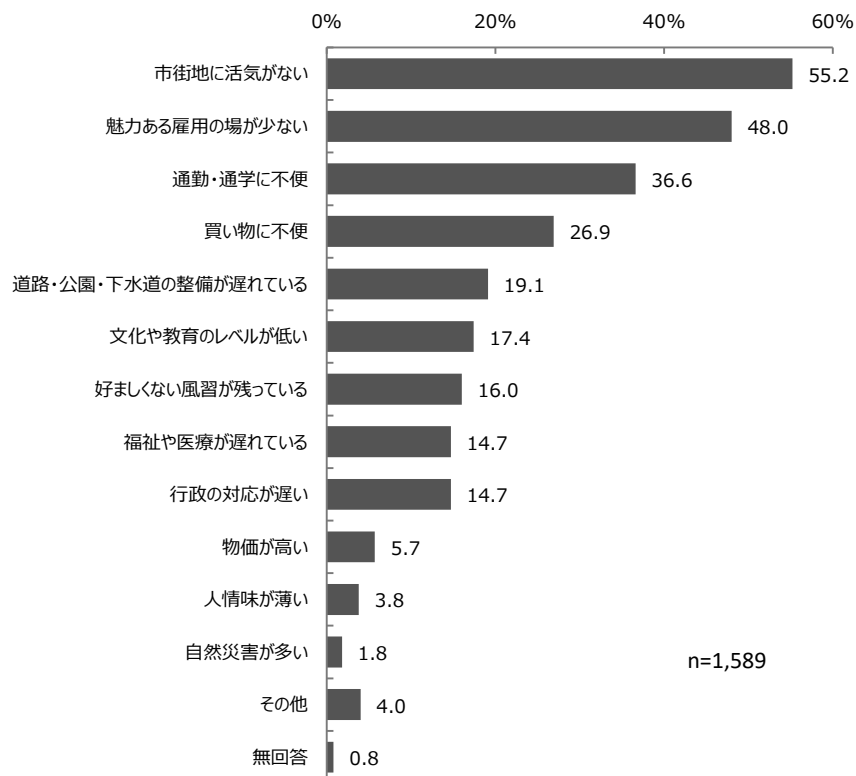
【まとめ】

「自然環境に恵まれている」はすべての属性で高い回答率を示し、県民が「山梨県のよいところ」として、強く認識している結果となった。また、「自然災害が少ない」も5割を超える回答率を示しており、災害面での安全性の評価が高い結果となっている。また、「自由業」、「官公庁、公共企業体勤務」や「20代」を中心に「東京に近くて便利」に示される地理的優位性も高い評価を持って受け止められている。

一方で地域別に見たときに、「富士・東部」では「東京に近くて便利」、「峡南」では「人情味がある」、「峡中」では「買い物に便利」の回答率が比較的高く、それぞれで特色がある結果となっている。

B. 山梨県のよくないところ

問4 あなたは、山梨県のどのような点がよくないと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県のよくないところ（以下「未充足（不満）度」という。）については、「市街地に活気がない」（55.2%）の回答率が最も高く、以下「魅力ある雇用の場が少ない」（48.0%）、「通勤・通学に不便」（36.6%）、「買い物に不便」（26.9%）、「道路・公園・下水道の整備が遅れている」（19.1%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「市街地に活気がない」（+5.8ポイント）、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」（+4.4ポイント）、全体5位項目「道路・公園・下水道の整備が遅れている」（+3.8ポイント）がある。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「通勤・通学に不便」（+4.7ポイント）、全体6位項目「文化や教育のレベルが低い」（+5.1ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、概ねの年齢層において、全体1位項目「市街地に活気がない」が5割以上の回答率をしている。「18～19歳」「20代」では全体3位項目「通勤・通学に不便」の回答率が比較的高く、「18～19歳」では属性1位項目、「20代」では属性2位項目となっている。また、「18～19歳」では「買い物に不便」の回答率が5割を超えるなど、年齢層における回答傾向の

違いも確認できる。

なお、全体6位項目「文化や教育のレベルが低い」において、教育当事者と考えられる「18～19歳」及び「20代」よりも「30代」「40代」の回答率が高いことから、子育て世代がより強い関心を示していると考えられる。

- 職業別で見ると、「学生」では全体3位項目「通勤・通学に不便」が5割を超える回答率となり、「市街地に活気がない」と同率で属性1位項目となっているほか、全体4位項目「買い物に不便」で回答率が4割を超えており、他の職業と比べて高い関心が示されている。

また、概ねの職業で全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が高くなっているが、「農林水産業」「自由業」においては「魅力ある雇用の場が少ない」が属性1位項目となっており、「自由業」では、属性2位項目「市街地に活気がない」より回答率が24.3ポイント高くなっている。

- 居住年数別で見ると、「1年未満」で全体3位項目「通勤・通学に不便」の回答率が高く属性1位項目となっており、「1～5年未満」で全体4位項目「買い物に不便」の回答率が高く属性1位項目となっている。「5～10年未満」「10～20年未満」「20年以上」においては全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」が属性においても同順位となっており、回答傾向も近似している。

- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」より3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「好ましくない風習が残っている」(+5.1ポイント)があり、比較的高い関心が示されている。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体9位項目「行政の対応が遅い」(+3.5ポイント)がある。

- 地域別で見ると、すべての地域において、全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が4割を超え、全体的に回答傾向が近似している。なお、「峡南」では全体3位項目「通勤・通学に不便」、全体4位項目「買い物に不便」で「全体」を大きく上回る高い回答率を示している。

図表2-4-1 山梨県のよくないところ（属性別）

(単位：%)

		市街地に活気がない	魅力ある雇用の場が少ない	通勤・通学に不便	買い物に不便	道路・公園・下水道の整備が遅れている	文化や教育のレベルが低い	好ましくない風習が残っている	福祉や医療が遅れている	行政の対応が遅い	物価が高い	人情味が薄い	自然災害が多い	その他	無回答
全体		55.2	48.0	36.6	26.9	19.1	17.4	16.0	14.7	14.7	5.7	3.8	1.8	4.0	0.8
性別	男性	58.1	50.4	34.2	26.5	21.0	14.9	16.0	13.9	15.3	6.1	3.7	2.3	4.3	1.0
	女性	52.3	46.0	38.9	27.3	17.2	20.0	15.8	15.6	14.1	5.2	3.9	1.3	3.6	0.5
	その他	80.0	20.0	60.0	40.0	-	-	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	48.8	31.7	51.2	51.2	14.6	12.2	9.8	7.3	9.8	2.4	7.3	-	4.9	-
	20～29歳	51.4	38.7	49.3	35.2	14.8	11.3	13.4	12.7	12.7	4.9	3.5	2.1	4.9	-
	30～39歳	54.1	44.9	36.2	21.1	23.8	18.9	20.0	18.4	12.4	2.2	3.2	1.6	4.9	0.5
	40～49歳	51.0	44.6	41.8	23.1	18.7	23.5	16.3	17.9	12.7	4.0	2.4	2.0	4.8	0.4
	50～59歳	52.7	57.5	43.6	24.2	16.5	16.5	18.7	15.0	14.3	3.3	2.9	0.7	2.6	-
	60～69歳	56.0	50.7	29.9	22.8	21.6	20.1	18.7	13.8	17.2	6.3	4.1	2.6	4.1	1.5
	70歳以上	61.4	48.5	27.9	31.1	19.2	14.5	12.2	13.1	16.6	9.8	4.9	1.9	3.5	1.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	55.6	50.5	33.9	23.6	20.1	16.6	16.0	15.7	16.9	6.7	6.1	1.9	2.6	1.3
	農林水産業	52.2	58.0	42.0	24.6	29.0	14.5	11.6	13.0	15.9	10.1	8.7	2.9	2.9	-
	商工・サービス業	58.8	45.5	33.2	22.7	17.5	15.2	18.5	15.6	17.5	5.2	5.2	1.4	2.8	1.9
	自由業	42.4	66.7	21.2	27.3	18.2	30.3	9.1	21.2	15.2	9.1	6.1	3.0	-	-
	勤め人（計）	54.1	50.4	42.7	24.4	19.0	17.0	17.3	16.6	13.1	4.2	2.4	1.7	4.2	0.3
	会社、商店、工場勤務	53.3	49.7	41.2	25.3	19.8	16.6	18.0	15.4	14.1	4.2	2.8	1.8	4.2	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	58.0	54.0	50.0	20.0	15.0	19.0	14.0	23.0	8.0	4.0	-	1.0	4.0	-
	その他（計）	56.7	45.2	32.6	30.5	18.6	18.4	15.0	12.7	15.3	6.4	4.0	1.6	4.2	0.7
	学生	51.6	37.1	51.6	46.8	9.7	14.5	4.8	8.1	8.1	1.6	6.5	1.6	3.2	-
	主婦・主夫（パート）	56.8	48.6	41.0	21.9	15.3	23.0	16.4	15.3	18.0	2.2	3.3	2.2	1.1	-
	主婦・主夫（専業）	55.9	45.3	27.8	32.7	23.3	16.7	13.1	12.7	13.5	7.8	5.7	1.2	4.9	1.6
その他	59.6	44.4	24.2	30.9	18.5	17.4	19.7	11.8	17.4	10.7	1.7	1.7	6.7	0.6	
居住年数別	1年未満	31.3	31.3	43.8	25.0	37.5	18.8	12.5	18.8	12.5	-	-	-	6.3	-
	1～5年未満	32.7	25.5	36.4	40.0	23.6	16.4	18.2	5.5	12.7	1.8	12.7	1.8	12.7	-
	5～10年未満	52.8	47.2	25.0	19.4	36.1	25.0	19.4	19.4	11.1	2.8	5.6	2.8	2.8	-
	10～20年未満	46.6	42.5	40.4	32.2	15.8	11.6	21.9	19.2	13.0	4.8	4.1	-	7.5	-
	20年以上	57.6	49.9	36.5	26.1	18.6	17.9	15.2	14.5	15.1	6.1	3.4	1.9	3.2	0.9
県外	居住経験あり	54.1	48.9	37.2	27.6	18.8	17.8	18.7	15.2	13.0	4.9	4.3	2.0	5.1	0.4
	居住経験なし	56.4	47.4	36.3	26.3	19.1	17.1	13.6	14.1	16.5	6.5	3.3	1.4	2.8	1.0
地域別	峡中	59.7	49.7	32.7	19.4	18.0	19.9	16.0	14.8	14.5	4.5	4.3	0.8	4.3	1.1
	峡北	51.8	41.8	37.6	31.2	24.1	15.6	18.4	14.2	17.0	5.0	5.0	2.8	5.7	1.4
	峡東	53.1	41.1	45.0	33.3	21.3	14.7	14.0	13.6	14.0	8.9	5.0	1.9	3.1	0.4
	峡南	51.0	50.0	57.1	44.9	13.3	12.2	7.1	8.2	8.2	5.1	3.1	7.1	3.1	-
	富士・東部	49.9	51.5	32.4	31.3	19.2	16.1	19.2	17.5	16.3	6.2	1.7	1.7	3.4	0.6

【過去との比較】

前々回、前回も含めて比較すると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」、3位「通勤・通学に不便」、4位「買い物に不便」は、それぞれ回答率の増減はあるものの、過去から一貫して順位が変動していない。

なお、回答率の増減に着目して見ると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が微減傾向であるものの、依然として回答率が高い。

図表2-4-2 山梨県のよくないところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
市街地に活気がない	1	56.9	1	55.5	1	55.2
魅力ある雇用の場が少ない	2	53.3	2	50.3	2	48.0
通勤・通学に不便	3	34.0	3	40.7	3	36.6
買い物に不便	4	20.9	4	26.2	4	26.9
道路・公園・下水道の整備が遅れている	6	20.1	6	17.4	5	19.1
文化や教育のレベルが低い	7	19.8	5	19.0	6	17.4
好ましくない風習が残っている	9	12.9	8	12.2	7	16.0
福祉や医療が遅れている	5	20.4	7	15.5	8	* 14.7
行政の対応が遅い	8	16.3	9	11.9	9	* 14.7
物価が高い	10	5.8	10	5.3	10	5.7
人情味が薄い	11	4.6	11	4.1	11	3.8
自然災害が多い	12	1.6	12	1.7	12	1.8
その他	13	2.6	13	3.1	13	4.0

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

* 「福祉や医療が遅れている」と「行政の対応が遅い」は、端数処理で回答率が同率だが、回答数は1件違いであった。

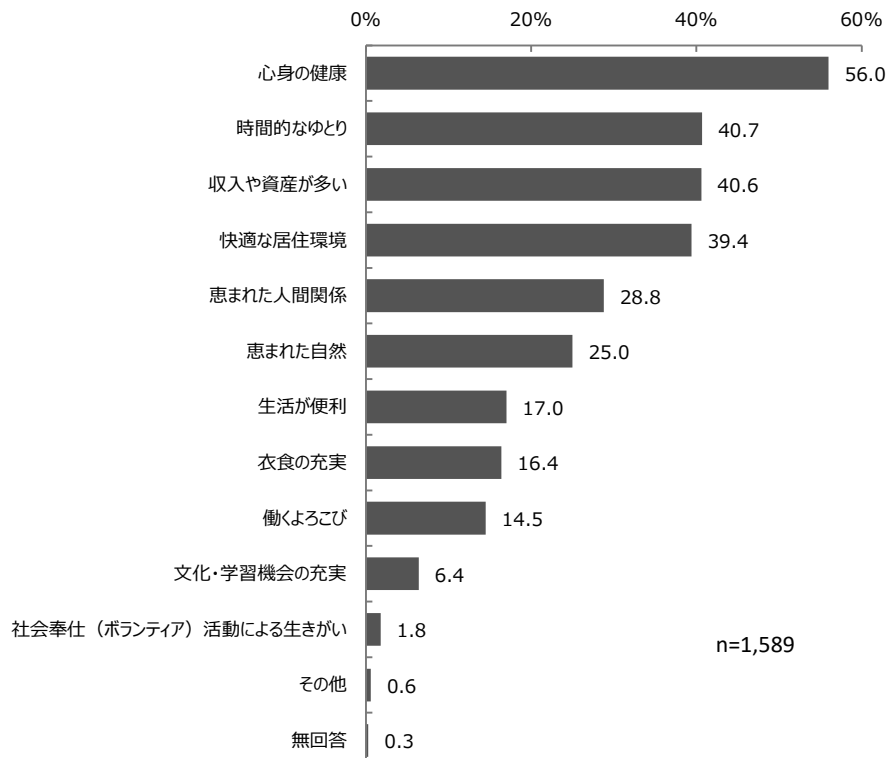
【まとめ】

「山梨県のよくないところ」として、「市街地に活気がない」や「魅力ある雇用の場が少ない」は、微減傾向であるものの依然として5割程度の高い回答率となっており、県民が未充足（不満）を感じ続けていることが確認できる。

これらに加えて、「18～19歳」「20代」「学生」では、「通勤・通学に不便」「買い物に不便」など、日常生活に密接に関係した項目に対する回答率が比較的高くなっている。

(3) 「豊かさの」イメージ

問5 あなたにとって「豊かさ」とは何ですか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

豊かさのイメージについては、「心身の健康」(56.0%)の回答率が最も高く、以下「時間的なゆとり」(40.7%)、「収入や資産が多い」(40.6%)、「快適な居住環境」(39.4%)、「恵まれた人間関係」(28.8%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「収入や資産が多い」(+8.4ポイント)、全体9位項目「働くよこび」(+4.5ポイント)と、経済活動などに関する項目である一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「心身の健康」(+6.7ポイント)、全体8位項目「衣食の充実」(+3.6ポイント)と、生活の質に注目した項目となっている。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「心身の健康」では「30代」以下に比べて「40代」以上の回答率が高くなり、「40代」から「70歳以上」の属性1位項目となっている一方、全体3位項目「収入や資産が多い」では、「20代」「30代」の回答率が「40代」以上に比べて高く、「18～19歳」から「30代」の属性1位項目となり、年齢層によって回答傾向に違いがある。
また、全体2位項目「時間的なゆとり」では、「30代」から「50代」までの年齢層で比較的回答率が高くなっており、多忙と想定されるこの年齢層は時間的余裕に対する関心が強いと考

えられる。

- 職業別で見ると、「学生」を除くすべての職業で全体1位項目「心身の健康」が最も高い回答率となり、概ね5割以上を占めている。一方、「学生」では回答率が3割程度と低く、全体2位項目「時間的なゆとり」が属性1位項目となっている。

なお、「農林水産業」では全体9位項目「働くよろこび」が、「自由業」「官公庁、公共企業体勤務」では全体5位項目「恵まれた人間関係」が、他の職業に比べて回答率が高くなっている。

- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」「20年以上」において、全体1位項目「心身の健康」の回答率が高くなっている。また、「1年未満」では全体2位項目「時間的なゆとり」が高い回答率で属性1位項目であるほか、居住年数が短くなるほど全体3位項目「収入や資産が多い」の回答率が概ね高くなる傾向にある。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「心身の健康」(+9.5ポイント)、全体2位項目「時間的なゆとり」(+6.9ポイント)、全体4位項目「快適な居住環境」(+3.7ポイント)、全体7位項目「生活が便利」(+3.4ポイント)である。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「収入や資産が多い」(+9.6ポイント)、全体8位項目「衣食の充実」(+5.7ポイント)、全体9位項目「働くよろこび」(+3.1ポイント)がある。
- 地域別で見ると、全体1位項目「心身の健康」がすべての地域において回答率が5割以上であり、属性1位項目となっている。なお、「峡北」では全体3位項目「収入や資産が多い」の回答率が他の地域より低く2割台となっている一方、全体4位項目「快適な居住環境」、全体5位項目「恵まれた人間関係」の回答率が他の地域より比較的高くなっている。

図表2-5-1 「豊かさ」のイメージ（属性別）

(単位：%)

		心身の健康	時間的なゆとり	収入や資産が多い	快適な居住環境	恵まれた人間関係	恵まれた自然	生活が便利	衣食の充実	働くよろこび	文化・学習機会の充実	活動による生きがい	社会奉仕(ボランティア)	その他	無回答
全体		56.0	40.7	40.6	39.4	28.8	25.0	17.0	16.4	14.5	6.4	1.8	0.6	0.3	
性別	男性	52.7	41.9	44.9	39.4	27.6	24.9	16.7	14.6	16.8	5.1	1.5	0.4	0.4	
	女性	59.4	39.7	36.5	39.2	30.2	25.4	17.4	18.2	12.3	7.5	1.9	0.6	0.3	
	その他	60.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	
年齢別	18～19歳	31.7	41.5	43.9	29.3	41.5	22.0	19.5	17.1	9.8	14.6	-	-	-	
	20～29歳	33.1	42.3	58.5	38.7	29.6	14.8	21.1	23.9	14.1	4.2	2.1	1.4	-	
	30～39歳	44.3	53.0	58.4	36.8	27.0	14.6	17.3	23.8	9.7	4.3	0.5	0.5	0.5	
	40～49歳	56.6	49.4	49.4	41.0	27.1	16.3	13.1	17.1	10.4	6.8	-	1.2	-	
	50～59歳	60.1	47.3	43.6	40.3	27.1	22.0	15.8	11.0	15.4	5.5	2.2	0.4	-	
	60～69歳	61.9	39.2	31.3	41.0	31.0	29.5	18.7	10.1	19.0	6.3	1.5	0.4	0.4	
	70歳以上	64.4	26.5	25.3	38.9	29.0	37.7	17.3	17.6	16.4	7.5	3.5	0.2	0.7	
職業別	自営業・家族従業者 (計)	50.8	41.2	39.9	40.6	27.5	27.8	13.1	16.6	20.8	6.7	1.6	0.6	0.6	
	農林水産業	59.4	34.8	33.3	40.6	24.6	37.7	17.4	4.3	34.8	8.7	-	-	-	
	商工・サービス業	46.4	43.1	46.0	41.7	27.0	22.7	11.8	21.3	17.5	4.7	1.9	0.9	0.9	
	自由業	60.6	42.4	15.2	33.3	36.4	39.4	12.1	12.1	12.1	15.2	3.0	-	-	
	勤め人 (計)	53.9	46.4	49.1	38.8	29.6	20.0	17.1	15.3	14.3	5.4	0.7	0.2	-	
	会社、商店、工場勤務	52.9	46.9	51.3	39.0	27.9	19.0	17.2	15.6	14.3	4.8	0.6	0.2	-	
	官公庁、公共企業体勤務	59.0	44.0	38.0	38.0	38.0	25.0	17.0	14.0	14.0	8.0	1.0	-	-	
	その他 (計)	60.8	35.6	33.7	39.7	29.0	28.6	18.7	17.2	11.8	7.2	2.7	0.9	0.1	
	学生	32.3	45.2	43.5	35.5	30.6	25.8	22.6	16.1	8.1	12.9	3.2	-	-	
	主婦・主夫(パート)	57.9	43.7	44.3	39.3	28.4	16.4	17.5	16.9	14.2	6.6	2.2	1.6	-	
	主婦・主夫(専業)	68.6	29.8	25.3	41.2	33.5	33.9	18.8	13.9	11.4	7.8	3.7	0.8	0.4	
その他	62.9	32.0	30.9	39.3	23.0	34.8	18.5	22.5	11.2	5.1	1.7	0.6	-		
居住年数別	1年未満	25.0	75.0	50.0	43.8	31.3	12.5	12.5	12.5	6.3	12.5	-	-	-	
	1～5年未満	45.5	34.5	49.1	38.2	25.5	25.5	20.0	21.8	14.5	9.1	-	-	-	
	5～10年未満	58.3	44.4	38.9	44.4	22.2	30.6	13.9	11.1	13.9	2.8	2.8	-	-	
	10～20年未満	43.8	47.9	43.8	41.8	26.7	21.2	24.7	19.9	8.9	5.5	2.1	0.7	0.7	
	20年以上	58.1	39.7	39.9	39.0	29.4	25.5	16.2	15.9	15.2	6.4	1.9	0.6	0.3	
県外	居住経験あり	60.7	44.2	35.9	41.2	28.7	24.5	18.6	13.4	13.0	7.6	1.4	0.9	0.4	
	居住経験なし	51.2	37.3	45.5	37.5	29.0	26.1	15.2	19.1	16.1	5.2	2.2	0.3	0.3	
地域別	峡中	57.5	41.0	42.1	40.7	26.7	23.3	17.6	17.1	11.3	7.7	1.5	0.7	0.3	
	峡北	53.9	39.7	25.5	44.0	37.6	31.2	17.7	12.1	19.1	5.7	4.3	-	-	
	峡東	57.4	42.6	42.6	36.0	26.7	27.1	14.7	18.6	16.7	4.3	1.2	0.4	0.4	
	峡南	61.2	48.0	34.7	34.7	30.6	23.5	18.4	16.3	15.3	2.0	3.1	-	-	
	富士・東部	51.3	37.2	43.7	38.6	30.7	25.1	16.6	15.2	17.7	6.5	1.7	0.8	0.6	

【過去との比較】

前回、前々回と比較すると、「心身の健康」は一貫して5割以上の回答率を集めて1位となっているほか、前回4位「収入や資産が多い」が回答率を上げ、順位が上がっている。

なお、5位以下の項目において、前回から順位変動はなく、回答率は減少傾向である。

図表2-5-2 「豊かさ」のイメージ（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
心身の健康	1	55.5	1	51.6	1	56.0
時間的なゆとり	3	37.6	2	39.7	2	40.7
収入や資産が多い	5	33.3	4	36.4	3	40.6
快適な居住環境	2	39.4	3	37.5	4	39.4
恵まれた人間関係	4	34.0	5	31.8	5	28.8
恵まれた自然	6	28.6	6	26.1	6	25.0
生活が便利	9	11.4	7	17.0	7	17.0
衣食の充実	8	15.1	8	17.0	8	16.4
働くよろこび	7	21.9	9	15.3	9	14.5
文化・学習機会の充実	10	6.4	10	7.7	10	6.4
社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい	11	2.0	11	2.1	11	1.8
その他	12	0.7	12	1.0	12	0.6

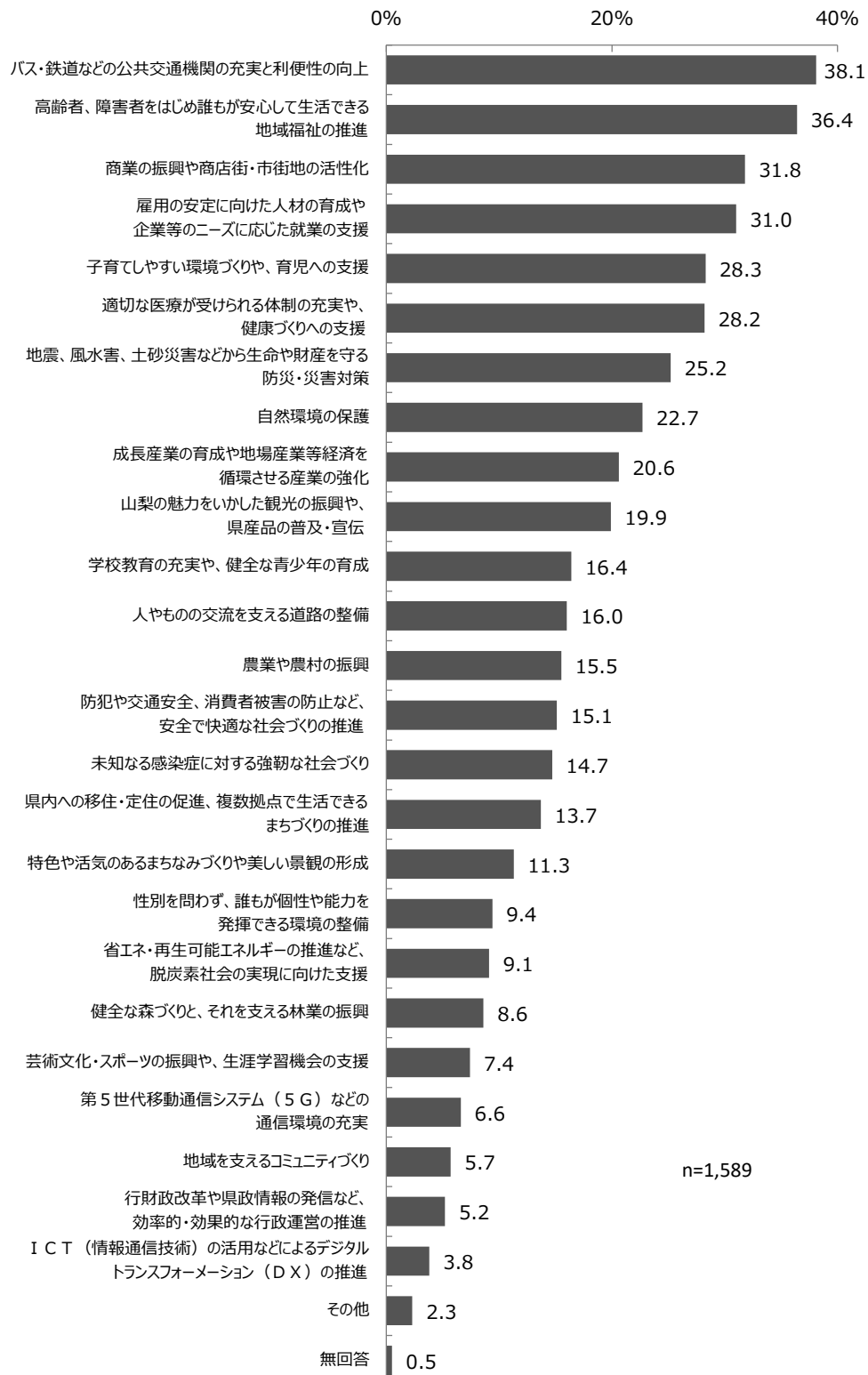
※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

全体1位～4位項目である「心身の健康」、「時間的なゆとり」、「収入や資産が多い」、「快適な居住環境」は、前回から軒並み回答率が上がっている。また、その中でも「18歳～19歳」～「30代」においては、「収入や資産が多い」が1位、「40代」以上は「心身の健康」が1位と、年代によって、「豊かさ」のイメージが顕著に変わる結果となっている。

2 行政の施策についての要望

問6 あなたが行政に対してもっとも力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から5つまで選んでください。



【今回の調査結果】

最も力を入れてほしい行政施策については、「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(38.1%)の回答率が最も高く、以下「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(36.4%)、「商業の振興や商店街・市街地の活性化」(31.8%)、「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」(31.0%)、「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」(28.3%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「商業の振興や商店街・市街地の活性化」(+3.0ポイント)、全体9位項目「成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化」(+8.2ポイント)、全体12位項目「人やものの交流を支える道路の整備」(+4.3ポイント)、全体13位項目「農業や農村の振興」(+3.0ポイント)などがあり、産業振興や交通インフラに関連する項目が多くなっている。
一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(+5.8ポイント)、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(+9.2ポイント)、全体5位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」(+5.9ポイント)、全体6位項目「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」(+5.3ポイント)、全体11位項目「学校教育の充実や、健全な青少年の育成」(+4.5ポイント)などがあり、福祉・医療・教育の関連が多くなっている。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」は「18～19歳」「20代」「40代」「50代」で属性1位項目となっているが、「60代」「70歳以上」では全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」、「30代」では全体5位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」がそれぞれ属性1位項目となっている。
- 職業別で見ると、すべての職業で全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」の回答率が3割を超えている。「農林水産業」は全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」及び全体13位項目「農業や農村の振興」、「主婦・主夫(専業)」は全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」の回答率が他の職業に比べてより高くなっている。
- 居住年数別で見ると、回答傾向にばらつきがみられるが、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」が比較的高い回答率となっている。全体5位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」は、居住年数が増えるにつれて回答率が減少傾向となっている。また、「5～10年未満」では、全体8位項目「自然環境の保護」の回答率が高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体8位項目「自然環境の保護」(+3.3ポイント)、全体9位項目「成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化」(+5.7ポイント)、全体19位項目「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援」(+5.0ポイント)、全体21位項目「芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援」(+4.3ポイント)がある。一方、「居住

経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

- 地域別で見ると、「峡南」以外の地域で、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」が上位2項目となっている。

なお、「峡南」では全体4位項目「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」の回答率が比較的高く属性1位項目となっているほか、全体7位項目「地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策」が比較的高くなっており、また、「峡東」では全体13位項目「農業や農村の振興」の回答率が比較的高くなっているなど、回答傾向のばらつきも確認できる。

図表 2-6-1 行政の施策についての要望（属性別）

（単位：％）

	バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	商業の振興や商店街・市街地の活性化	雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援	子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援	地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	自然環境の保護	成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化	山梨の魅力をかきた観光の振興や、県産品の普及・宣伝	学校教育の充実や、健全な青少年の育成	人やものの交流を支える道路の整備	農業や農村の振興	防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進	未知なる感染症に対する強靱な社会づくり	県内への移住・定住の促進、複数拠点で生活できるまちづくりの推進	特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成	性別を問わず、誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備	省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援	健全な森づくりと、それを支える林業の振興	芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	第5世代移動通信システム（5G）などの通信環境の充実	地域を支えるコミュニティづくり	行政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進	ICT（情報通信技術）の活用などによるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	その他	無回答	
全体	38.1	36.4	31.8	31.0	28.3	28.2	25.2	22.7	20.6	19.9	16.4	16.0	15.5	15.1	14.7	13.7	11.3	9.4	9.1	8.6	7.4	6.6	5.7	5.2	3.8	2.3	0.5	
性別	男性	35.2	31.8	33.3	31.8	25.4	25.6	24.0	22.9	24.8	21.0	14.1	18.3	17.0	15.8	12.8	16.3	10.6	9.0	9.9	9.4	8.3	8.4	5.2	6.1	5.3	2.2	0.5
	女性	41.0	41.0	30.3	30.4	31.3	30.9	26.3	22.1	16.6	19.1	18.6	14.0	14.2	16.6	11.2	11.9	9.7	8.4	7.8	6.5	4.9	6.2	4.3	2.3	2.4	0.4	
	その他	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	56.1	19.5	31.7	19.5	19.5	19.5	17.1	17.1	14.6	17.1	22.0	12.2	4.9	7.3	4.9	4.9	14.6	14.6	7.3	14.6	14.6	4.9	-	4.9	2.4	-	
	20～29歳	43.0	23.9	35.9	32.4	35.9	19.0	14.1	16.2	14.1	18.3	9.9	21.8	13.4	12.0	10.6	9.9	12.7	15.5	6.3	10.6	7.7	15.5	4.9	2.1	4.2	0.7	-
	30～39歳	39.5	18.4	30.8	33.0	60.0	27.6	22.2	18.9	15.1	16.8	24.9	17.8	15.1	14.1	9.7	11.9	14.1	5.9	3.8	5.4	7.6	12.4	2.7	4.3	4.3	2.2	0.5
	40～49歳	39.0	28.3	30.7	34.3	35.5	27.1	21.5	23.1	22.7	21.5	24.7	21.5	15.5	12.4	7.6	8.8	15.1	12.0	8.0	4.8	8.0	7.2	3.6	2.0	6.4	4.4	-
	50～59歳	41.0	34.1	34.4	39.6	19.8	31.5	25.6	19.8	25.3	21.6	9.9	14.3	11.7	13.8	18.3	17.6	9.9	8.8	10.3	7.3	8.4	6.2	4.0	5.1	3.7	2.6	0.4
	60～69歳	39.2	42.5	32.1	31.3	22.4	29.9	29.1	31.0	19.4	17.2	14.2	13.1	15.7	16.0	14.2	10.8	9.0	8.2	13.1	11.2	9.0	4.1	6.0	7.5	3.0	1.1	0.7
	70歳以上	31.1	52.5	29.7	23.4	18.0	29.7	30.0	23.2	22.0	22.2	15.7	12.6	18.7	19.0	21.1	18.7	10.3	8.2	9.4	11.0	4.7	1.9	9.4	7.5	2.3	2.1	0.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	32.6	28.4	34.5	28.8	25.9	24.0	25.2	21.7	23.3	25.6	17.6	16.9	24.0	14.7	13.1	16.6	9.6	9.6	7.3	11.2	8.0	6.4	8.0	5.8	2.6	2.6	0.6
	農林水産業	33.3	46.4	20.3	15.9	20.3	21.7	34.8	20.3	23.3	29.0	15.9	18.8	59.4	13.0	10.1	18.8	2.9	10.1	8.7	15.9	8.7	1.4	13.0	5.8	1.4	2.9	-
	商工・サービス業	32.7	24.2	38.4	33.6	28.0	23.7	23.2	23.7	25.1	24.6	16.6	16.6	12.8	16.6	13.3	15.2	10.4	8.1	6.6	8.5	6.6	7.6	6.2	6.6	2.8	1.9	0.9
	自由業	30.3	18.2	39.4	24.2	24.2	30.3	18.2	12.1	18.2	24.2	27.3	15.2	21.2	6.1	18.2	21.2	18.2	18.2	9.1	18.2	15.2	9.1	9.1	-	3.0	6.1	-
	勤め人（計）	41.2	31.3	32.3	36.5	32.1	29.6	22.0	22.9	19.3	20.0	18.2	18.8	14.6	14.6	11.4	13.4	12.4	9.4	8.4	7.9	8.7	8.7	3.4	3.9	5.9	2.2	-
	会社、商店、工場勤務	40.2	31.7	34.3	37.2	31.7	28.9	22.8	24.0	19.6	19.4	15.4	19.0	14.9	14.7	11.5	13.3	12.9	8.9	9.1	7.3	7.7	10.1	2.8	3.8	6.1	1.6	-
	官公庁、公共企業体勤務	46.0	29.0	22.0	33.0	34.0	33.0	18.0	17.0	18.0	23.0	32.0	18.0	13.0	14.0	11.0	14.0	10.0	12.0	5.0	11.0	14.0	2.0	6.0	4.0	5.0	5.0	-
	その他（計）	38.5	45.1	30.4	27.5	26.5	28.9	27.8	23.2	20.7	17.4	14.7	13.2	12.3	15.6	18.1	12.6	11.2	9.4	10.6	8.1	6.1	4.9	6.6	6.1	2.5	2.1	0.4
	学生	56.5	17.7	38.7	22.6	21.0	22.6	21.0	16.1	16.1	22.6	16.1	21.0	9.7	6.5	6.5	6.5	3.2	11.3	12.9	8.1	6.5	14.5	8.1	1.6	6.5	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	39.9	36.6	31.1	30.6	35.0	29.5	24.6	20.8	23.5	16.9	18.0	15.8	12.0	12.6	18.0	12.6	13.1	9.8	8.2	2.7	6.0	3.8	3.8	8.2	2.2	3.3	-
	主婦・主夫（専業）	36.3	53.1	29.4	25.7	24.9	31.8	30.2	25.3	18.4	18.8	15.5	11.4	12.2	19.6	20.8	12.7	13.1	9.8	10.6	11.4	6.1	2.9	8.2	5.3	1.2	1.2	0.8
その他	33.7	52.2	28.1	28.7	21.9	26.4	30.3	25.3	22.5	14.0	9.6	10.1	13.5	16.3	18.5	14.6	9.6	7.9	12.4	9.0	6.2	5.6	6.7	6.7	3.4	2.2	0.6	
居住年数別	1年未満	31.3	18.8	31.3	25.0	43.8	-	18.8	18.8	12.5	25.0	6.3	43.8	31.3	6.3	-	-	25.0	12.5	12.5	18.8	6.3	37.5	12.5	-	12.5	-	-
	1～5年未満	43.6	21.8	25.5	21.8	40.0	27.3	18.2	10.9	29.1	21.8	14.5	20.0	16.4	14.5	9.1	9.1	12.7	12.7	5.5	9.1	9.1	10.9	7.3	3.6	7.3	3.6	-
	5～10年未満	25.0	22.2	30.6	27.8	36.1	25.0	27.8	36.1	30.6	13.9	22.2	8.3	8.3	11.1	8.3	19.4	5.6	19.4	2.8	8.3	11.1	2.8	2.8	2.8	8.3	-	-
	10～20年未満	49.3	25.3	34.2	29.5	27.4	26.0	17.8	20.5	17.1	17.8	17.1	17.8	8.2	8.2	9.6	15.1	10.3	13.7	13.0	8.2	9.6	8.9	3.4	4.1	4.8	2.7	0.7
	20年以上	37.1	38.9	31.9	31.8	27.6	28.9	26.3	23.0	20.5	20.2	16.4	15.6	16.1	16.0	15.8	13.7	11.3	8.6	9.8	8.6	7.1	5.9	5.9	5.5	3.3	2.3	0.5
県外	居住経験あり	37.7	35.7	32.1	30.8	28.1	29.0	24.7	24.4	23.6	20.4	16.9	16.3	14.8	13.8	13.3	14.0	11.6	10.1	11.9	9.0	9.5	6.7	6.2	5.4	4.7	2.3	0.3
	居住経験なし	38.6	37.2	31.2	31.2	28.5	27.2	25.6	21.1	17.9	19.6	16.1	16.0	16.0	16.2	16.1	13.4	11.0	9.0	6.6	8.3	5.2	6.6	5.1	4.9	2.9	2.3	0.6
地域別	峡中	39.2	36.2	33.2	29.3	30.0	25.6	24.3	22.1	20.9	18.9	17.4	14.7	13.8	17.0	15.9	12.1	12.3	9.6	10.9	7.9	7.6	5.7	6.1	4.9	4.3	2.0	0.5
	峡北	42.6	34.0	32.6	31.9	33.3	34.0	22.0	30.5	17.0	14.9	15.6	14.9	20.6	12.1	9.2	12.8	8.5	11.3	8.5	11.3	6.4	5.7	8.5	6.4	2.8	4.3	-
	峡東	36.8	39.1	29.8	26.7	25.6	24.0	27.1	20.5	19.0	26.0	15.1	17.8	27.1	15.5	12.4	16.7	12.0	7.0	7.4	8.9	8.5	5.8	4.7	5.0	2.7	2.3	0.4
	峡南	29.6	33.7	35.7	40.8	23.5	29.6	36.7	25.5	20.4	25.5	14.3	17.3	13.3	9.2	13.3	20.4	7.1	6.1	9.2	11.2	5.1	3.1	5.1	8.2	1.0	2.0	-
	富士・東部	37.2	36.6	28.7	34.6	26.2	33.8	23.7	21.4	22.5	18.3	16.3	17.7	9.0	13.8	16.6	13.2	11.0	11.0	7.0	8.2	7.3	10.4	4.5	4.5	4.5	2.0	0.8

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目があり、また、選択数を3つから5つに増加している。これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」、前回2位「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」の順位は変わっていない一方、前回6位「商業の振興や商店街・市街地の活性化」が回答率を上げて3位となった。

そのほか、順位の多少の変動はあるものの、順位はほぼ変わっていない。

なお、今回の調査で新たに追加された項目で回答率が最上位は「未知なる感染症に対する強靱な社会づくり」で、回答率14.7%で15位となった。

図表2-6-2 行政の施策についての要望（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	3	21.8	1	33.9	1	38.1
高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	2	28.9	2	29.4	2	36.4
商業の振興や商店街・市街地の活性化	6	17.6	6	18.9	3	31.8
雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援	1	35.2	3	27.1	4	31.0
子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	5	18.2	4	21.6	5	28.3
適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援	4	19.7	5	19.4	6	28.2
地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	11	12.1	8	13.4	7	25.2
自然環境の保護 *1	16	10.7	11	10.4	8	22.7
成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化 *2	13	11.7	7	15.5	9	20.6
山梨の魅力をかきた観光の振興や、県産品の普及・宣伝	12	11.8	9	12.1	10	19.9
学校教育の充実や、健全な青少年の育成	8	13.2	13	9.6	11	16.4
人やものの交流を支える道路の整備	17	6.7	15	8.5	12	16.0
農業や農村の振興	7	13.4	12	9.9	13	15.5
防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進 *3	15	10.8	14	9.1	14	15.1
未知なる感染症に対する強靱な社会づくり *4	-	-	-	-	15	14.7
県内への移住・定住の促進、複数拠点で生活できるまちづくりの推進 *5	-	-	16	8.1	16	13.7
特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成 *6	14	10.9	10	10.5	17	11.3
性別を問わず、誰もが個性や能力を發揮できる環境の整備 *7	-	-	-	-	18	9.4
省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援 *8	9	13.0	17	5.0	19	9.1
健全な森づくりと、それを支える林業の振興	19	4.4	18	4.7	20	8.6
芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	18	4.7	19	4.3	21	7.4
第5世代移動通信システム（5G）などの通信環境の充実 *9	-	-	-	-	22	6.6
地域を支えるコミュニティづくり *10	-	-	-	-	23	5.7
行財政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進	10	12.2	20	3.5	24	5.2
I C T（情報通信技術）の活用などによるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 *11	-	-	-	-	25	3.8
その他	20	1.6	21	2.8	26	2.3

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「自然環境の保護や、美しい景観の形成」となっていた。

*2 平成29年度調査では「地域産業の振興」となっていた。

*3 平成29年度調査では「防犯や交通安全、感染症予防、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進」となっていた。

*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

*5 平成29年度調査では「県内への移住・定住の促進」となっていた。

*6 平成29年度調査では「特色や活気のあるまちなみづくり」となっていた。

*7 令和3年度調査から新設された選択肢。

*8 平成29年度調査では「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、持続可能な社会への転換」となっていた。

*9 令和3年度調査から新設された選択肢。

*10 令和3年度調査から新設された選択肢。

*11 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

県民満足度得点における「居住環境領域」（P42 参照）で、過去調査を含めて一貫して大きなマイナスとなっている「公共交通機関」に関する項目が、本問にて行政施策の要望として前回同様 1 位である。

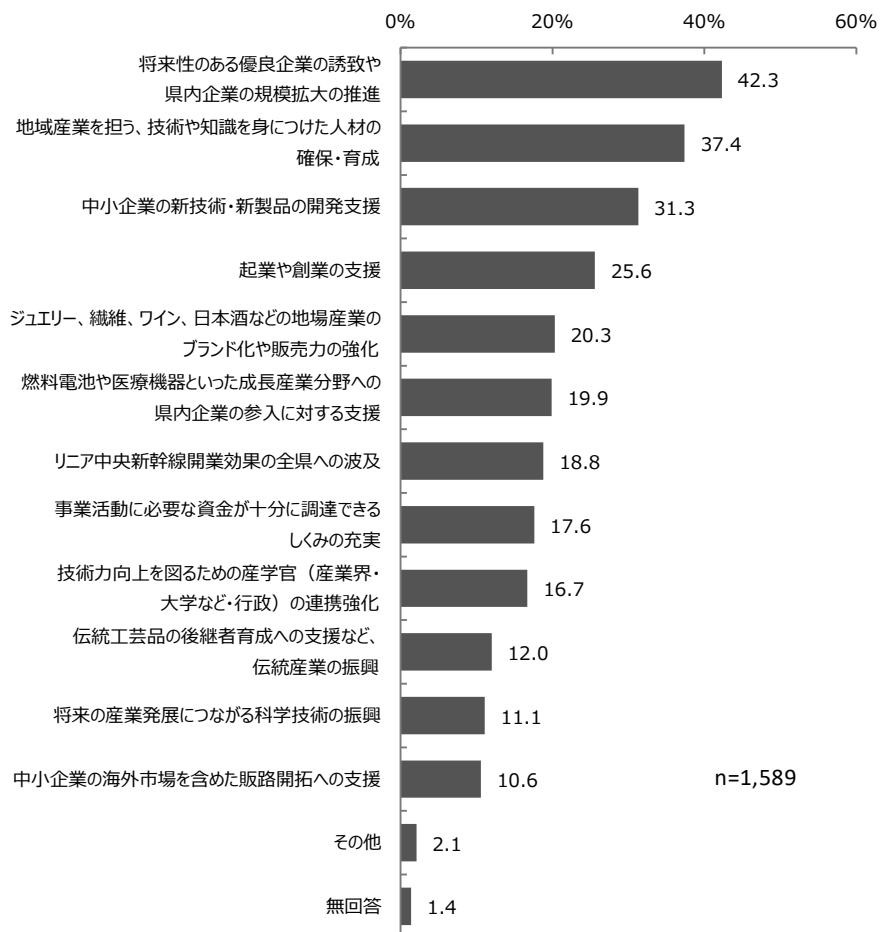
また、全体 3 位項目「商業の振興や商店街・市街地の活性化」、7 位項目「地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策」、8 位「自然環境の保護」は、前回より回答率が著しく増えており、4 年間で県民ニーズが移り変わっていることが分かる結果となっている。

一方、県民満足度得点における「福祉・連帯領域」（P52 参照）の「福祉施策」や「福祉・連帯全般」において満足度得点が上昇しているものの、本問では依然として行政施策の要望が高い。

3 総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心・要望

(1) 地域産業の振興

問7 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が必要とされています。山梨の産業の成長・発展のため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

地域産業の振興に関し行政に求めることについては、「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」（42.3%）の回答率が最も高く、以下「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」（37.4%）、「中小企業の新技术・新製品の開発支援」（31.3%）、「起業や創業の支援」（25.6%）、「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」（20.3%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」より3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(+3.7ポイント)、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(+8.8ポイント)、全体4位項目「起業や創業の支援」(+6.0ポイント)、全体6位項目「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」(+5.5ポイント)などがあり、起業や新技術・新商品開発など新たな取り組みに関する項目が多い。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」(+10.2ポイント)、全体10位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」(+6.8ポイント)、全体11位項目「将来の産業発展につながる科学技術の振興」(+3.8ポイント)があり、地域産業や伝統産業を重視する傾向が強いと考えられる。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」の回答率が3割を超え、比較的高くなっており、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。同様な傾向は全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」、全体6位項目「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」でも見られるが、一方で、全体4位項目「起業や創業の支援」、全体第5位項目「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」では年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
 なお、「18～19歳」では全体10位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」が、他の年齢層に比べ高い回答率となっている。
- 職業別で見ると、ほぼすべての職業で、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」の回答率が高くなっており、回答傾向は近似している。
 また、「商工・サービス業」では全体4位項目「起業や創業の支援」が属性2位項目に、「農林水産業」では全体7位項目「リニア中央新幹線開業効果の全県への波及」が属性3位項目に、各々比較的高い回答率でなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」以上において回答傾向は近似しており、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」への関心が高い。
 一方、「1年未満」では、全体5位項目「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」の回答率が高く、属性1位項目となっており、「1～5年未満」では、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」、全体4位項目「起業や創業の支援」の回答率が高く、同率で属性1位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(+3.2ポイント)、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」(+8.8ポイント)、全体10位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」(+3.1ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(+3.2ポイント)がある。

- 地域別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」で、それぞれ3～5割の回答率を示している。なお、全体5位項目「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」については「峡東」「峡中」の回答率が比較的高い一方「富士・東部」の回答率が比較的低いほか、「峡東」では全体8位項目「事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実」の回答率が比較的高くなっている。

図表 2-7-1 地域産業の振興に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		拡大の推進	将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模の確保・育成	地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材	中小企業の新技術・新製品の開発支援	起業や創業の支援	ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化	県内企業の参入に対する支援	燃料電池や医療機器といった成長産業分野への	リニア中央新幹線開業効果の全県への波及	事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化	業の振興	伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興	将来の産業発展につながる科学技術の振興	中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援	その他	無回答
全体		42.3	37.4	31.3	25.6	20.3	19.9	18.8	17.6	16.7	12.0	11.1	10.6	2.1	1.4			
性別	男性	44.3	32.4	35.8	28.8	19.7	22.6	22.1	17.4	15.8	8.4	9.2	12.2	1.9	1.1			
	女性	40.6	42.6	27.0	22.8	21.0	17.1	15.5	17.9	17.6	15.2	13.0	9.1	2.3	1.4			
	その他	20.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	40.0	40.0	-	-	-	-			
年齢別	18～19歳	34.1	34.1	34.1	22.0	14.6	17.1	7.3	12.2	12.2	22.0	9.8	12.2	4.9	-			
	20～29歳	36.6	20.4	30.3	31.0	31.7	14.8	26.1	14.8	9.2	7.0	7.7	12.7	2.8	0.7			
	30～39歳	33.5	28.1	34.6	31.9	25.9	17.8	23.2	22.2	8.1	9.7	13.5	12.4	1.1	1.1			
	40～49歳	39.8	35.9	33.9	25.5	20.7	20.7	16.3	19.1	19.9	14.7	12.4	9.6	2.4	0.8			
	50～59歳	46.2	37.4	28.6	28.6	20.1	18.7	20.5	18.7	17.6	11.7	11.0	11.4	1.1	0.7			
	60～69歳	42.5	44.0	26.9	25.0	20.5	20.9	17.9	19.4	16.4	10.8	12.3	10.4	1.5	1.9			
	70歳以上	47.8	44.5	33.0	20.1	14.5	22.5	16.4	14.3	21.3	12.6	9.6	9.1	2.8	2.1			
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.5	34.5	33.5	30.4	21.1	17.6	23.3	22.4	15.7	8.9	10.9	14.1	0.6	1.0			
	農林水産業	49.3	42.0	31.9	10.1	23.2	23.2	31.9	15.9	23.2	8.7	10.1	15.9	1.4	-			
	商工・サービス業	38.4	30.3	36.0	36.5	21.8	13.7	22.3	25.6	12.8	8.1	9.5	13.3	0.5	0.9			
	自由業	45.5	45.5	21.2	33.3	12.1	30.3	12.1	15.2	18.2	15.2	21.2	15.2	-	3.0			
	勤め人（計）	42.4	33.8	33.3	28.2	20.8	20.8	19.5	17.1	16.3	11.9	12.3	11.4	1.3	0.7			
	会社、商店、工場勤務	42.4	30.9	33.1	28.7	20.8	22.2	20.2	18.2	15.4	11.5	11.9	11.7	1.0	0.8			
	官公庁、公共企業体勤務	42.0	48.0	34.0	26.0	21.0	14.0	16.0	12.0	21.0	14.0	14.0	10.0	3.0	-			
	その他（計）	43.1	42.4	29.0	21.4	19.8	20.5	16.2	15.7	17.8	13.5	9.9	8.4	3.3	1.5			
	学生	40.3	35.5	32.3	24.2	19.4	12.9	12.9	14.5	14.5	16.1	4.8	9.7	3.2	-			
	主婦・主夫（パート）	45.4	38.8	24.6	25.7	24.6	18.6	18.6	18.0	14.8	14.2	10.9	6.0	3.3	0.5			
	主婦・主夫（専業）	40.4	48.2	29.8	18.0	19.2	20.8	14.7	15.1	22.4	13.1	13.5	10.2	1.2	2.0			
その他	45.5	40.4	31.5	20.8	15.7	24.7	16.9	14.6	15.7	12.4	5.6	7.9	6.2	2.2				
居住年数別	1年未満	37.5	12.5	31.3	31.3	43.8	25.0	12.5	12.5	-	6.3	12.5	25.0	6.3	6.3			
	1～5年未満	36.4	20.0	41.8	41.8	25.5	14.5	23.6	12.7	5.5	14.5	14.5	20.0	-	-			
	5～10年未満	38.9	36.1	27.8	27.8	22.2	19.4	19.4	16.7	25.0	11.1	8.3	5.6	-	2.8			
	10～20年未満	36.3	30.8	30.8	23.3	19.9	19.2	17.8	15.8	16.4	11.6	14.4	11.0	3.4	1.4			
	20年以上	43.5	39.3	31.1	25.2	19.9	20.2	18.7	18.1	17.3	11.9	10.6	10.1	2.0	1.2			
県外	居住経験あり	43.9	42.0	29.8	24.7	21.2	20.0	19.7	16.4	18.0	13.5	12.1	10.9	2.1	0.8			
	居住経験なし	40.7	33.2	33.0	26.7	19.6	19.7	18.0	18.8	15.7	10.4	9.8	10.5	2.0	1.5			
地域別	峡中	40.0	36.6	30.9	24.7	22.1	17.9	22.8	15.9	15.7	11.1	11.5	11.3	3.1	1.4			
	峡北	36.2	42.6	34.0	27.0	17.0	21.3	12.1	18.4	18.4	14.9	15.6	11.3	2.1	0.7			
	峡東	45.3	34.5	29.5	22.9	24.0	24.0	18.2	23.3	15.5	12.0	13.6	9.3	0.8	1.2			
	峡南	51.0	44.9	31.6	27.6	18.4	23.5	19.4	14.3	10.2	17.3	11.2	5.1	1.0	-			
	富士・東部	44.8	37.2	32.1	28.5	15.8	19.4	13.2	17.5	20.8	11.0	6.5	11.3	1.1	2.3			

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、上位3位について、順位に変動は見られなかったものの、回答率が減少している。一方、前回9位の「起業や創業の支援」の回答率が大きく増加し、順位も4位に上昇するなど、急速に関心が高まってきているといえる。

なお、今回調査で新たに追加された「リニア中央新幹線開業効果の全県への波及」は、回答率18.8%で7位となっている。

図表2-7-2 地域産業の振興に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進	1	51.2	1	49.4	1	42.3
地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成	2	40.6	2	42.3	2	37.4
中小企業の新技術・新製品の開発支援	3	34.5	3	32.4	3	31.3
起業や創業の支援 *1	10	10.7	9	13.0	4	25.6
ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化 *2	5	20.2	4	21.5	5	20.3
燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援 *3	-	-	6	17.7	6	19.9
リニア中央新幹線開業効果の全県への波及 *4	-	-	-	-	7	18.8
事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	6	18.3	8	16.1	8	17.6
技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化	8	14.8	5	20.3	9	16.7
伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興	7	18.1	7	16.4	10	12.0
将来の産業発展につながる科学技術の振興	9	12.2	11	11.3	11	11.1
中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援	4	28.9	10	12.6	12	10.6
その他	11	1.1	12	3.2	13	2.1

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「新規創業やベンチャー企業育成の支援」となっていた。

*2 平成29年度調査では「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化」となっていた。

*3 平成29年度調査から新設された選択肢。

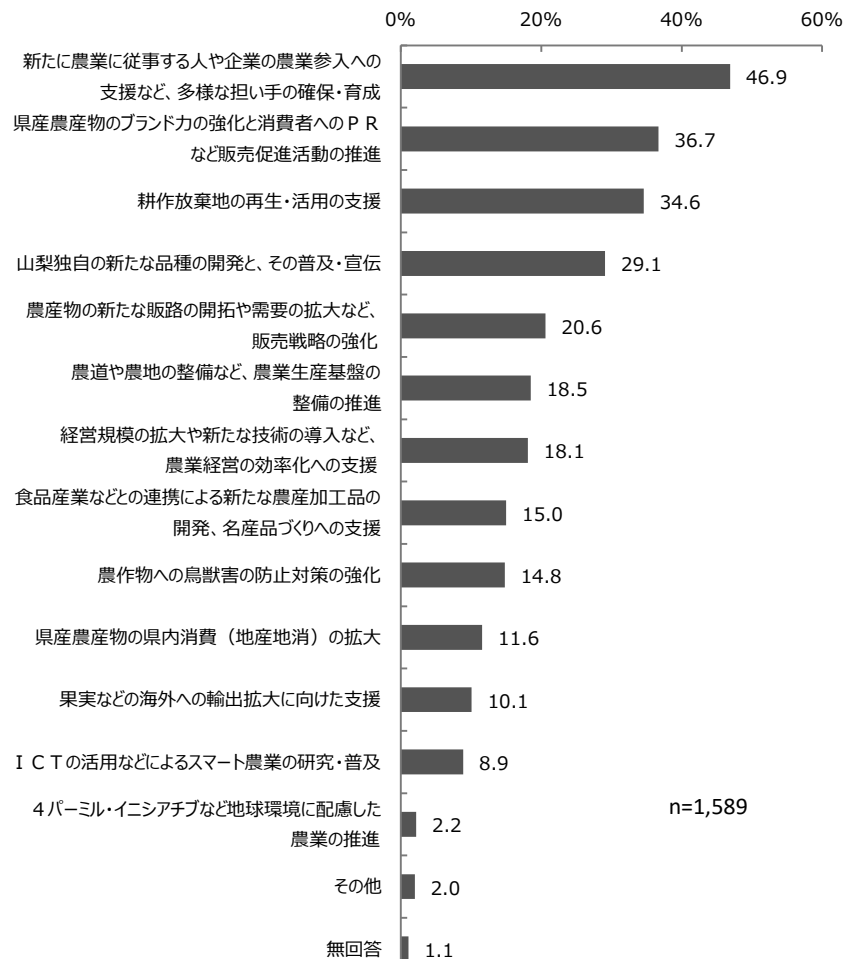
*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

企業誘致や県内企業の規模拡大の推進が最も大きい割合を占めたことから、地域経済の活性化や雇用の拡大に向けて、既存企業の誘致や規模拡大が最も有効な産業振興施策として県民が大きな期待を寄せているとともに、産業を支える「ひと」の確保・育成や、県内に根ざす中小企業の技術開発力の向上も重要な課題として認識されており、さらに起業や創業支援などスタートアップにおける支援についても、若い年齢層や商工・サービス業を中心とした県民から推進すべき項目として関心を集めている。

(2) 農業の振興

問8 農業は、食料生産のほか、農村景観の形成、災害の防止など、生活にさまざまな恵みをもたらしています。山梨の農業を今後さらに発展させていくため、あなたは行政に対してどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

農業の振興のために行政に求めることについては、「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(46.9%)の回答率が最も高く、以下「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」(36.7%)、「耕作放棄地の再生・活用の支援」(34.6%)、「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(29.1%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(+8.9ポイント)、全体6位項目「農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」(+4.1ポイント)、全体7位項目「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」(+5.4ポイント)があり、新たな品

種開発や技術、基盤整備に関する項目が多い。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(+5.9ポイント)、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」(+3.0ポイント)、全体10位項目「県産農産物の県内消費(地産地消)の拡大」(+4.3ポイント)となっている。

○ 年齢別で見ると、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」では「30代」以上で5割前後の回答率を占めているものの、「18～19歳」「20代」は2～3割の回答率に留まっている。全体2位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」では、概ね年齢層が下がるにつれ回答率が高くなる傾向がある一方、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」は、年齢層が下がると概ね回答率が低くなる傾向があり、年齢層による回答傾向に違いがある。

○ 職業別で見ると、農業当事者である「農林水産業」では全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」の回答率が最も高く、同様に回答率の高い全体9位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」と合わせて、農林水産業事業者が直面する喫緊の課題として考えられる。

それ以外の職業層では全体的に回答傾向が近似しており、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」、全体2位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」に関心が寄せられている。

○ 居住年数別で見ると、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」においては居住年数が長くなると、回答率が高くなる傾向にあり、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」においては居住年数が短くなると、概ね回答率が高くなる傾向にある。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(+8.9ポイント)、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」(+6.3ポイント)、全体7位項目「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」(+4.0ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(+5.4ポイント)、全体9位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」(+3.0ポイント)がある。

○ 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」の回答率が最も高くなっており、全体2位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」も合わせて、全体的に回答傾向は近似している。

なお、全体3位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」において「峡北」の回答率が比較的高く、全体9位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」では「峡南」の回答率が他の地域より高くなっている。

図表2-8-1 農業の振興に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

	新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成	県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど	耕作放棄地の再生・活用の支援	山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	略の強化	農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化	農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援	食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援	農作物への鳥獣害の防止対策の強化	県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	果実などの海外への輸出拡大に向けた支援	ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及	4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進	その他	無回答
全体	46.9	36.7	34.6	29.1	20.6	18.5	18.1	15.0	14.8	11.6	10.1	8.9	2.2	2.0	1.1	
性別	男性	44.0	36.9	33.1	33.7	21.4	20.6	20.9	13.9	15.3	9.4	11.3	8.9	1.4	1.5	0.9
	女性	49.9	36.7	36.1	24.8	20.0	16.5	15.5	16.4	14.5	13.7	8.8	9.1	2.9	2.1	1.0
	その他	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-
年齢別	18～19歳	22.0	51.2	24.4	48.8	9.8	29.3	9.8	4.9	7.3	12.2	9.8	7.3	4.9	7.3	-
	20～29歳	33.1	43.0	15.5	37.3	20.4	19.7	16.9	15.5	4.9	8.5	16.9	10.6	1.4	2.1	-
	30～39歳	47.6	41.6	17.3	39.5	20.0	15.1	20.5	13.0	10.3	10.3	16.2	9.2	1.6	0.5	1.1
	40～49歳	47.8	38.2	34.7	27.1	19.5	19.9	17.9	15.1	11.6	11.2	10.4	12.0	2.0	1.2	0.8
	50～59歳	50.5	40.3	35.2	30.0	20.1	17.2	16.8	19.0	11.4	11.7	8.8	11.7	1.5	1.5	0.7
	60～69歳	50.0	32.8	43.7	25.0	22.8	16.4	17.5	13.4	19.8	13.1	4.9	9.3	4.5	1.5	1.1
	70歳以上	48.9	30.4	43.3	23.4	21.8	19.7	19.7	15.2	21.8	12.2	9.1	4.7	1.6	2.8	1.6
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.5	34.8	34.2	33.5	25.6	21.1	20.1	11.5	19.2	12.1	11.2	8.0	1.0	1.3	0.6
	農林水産業	37.7	27.5	43.5	31.9	33.3	30.4	15.9	7.2	39.1	14.5	13.0	4.3	-	-	-
	商工・サービス業	43.6	36.0	31.3	34.6	22.7	17.5	20.4	11.8	14.2	10.9	11.4	9.0	0.9	1.9	0.9
	自由業	36.4	42.4	33.3	30.3	27.3	24.2	27.3	18.2	9.1	15.2	6.1	9.1	3.0	-	-
	勤め人（計）	49.2	41.5	29.6	31.9	21.3	18.0	19.5	15.6	9.9	11.6	10.3	10.8	1.8	0.8	0.3
	会社、商店、工場勤務	47.7	41.8	29.5	33.9	21.0	19.4	19.8	15.2	9.9	11.1	10.3	9.1	1.6	0.6	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	57.0	40.0	30.0	22.0	23.0	11.0	18.0	18.0	10.0	14.0	10.0	19.0	3.0	2.0	-
	その他（計）	47.8	33.8	39.8	24.7	17.8	17.7	16.3	16.3	17.4	11.4	9.4	7.9	3.1	3.0	1.2
	学生	27.4	50.0	19.4	38.7	12.9	24.2	12.9	14.5	6.5	12.9	11.3	8.1	3.2	4.8	-
	主婦・主夫（パート）	54.6	35.5	37.2	23.5	20.2	16.9	13.7	18.0	15.8	8.2	8.7	8.2	2.7	3.3	-
	主婦・主夫（専業）	45.7	34.7	46.1	22.9	16.7	16.7	14.7	15.5	20.0	14.7	9.8	8.2	3.7	0.8	2.9
その他	50.6	25.3	41.0	23.6	18.5	17.4	22.5	16.3	19.1	9.6	9.0	7.3	2.8	5.1	0.6	
居住年数別	1年未満	25.0	31.3	12.5	37.5	31.3	18.8	12.5	6.3	18.8	18.8	18.8	18.8	-	-	6.3
	1～5年未満	36.4	40.0	25.5	40.0	14.5	18.2	25.5	14.5	7.3	14.5	10.9	10.9	1.8	-	-
	5～10年未満	44.4	41.7	27.8	36.1	22.2	13.9	19.4	13.9	8.3	2.8	16.7	11.1	-	-	5.6
	10～20年未満	39.7	43.8	30.1	35.6	19.2	14.4	14.4	13.7	9.6	11.0	9.6	8.2	4.1	4.1	0.7
	20年以上	48.6	35.8	36.0	27.7	20.9	19.1	18.3	15.4	15.8	11.6	9.8	8.8	2.1	1.8	0.8
県外	居住経験あり	51.5	37.4	37.8	26.4	21.9	18.0	20.2	14.5	13.4	11.5	9.6	10.4	3.0	1.8	0.3
	居住経験なし	42.6	35.9	31.5	31.8	19.7	19.2	16.2	15.9	16.4	11.4	10.5	7.7	1.3	2.0	1.4
地域別	峡中	48.4	39.9	35.7	29.4	19.5	16.7	17.1	13.7	9.1	11.8	10.4	9.6	2.2	3.0	1.2
	峡北	50.4	31.2	50.4	24.1	17.7	19.1	14.2	19.1	17.7	12.8	4.3	8.5	4.3	0.7	0.7
	峡東	40.3	34.9	32.2	33.7	23.3	22.1	20.9	17.4	14.7	10.5	12.0	10.5	2.3	1.2	0.8
	峡南	57.1	30.6	40.8	28.6	20.4	17.3	21.4	19.4	31.6	6.1	5.1	3.1	-	1.0	-
	富士・東部	44.2	35.2	25.9	27.3	22.3	19.7	18.9	13.2	20.8	13.0	11.5	8.2	2.0	1.1	1.4

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢を追加している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位の「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」は、引き続き1位であり、大きな関心を集めている項目となっている。そのほか、前回2位の「耕作放棄地の再生・活用の支援」は、今回回答率が減少し、順位が3位へ下降している一方で、6位「農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」、8位「食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援」については、着実に回答率、順位ともに上がってきている。

なお、今回調査で新たに追加された「ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及」は回答率8.9%で12位、「4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進」は回答率2.2%で13位となっているが、今後の推進に注目していく必要がある。

図表2-8-2 農業の振興に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成	1	48.0	1	45.8	1	46.9
県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進	3	35.7	3	36.7	2	36.7
耕作放棄地の再生・活用の支援	2	36.2	2	38.1	3	34.6
山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	4	26.1	4	26.8	4	29.1
農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化	5	22.2	7	18.2	5	20.6
農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	9	14.5	8	15.7	6	18.5
経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援	6	19.0	6	18.7	7	18.1
食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援	10	13.2	9	14.1	8	15.0
農作物への鳥獣害の防止対策の強化	7	15.6	5	18.9	9	14.8
県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	8	14.7	11	12.6	10	11.6
果実などの海外への輸出拡大に向けた支援	11	10.7	10	13.1	11	10.1
ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及 *1	-	-	-	-	12	8.9
4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進 *2	-	-	-	-	13	2.2
その他	12	1.4	12	2.7	14	2.0

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和3年度調査から新設された選択肢。

*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

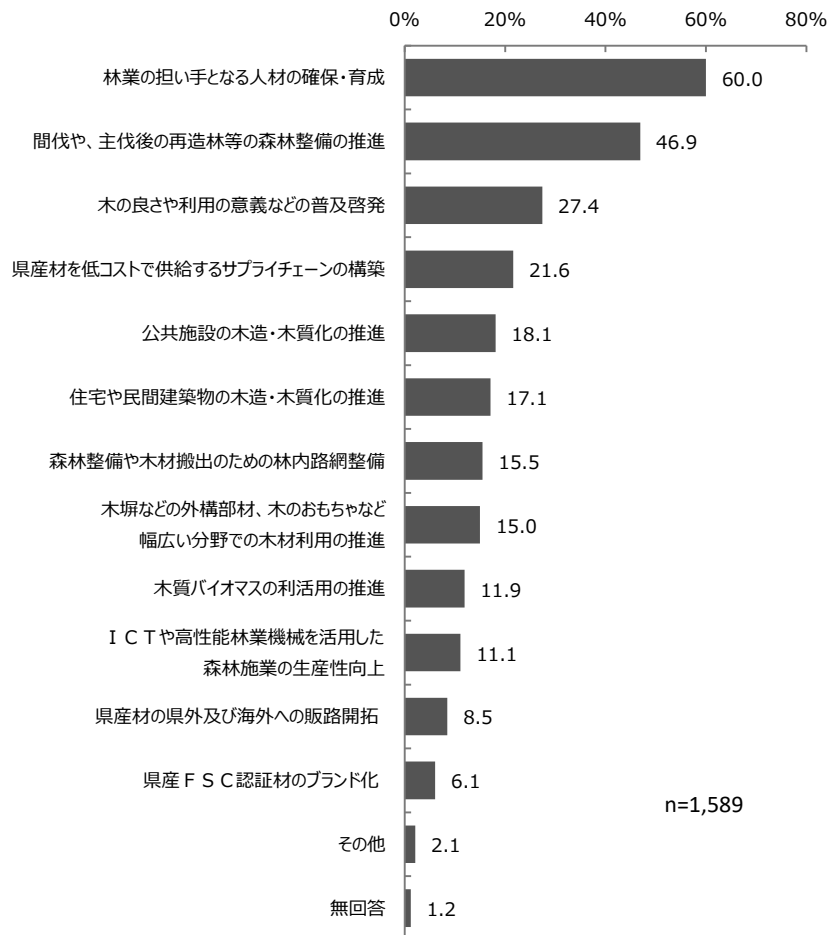
【まとめ】

今後の本県農業の振興にあたっては、これまでの調査結果と同様に、個人・企業を問わず農業への新規参入者の確保・育成が最も重要との認識が示されている。

また、県産農産物のブランド力の強化や販路開拓などの消費喚起につながる取り組みや、新品種の開発・普及などにより農産物の高付加価値化を進め、生産者の所得向上を図り、農業をより魅力的な産業としていく取り組みも重視されている。なお、耕作放棄地の再生や活用も依然として課題とされ、農業生産基盤の整備についても継続的に回答率が上昇していることから、農用地を有効活用していくことの重要性が増してきていると考えられる。

(3) 林業の振興

問9 山梨は県土面積の78%を森林が占めており、林業及び木材産業の振興は本県の経済活性化や豊かな県民生活の実現につながります。山梨の林業を振興していくために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

林業の振興のために行政に求めることについては、「林業の担い手となる人材の確保・育成」(60.0%)の回答率が最も高く、以下「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」(46.9%)、「木の良さや利用の意義などの普及啓発」(27.4%)、「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」(21.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」(+10.2ポイント)、全体4位項目「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」(+4.0ポイント)、全体7位項目「森林整備や木材搬出のための林内路網整備」(+7.3ポイント)がある。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」(+4.1ポイント)、

全体3位項目「木の良さや利用の意義などの普及啓発」(+4.3ポイント)、全体5位項目「公共施設の木造・木質化の推進」(+3.3ポイント)、全体8位項目「木屑などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用の推進」(+7.5ポイント)がある。

○ 年齢別で見ると、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」では年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向にある。また、「60代」では全体4位項目「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」の回答率が他の年齢層よりも比較的高くなっている。

○ 職業別で見ると、すべての職業において、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」の回答率が高くなっており、全体的に回答傾向は近似している。

なお、林業当事者である「農林水産業」では全体4位項目「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」の回答率が比較的高く、農林水産業事業者が直面する課題として考えられる。また、「自由業」では全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」の回答率が6割と高くなっている。

○ 居住年数別で見ると、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」がすべての年数で属性上位2項目となっており、全体的に回答傾向は近似している。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」(+5.9ポイント)、全体2位項目「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」(+3.3ポイント)、全体5位項目「公共施設の木造・木質化の推進」(+3.4ポイント)、全体9位項目「木質バイオマスの利活用の推進」(+4.0ポイント)、全体10位項目「ICTや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上」(+3.4ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

○ 地域別で見ると、全体1位項目「林業の担い手となる人材の確保・育成」がすべての地域で5割以上の回答率を示して属性1位項目となっており、全体的に回答傾向は近似している。

図表 2-9-1 林業の振興に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		林業の担い手となる人材の確保・育成	間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進	木の良さや利用の意義などの普及啓発	産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築	公共施設の木造・木質化の推進	住宅や民間建築物の木造・木質化の推進	森林整備や木材搬出のための林内路網整備	木質バイオマスの利用の推進	木質バイオマスの活用	ICTや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上	県産材の県外及び海外への販路開拓	県産FSC認証材のブランド化	その他	無回答
全体		60.0	46.9	27.4	21.6	18.1	17.1	15.5	15.0	11.9	11.1	8.5	6.1	2.1	1.2
性別	男性	58.3	52.0	25.3	23.7	16.3	16.8	19.2	11.2	13.1	12.5	9.0	6.2	2.0	0.9
	女性	62.4	41.8	29.6	19.7	19.6	17.4	11.9	18.7	10.8	9.9	8.1	6.0	2.1	1.3
	その他	-	80.0	20.0	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	39.0	46.3	26.8	19.5	22.0	4.9	19.5	17.1	9.8	12.2	9.8	7.3	2.4	-
	20～29歳	46.5	40.8	30.3	16.9	12.7	15.5	16.2	20.4	8.5	9.9	7.7	5.6	3.5	-
	30～39歳	53.5	43.2	26.5	20.0	18.9	15.1	14.1	22.2	11.9	9.7	8.1	9.2	1.1	1.1
	40～49歳	56.2	46.2	25.9	22.3	19.1	13.9	15.5	13.1	12.7	13.1	10.8	10.0	1.2	0.8
	50～59歳	64.5	48.0	27.1	21.2	19.0	14.7	11.7	13.9	11.7	16.1	9.2	6.2	2.6	0.7
	60～69歳	64.6	49.6	28.0	28.7	16.0	17.2	15.3	13.8	14.2	10.1	6.3	4.1	1.1	1.5
	70歳以上	66.3	48.7	27.6	19.7	19.2	22.7	18.0	12.6	11.5	8.4	8.4	3.7	2.8	1.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	56.5	48.6	23.6	25.6	23.6	17.9	20.1	15.7	15.3	9.3	7.3	4.5	1.3	0.6
	農林水産業	56.5	43.5	26.1	34.8	26.1	26.1	27.5	18.8	18.8	4.3	8.7	1.4	1.4	-
	商工・サービス業	55.9	47.9	24.6	24.2	22.3	15.2	18.0	12.8	14.2	10.9	6.6	6.2	0.5	0.9
	自由業	60.6	63.6	12.1	15.2	27.3	18.2	18.2	27.3	15.2	9.1	9.1	-	6.1	-
	勤め人（計）	62.2	48.9	28.2	21.2	14.8	14.5	14.1	14.1	11.9	13.4	11.1	7.6	1.5	0.3
	会社、商店、工場勤務	60.2	50.3	30.3	21.2	14.5	15.4	13.7	14.1	11.1	12.9	10.1	8.1	1.4	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	72.0	42.0	18.0	21.0	16.0	10.0	16.0	14.0	16.0	16.0	16.0	5.0	2.0	-
	その他（計）	60.3	44.9	28.7	20.7	18.7	19.0	14.7	15.7	10.5	10.2	6.7	5.7	2.7	1.5
	学生	38.7	46.8	29.0	14.5	16.1	9.7	14.5	21.0	9.7	12.9	4.8	9.7	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	59.6	42.6	27.9	23.5	18.6	17.5	14.2	16.4	9.8	14.2	4.4	6.6	2.2	1.1
	主婦・主夫（専業）	63.7	42.0	29.8	20.8	18.0	24.1	12.2	17.1	10.2	8.2	9.8	5.7	1.6	2.9
その他	64.0	50.6	28.1	19.7	20.8	16.9	18.5	11.2	11.8	7.9	5.6	3.4	5.1	0.6	
居住年数別	1年未満	50.0	62.5	25.0	18.8	18.8	6.3	25.0	18.8	6.3	12.5	-	-	6.3	6.3
	1～5年未満	49.1	36.4	27.3	25.5	25.5	12.7	10.9	20.0	12.7	7.3	7.3	5.5	-	-
	5～10年未満	58.3	52.8	11.1	13.9	11.1	11.1	16.7	8.3	19.4	11.1	8.3	8.3	2.8	5.6
	10～20年未満	48.6	44.5	26.0	24.7	16.4	15.8	15.1	13.0	11.6	14.4	9.6	6.8	2.7	0.7
	20年以上	62.1	47.4	28.1	21.5	18.2	17.6	15.6	15.2	11.8	11.0	8.6	6.1	2.0	1.0
県外	居住経験あり	63.2	48.7	27.6	22.3	19.8	15.8	15.0	13.9	14.0	12.9	7.6	5.2	1.9	0.4
	居住経験なし	57.3	45.4	27.1	21.4	16.4	18.4	16.2	15.9	10.0	9.5	9.6	7.0	2.2	1.5
地域別	峡中	61.7	45.7	25.2	22.1	20.8	15.3	12.9	15.2	12.6	11.9	7.7	7.2	2.3	1.2
	峡北	60.3	47.5	25.5	19.1	21.3	20.6	17.0	20.6	10.6	10.6	10.6	2.1	2.1	0.7
	峡東	56.6	41.5	28.7	24.4	17.8	23.3	15.9	16.7	9.3	9.3	10.9	5.0	2.3	0.8
	峡南	71.4	53.1	22.4	20.4	16.3	17.3	16.3	11.2	14.3	10.2	10.2	5.1	2.0	-
	富士・東部	55.8	51.3	33.2	20.0	12.1	14.6	19.7	12.4	12.1	11.3	7.0	6.5	1.4	2.0

【過去との比較】

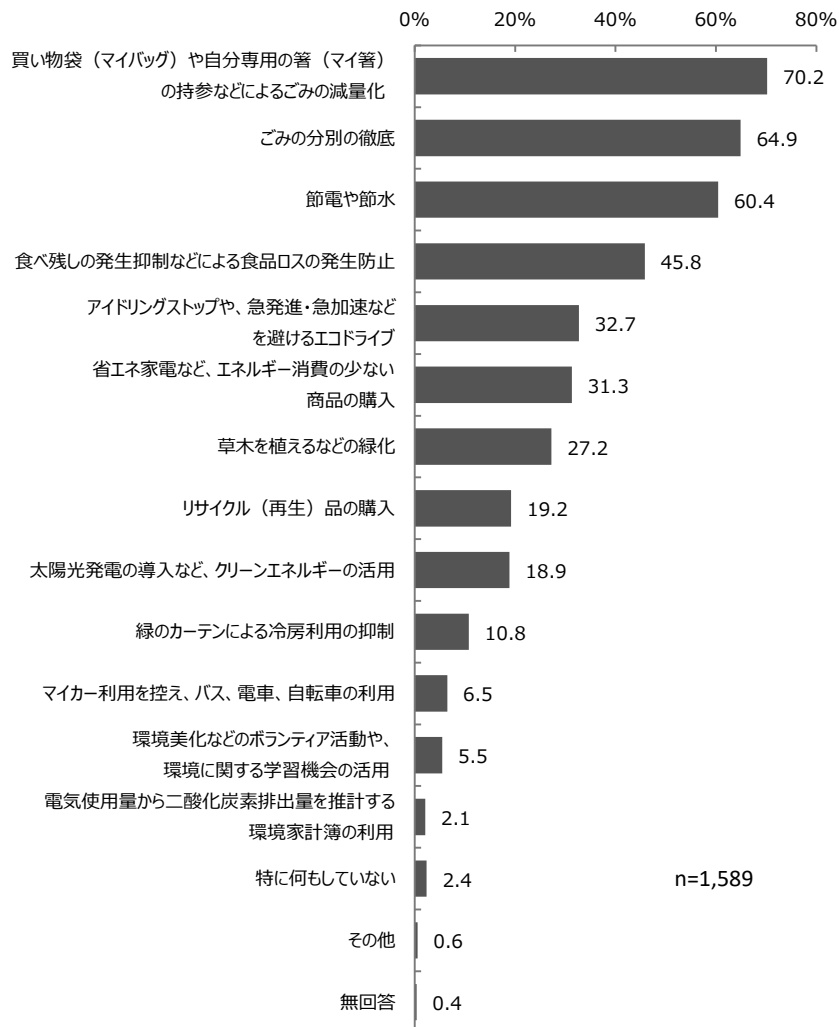
本設問は、今回が初めての調査であったため、各項目において、関心の行方を注視していく必要がある。

【まとめ】

今後の本県林業の振興にあたっては、属性別の各内訳において概ね属性1位項目である担い手の確保・育成、次に概ね属性2位項目である間伐や主伐後の再造林等の森林整備が重要との認識が明らかになった。また、当事者である農林業従事者はサプライチェーンの構築を重視するなど、担い手や林業基盤整備だけでなく、供給に対する仕組みづくりの取り組みも求めている。

(4) 環境の保全（日常生活において心がけていること）

問10 環境を守るため、あなたは日常生活においてどのようなことを心がけていますか。次の中から選んでください。（該当するものはすべて選択）



【今回の調査結果】

環境の保全に関する日常の心がけについては、「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」（70.2%）の回答率が最も高く、以下「ごみの分別の徹底」（64.9%）、「節電や節水」（60.4%）、「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」（45.8%）、「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」（32.7%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体12位項目「環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用」(+3.8ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」(+24.6ポイント)、全体2位項目「ごみの分別の徹底」(+7.1ポイント)、全体3位項目「節電や節水」(+9.2ポイント)などがあり、特にマイバッグやマイ箸の持参に関しては「女性」の意識が非常に高い結果となった。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」についてすべての年齢層で6割以上の回答率となっており、ごみの減量意識がある程度定着していると考えられる。全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」についても概ねすべての年齢層で5割以上の回答率を示しており、年齢層が上がるにつれて、回答率は増加傾向となっており、全体的に回答傾向が近似している。
 なお、「18～19歳」において、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」の回答率が3割、全体5位項目「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」、全体6位項目「省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入」、全体7位項目「草木を植えるなどの緑化」の回答率が1割未満となっており、他の年齢層と比べ回答率が低くなっている。
- 職業別で見ると、ほぼすべての職業で、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」、全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」の回答率が5割以上であり、全体的に回答傾向は近似している。「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」では全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」の回答率が8割を超え、「自由業」「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」では全体2位項目「ごみの分別の徹底」の回答率が7割を超えており、特に強い関心が示されている。
- 居住年数別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」、全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」において、概ね5割以上の回答率を示している。一方で、「1年未満」では全体2位項目「ごみの分別の徹底」、「1～5年未満」では全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」及び全体3位項目「節電や節水」、「10～20年未満」「20年以上」では、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」が比較的低くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「ごみの分別の徹底」(+5.8ポイント)、全体4位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」(+8.2ポイント)、全体5位項目「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」(+11.4ポイント)、全体7位項目「草木を植えるなどの緑化」(+5.2ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持

参などによるごみの減量化」(+3.2ポイント)がある。

- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」、全体2位項目「ごみの分別の徹底」、全体3位項目「節電や節水」において概ね6割以上の回答率を示しており、全体的に回答傾向は近似している。

なお、「峡南」では、全体2位項目「ごみの分別の徹底」の回答率が他の地域より高く、属性1位項目となっている。

図表2-10-1 環境の保全（日常生活において心がけていること）（属性別）

（単位：％）

		買入物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	ごみの分別の徹底	節電や節水	食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	エコドライブ	アイドリングストップや、急発進・急加速などを避ける	省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	草木を植えるなどの緑化	リサイクル（再生）品の購入	太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	緑のカーテンによる冷房利用の抑制	マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	機会の活用	環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習	電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用	特に何もしていない	その他	無回答
全体		70.2	64.9	60.4	45.8	32.7	31.3	27.2	19.2	18.9	10.8	6.5	5.5	2.1	2.4	0.6	0.4		
性別	男性	58.0	61.6	55.7	42.7	32.8	30.0	23.5	17.6	19.8	8.4	7.1	7.4	2.2	4.1	0.5	0.3		
	女性	82.6	68.7	64.9	48.7	32.7	32.7	31.1	20.9	18.2	13.2	5.9	3.6	2.0	0.8	0.6	0.3		
	その他	60.0	40.0	80.0	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-		
年齢別	18～19歳	63.4	56.1	58.5	31.7	9.8	7.3	2.4	17.1	24.4	-	4.9	2.4	2.4	4.9	-	-		
	20～29歳	62.7	54.2	45.1	49.3	24.6	17.6	14.1	17.6	14.8	7.7	7.7	6.3	2.8	3.5	1.4	-		
	30～39歳	69.7	50.8	53.5	43.2	26.5	27.0	15.7	19.5	21.1	5.4	7.6	2.7	1.6	5.4	-	-		
	40～49歳	73.3	64.1	61.4	44.2	34.3	31.5	19.9	17.9	23.5	10.0	6.0	2.8	1.2	2.8	0.8	-		
	50～59歳	72.5	69.2	57.9	47.3	39.2	37.7	26.7	21.2	22.7	6.2	4.4	4.0	2.2	1.8	0.4	-		
	60～69歳	75.0	69.8	60.4	47.0	38.1	35.4	33.2	23.9	17.2	12.3	7.8	6.0	1.1	1.9	0.7	-		
70歳以上	67.7	70.5	69.6	46.1	31.9	33.3	39.8	16.4	15.0	17.6	6.8	8.9	3.0	0.9	0.7	1.2			
職業別	自営業・家族従業者（計）	61.3	59.4	58.1	47.0	30.0	35.1	23.3	19.8	16.9	8.0	6.1	6.1	2.2	2.6	-	0.3		
	農林水産業	60.9	63.8	68.1	30.4	26.1	37.7	29.0	15.9	20.3	15.9	4.3	13.0	4.3	1.4	-	-		
	商工・サービス業	61.6	55.5	54.5	50.7	29.9	34.1	19.9	21.3	13.7	5.7	5.7	2.8	0.5	3.3	-	0.5		
	自由業	60.6	75.8	60.6	57.6	39.4	36.4	33.3	18.2	30.3	6.1	12.1	12.1	9.1	-	-	-		
	勤め人（計）	67.6	64.2	56.3	44.2	35.8	29.6	24.0	17.1	21.2	8.6	6.7	4.4	2.2	3.0	0.5	-		
	会社・商店、工場勤務	67.9	63.4	55.2	42.8	35.6	30.1	22.4	17.4	21.0	8.3	6.1	3.8	1.6	3.4	-	-		
	官公庁、公共企業体勤務	66.0	68.0	62.0	51.0	37.0	27.0	32.0	16.0	22.0	10.0	10.0	7.0	5.0	1.0	3.0	-		
	その他（計）	77.4	68.7	65.6	47.3	31.7	31.3	32.2	21.1	18.0	14.2	6.6	6.3	1.9	1.6	0.9	0.3		
	学生	62.9	54.8	48.4	37.1	14.5	11.3	11.3	14.5	22.6	4.8	4.8	9.7	3.2	3.2	-	-		
	主婦・主夫（パート）	86.9	71.0	63.9	48.6	35.0	33.3	25.1	26.8	22.4	8.7	3.3	2.7	1.1	-	0.5	-		
	主婦・主夫（専業）	81.2	71.0	70.6	52.2	33.5	35.1	45.3	22.0	14.3	21.2	6.5	5.3	2.4	0.4	0.4	0.4		
その他	67.4	68.0	66.3	42.7	32.0	30.9	28.7	16.3	16.9	13.5	10.7	10.1	1.7	4.5	2.2	0.6			
居住年数別	1年未満	68.8	43.8	62.5	50.0	12.5	31.3	25.0	12.5	12.5	-	6.3	-	-	6.3	-	-		
	1～5年未満	47.3	60.0	43.6	54.5	18.2	16.4	18.2	20.0	18.2	3.6	18.2	1.8	1.8	5.5	-	-		
	5～10年未満	80.6	52.8	58.3	58.3	41.7	22.2	22.2	25.0	25.0	5.6	2.8	2.8	-	2.8	-	-		
	10～20年未満	71.9	67.1	54.8	43.2	25.3	19.9	19.2	17.1	21.9	4.1	7.5	4.1	1.4	1.4	0.7	0.7		
	20年以上	70.9	65.7	61.8	45.3	34.2	33.5	28.7	19.4	18.5	12.1	6.1	5.9	2.3	2.3	0.7	0.3		
県外	居住経験あり	68.8	68.1	61.2	49.9	38.4	32.6	29.8	18.0	19.2	11.0	7.1	5.8	1.9	2.4	0.6	0.1		
	居住経験なし	72.0	62.3	59.8	41.7	27.0	30.6	24.6	20.7	18.5	10.6	6.1	5.2	2.3	2.3	0.6	0.4		
地域別	峡中	70.3	66.4	60.0	46.7	33.0	33.2	28.2	19.7	18.7	11.5	7.6	4.2	2.0	2.4	1.1	0.4		
	峡北	73.8	73.8	61.0	53.9	33.3	30.5	27.0	15.6	12.8	10.6	4.3	8.5	-	0.7	1.4	-		
	峡東	67.8	63.2	62.4	39.5	30.2	30.6	27.9	20.5	24.4	11.6	8.5	6.6	3.9	1.2	-	0.4		
	峡南	75.5	81.6	61.2	45.9	41.8	33.7	27.6	22.4	16.3	15.3	2.0	5.1	-	-	-	1.0		
	富士・東部	69.0	55.2	59.2	45.1	31.3	27.3	24.5	17.7	18.6	7.3	5.1	6.2	2.3	4.5	-	0.3		

【過去との比較】

今回の調査では、選択数を3つから該当するものすべてに変更しているが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」が順位を上げ、1位に上昇している。また、3位までは前回、前々回から引き続き、4位以下との差が大きく、県民の関心は依然として高いと言える。また、「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」は45.8%で今回4位となり、関心が高まっていることが確認できる。

図表2-10-2 環境の保全（日常生活において心がけていること）（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	2	59.0	3	43.5	1	70.2
ごみの分別の徹底	3	44.9	1	50.2	2	64.9
節電や節水	1	59.9	2	47.0	3	60.4
食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止 *1	-	-	5	18.7	4	45.8
アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ	6	14.7	6	17.8	5	32.7
省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	4	23.6	4	21.6	6	31.3
草木を植えるなどの緑化	7	13.5	8	13.5	7	27.2
リサイクル（再生）品の購入	9	8.5	9	10.2	8	19.2
太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	5	16.6	7	16.0	9	18.9
緑のカーテンによる冷房利用の抑制	8	13.1	10	7.6	10	10.8
マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	10	5.5	11	4.8	11	6.5
環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用	11	2.3	12	2.4	12	5.5
電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用	12	0.6	13	1.1	13	2.1
特に何もしていない	13	2.2	14	6.4	14	2.4
その他	14	0.6	15	1.0	15	0.6

※ 順位の網掛けは前回調査より順位が上がっているもの。但し、平成24年度調査は前回データがないので表示なし。
また、平成29年度調査の回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。令和3年度調査では、選択数を3から該当するものすべてに変更し、回答率を単純に比較できないため、回答率において、前回調査との差が5.0ポイント以上あるものでも太字表示なし。

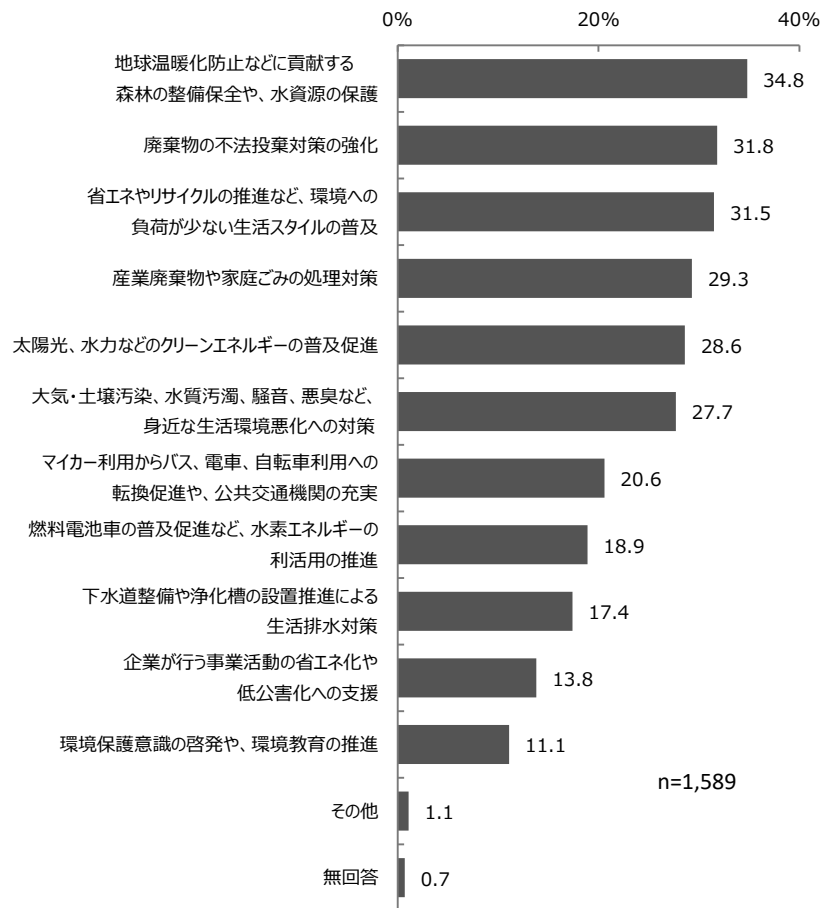
*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

2020年7月のレジ袋有料化等に伴い、マイバック持参などにおける心がけが定着している。県民満足度得点における「居住環境領域」（P42参照）の「自然環境」、「大気汚染等」、「ごみ・生活排水」、「余暇領域」（P50参照）の「自然と親しむ機会」における満足度得点の高さも含め、環境保全に関する県民意識の高さがうかがえる。

(5) 環境の保全（行政に求めること）

問 1 1 環境を守るため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

環境の保全に関して行政に求めることについては、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」（34.8%）の回答率が最も高く、以下「廃棄物の不法投棄対策の強化」（31.8%）、「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」（31.5%）、「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」（29.3%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」（+10.0ポイント）、全体8位項目「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」（+11.4ポイント）、全体9位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」（+3.5ポイント）があり、エネルギー政策に対する関心が高くなっている。

一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」(+6.3ポイント)、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」(+8.0ポイント)、全体4位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」(+4.2ポイント)、全体7位項目「マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実」(+3.0ポイント)があり、自然環境の保全につながる取り組みに関する項目となっている。

○ 年齢別で見ると、年齢層が上がるにつれ、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率が概ね高くなる傾向にある。なお、全体5位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」は「30代」以下において、属性1位項目となっている。

○ 職業別で見ると、ばらつきがみられるものの、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率が概ね3割以上である。

なお、「農林水産業」では全体9位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」の回答率が比較的高く、水資源の保全に対する関心の高さが確認でき、「商工・サービス業」では全体6位項目「大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策」、「学生」では全体5位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」の回答率が比較的高くなっている。

○ 居住年数別で見ると、ばらつきが見られる。全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」は「20年以上」の回答率が比較的高くなっている。また、全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率は、居住年数が短くなるにつれ概ね増加する傾向にあり、全体4位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」は、「5～10年未満」の回答率が比較的高くなっている。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は、全体8位項目「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」(+3.1ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

○ 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」の回答率が3割を超え、関心が寄せられている。なお、「峡北」で全体3位項目「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」が、「峡南」で全体4位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」が他の地域と比較して回答率が高くなっている。

図表2-11-1 環境の保全に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		や、地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全	廃棄物の不法投棄対策の強化	省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及	産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	促進	太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及	大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実	燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進	対策	下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水	企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	その他	無回答
全体		34.8	31.8	31.5	29.3	28.6	27.7	20.6	18.9	17.4	13.8	11.1	1.1	0.7		
性別	男性	31.7	32.1	27.6	27.1	33.6	26.8	19.1	24.6	19.2	15.1	11.2	0.9	0.6		
	女性	38.0	31.8	35.6	31.3	23.6	28.7	22.1	13.2	15.7	12.7	11.1	1.1	0.5		
	その他	40.0	-	-	40.0	40.0	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-		
年齢別	18～19歳	26.8	22.0	24.4	12.2	43.9	22.0	22.0	26.8	7.3	14.6	7.3	-	-		
	20～29歳	28.9	26.8	23.2	12.0	32.4	30.3	30.3	15.5	16.2	12.0	9.9	1.4	0.7		
	30～39歳	31.4	25.4	31.9	25.9	33.5	31.9	22.7	21.1	16.2	16.2	7.6	1.1	-		
	40～49歳	34.3	31.1	24.7	28.7	24.3	31.1	21.9	16.7	19.5	19.9	9.2	0.8	-		
	50～59歳	31.5	32.6	31.5	32.2	27.8	31.1	19.8	21.2	19.0	12.8	10.3	1.1	0.4		
	60～69歳	42.5	36.2	34.7	35.4	29.1	23.5	13.8	17.9	19.8	12.7	13.4	0.7	0.4		
	70歳以上	36.8	34.4	36.8	32.6	26.5	23.9	20.4	18.7	15.7	11.2	13.8	1.4	1.6		
職業別	自営業・家族従業者（計）	35.8	31.6	29.4	30.0	30.4	34.8	16.9	20.1	19.5	12.8	9.6	0.3	0.6		
	農林水産業	31.9	34.8	40.6	34.8	31.9	27.5	10.1	23.2	29.0	10.1	10.1	-	-		
	商工・サービス業	36.0	30.3	25.1	26.5	30.3	38.4	18.5	18.0	17.5	14.2	9.0	0.5	0.9		
	自由業	42.4	33.3	33.3	42.4	27.3	27.3	21.2	27.3	12.1	9.1	12.1	-	-		
	勤め人（計）	32.8	34.1	28.9	27.4	31.3	27.6	22.7	19.5	17.6	15.6	10.6	0.5	0.2		
	会社、商店、工場勤務	34.1	34.1	29.1	27.1	31.9	27.9	23.0	20.8	17.0	14.5	9.5	0.2	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	26.0	34.0	28.0	29.0	28.0	26.0	21.0	13.0	21.0	21.0	16.0	2.0	-		
	その他（計）	36.7	30.1	35.0	30.8	25.4	24.9	20.7	18.0	16.3	13.0	12.6	1.9	0.4		
	学生	30.6	24.2	24.2	11.3	40.3	22.6	21.0	22.6	9.7	11.3	11.3	-	-		
	主婦・主夫（パート）	37.2	32.2	37.2	33.9	17.5	29.5	19.1	14.8	16.4	16.9	11.5	2.2	-		
	主婦・主夫（専業）	42.4	31.0	35.9	33.9	25.3	22.0	20.4	17.6	15.9	12.7	14.7	1.6	0.4		
その他	30.3	28.7	35.4	30.3	28.7	24.7	22.5	20.2	19.1	10.1	11.2	2.8	1.1			
居住年数別	1年未満	25.0	18.8	43.8	6.3	31.3	31.3	25.0	18.8	25.0	18.8	12.5	-	-		
	1～5年未満	23.6	20.0	34.5	16.4	38.2	16.4	30.9	30.9	18.2	9.1	14.5	-	1.8		
	5～10年未満	33.3	11.1	33.3	36.1	27.8	22.2	11.1	25.0	11.1	27.8	8.3	-	-		
	10～20年未満	26.0	28.1	28.1	18.5	33.6	24.0	24.0	19.9	19.2	17.1	11.6	1.4	0.7		
	20年以上	36.5	33.5	31.6	31.1	27.6	28.7	20.0	18.2	17.3	13.3	11.0	1.1	0.6		
県外	居住経験あり	36.4	32.7	32.4	29.7	28.8	26.8	19.5	20.6	18.6	14.9	12.6	1.4	0.3		
	居住経験なし	33.5	31.1	30.7	28.9	28.0	28.6	21.7	17.5	16.4	13.0	9.8	0.8	0.9		
地域別	峡中	35.3	31.2	32.3	27.0	28.6	29.2	23.1	18.2	15.2	14.5	11.3	1.1	0.7		
	峡北	33.3	31.9	40.4	34.0	18.4	23.4	22.7	20.6	19.9	12.1	12.8	2.1	-		
	峡東	35.7	28.7	29.1	31.0	30.2	27.1	18.6	20.9	21.7	14.3	11.2	0.8	0.4		
	峡南	34.7	34.7	30.6	42.9	25.5	29.6	17.3	16.3	16.3	11.2	12.2	1.0	1.0		
	富士・東部	33.8	34.4	28.2	27.0	32.1	26.2	16.9	18.9	18.3	13.5	9.9	0.8	1.1		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体の順位の変動を見ると、今回上位6項目までにおいて、順位の変動はあるものの同じ項目の構成となっている。このうち、前回1位「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」の回答率は3割で推移し、前回から引き続き関心を集めている。また、「廃棄物の不法投棄対策の強化」、「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」、「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」の回答率の増加が大きい。

図表2-11-2 環境の保全に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護	2	35.0	1	33.0	1	34.8
廃棄物の不法投棄対策の強化	4	26.8	4	25.3	2	31.8
省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及 *1	3	33.3	2	29.0	3	31.5
産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	6	21.6	6	24.4	4	29.3
太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進	1	45.0	3	27.4	5	28.6
大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	7	21.3	5	24.5	6	27.7
マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実	5	22.3	7	24.3	7	20.6
燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進 *2	-	-	10	11.6	8	18.9
下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策	8	16.3	8	18.2	9	17.4
企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	9	12.4	9	12.2	10	13.8
環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	10	10.5	11	11.5	11	11.1
その他	11	1.0	12	2.2	12	1.1

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及」となっていた。

*2 平成29年度調査から新設された選択肢。

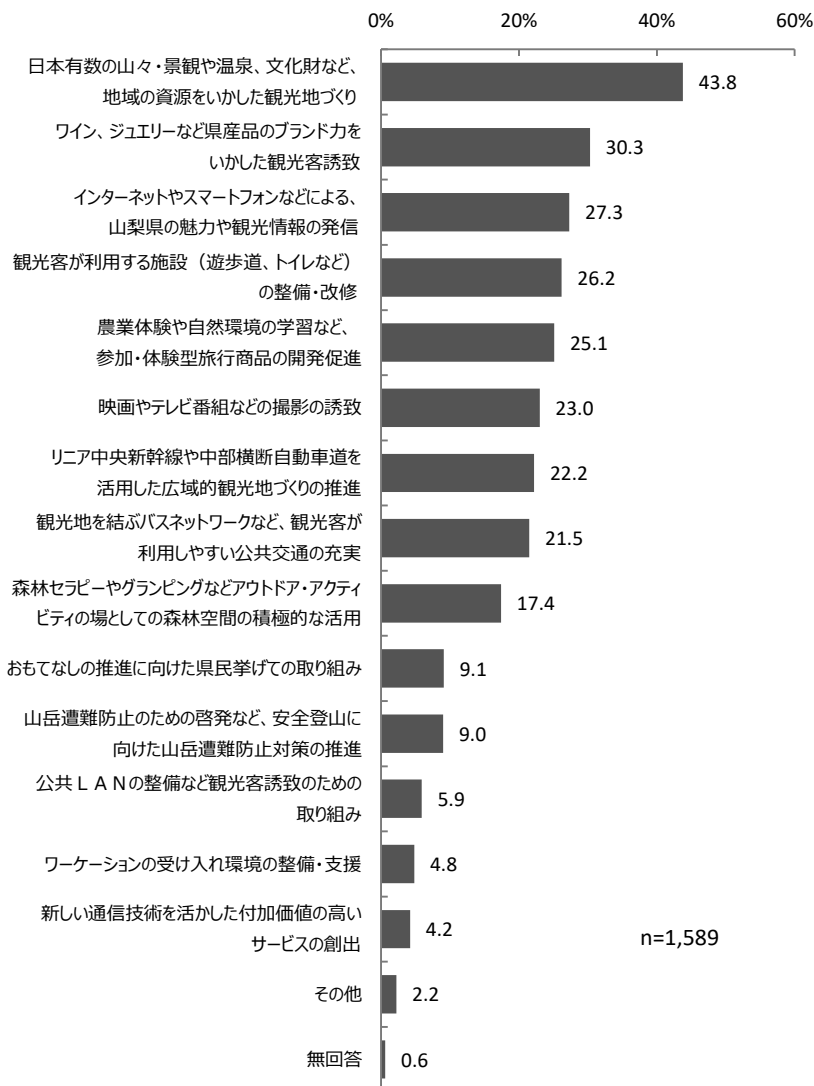
【まとめ】

「廃棄物の不法投棄対策の強化」、「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」、「大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策」の回答率が上がっており、日常生活環境への要望が高まっている。

県民満足度得点における「居住環境領域」（P42参照）の「自然環境」での高得点や、「山梨県のよいところ」（P63参照）における「自然環境」の全体1位となる回答率の高さから、県民が本県の自然環境に対して満足していることがうかがえるが、本問における回答でも森林の整備保全や水資源の保護に対する要望が大きく、将来にわたって本県自然の魅力が維持されることに関心が高いことが分かる。

(6) 観光の振興

問12 観光の振興は、経済の活性化のほか、にぎわいや交流を通じて地域の活力向上や心の豊かさにもつながります。山梨の観光を振興していくために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

観光の振興のために必要なことについては、「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」（43.8%）の回答率が最も高く、以下「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」（30.3%）、「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」（27.3%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進」（+7.6ポイン

ト)、全体 11 位項目「山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進」(+3.1 ポイント)、全体 12 位項目「公共 LAN の整備など観光客誘致のための取り組み」(+3.4 ポイント)があり、広域的な連携による取り組みに対する関心がやや強い傾向がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体 3 位項目「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」(+3.9 ポイント)、全体 5 位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」(+8.1 ポイント)、全体 8 位項目「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」(+5.4 ポイント)、全体 9 位項目「森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用」(+8.4 ポイント)があり、観光客の満足度向上に向けた項目に関心を寄せていると考えられる。

- 年齢別で見ると、「18～19 歳」「20 代」を除く年齢層で全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が概ね 4 割以上と高い回答率を示しており、概ね年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向にある。一方で、全体 2 位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、全体 6 位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」では、年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
- 職業別で見ると、「学生」を除くすべての職業において全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」の回答率が最も高い結果となった。一方、「学生」では、全体 6 位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」の回答率が高く、属性 1 位項目となっているほか、「農林水産業」において全体 5 位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」の回答率が比較的高く、職業との関係が大きいと考えられる項目もある。
- 居住年数別で見ると、全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」がすべての年数層で回答率が 3 割以上となっている。なお、「1 年未満」「1～5 年未満」では、全体 2 位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」の回答率が約 5 割と大きく、属性 1 位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を 3.0 ポイント以上上回っている項目としては、全体 9 位項目「森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用」(+3.6 ポイント)、全体 13 位項目「ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援」(+3.9 ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回る項目としては、全体 6 位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」(+4.2 ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体 1 位項目「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が最も高い回答率を示している。その他、地域における特徴として、全体 4 位項目「観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修」では「峡北」及び「富士・東部」で回答率が比較的高く、全体 5 位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」では「峡南」、全体 7 位項目「リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進」では、「峡東」「峡南」で回答率が比較的高い。

図表2-12-1 観光振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		観光地づくり	日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした	ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進	映画やテレビ番組などの撮影の誘致	リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進	観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用	おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進	公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み	ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援	新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出	その他	無回答
全体		43.8	30.3	27.3	26.2	25.1	23.0	22.2	21.5	17.4	9.1	9.0	5.9	4.8	4.2	2.2	0.6		
性別	男性	45.2	31.7	25.4	27.6	21.0	23.5	26.1	18.8	13.2	8.1	10.6	7.6	5.0	4.8	2.4	0.9		
	女性	42.9	28.9	29.3	25.0	29.1	22.6	18.5	24.2	21.6	10.1	7.5	4.2	4.8	3.5	1.9	0.1		
	その他	-	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-		
年齢別	18～19歳	17.1	39.0	22.0	19.5	24.4	41.5	19.5	17.1	7.3	7.3	9.8	12.2	2.4	7.3	7.3	-		
	20～29歳	35.2	38.0	24.6	26.1	14.1	36.6	24.6	15.5	14.8	8.5	6.3	4.9	5.6	2.8	2.1	-		
	30～39歳	40.0	37.8	22.7	29.2	23.2	26.5	22.2	14.1	17.3	11.4	9.7	9.2	7.6	4.3	0.5	-		
	40～49歳	39.8	29.9	27.5	24.7	24.3	27.5	22.3	19.9	22.3	6.4	3.6	6.8	7.6	4.0	2.0	0.4		
	50～59歳	45.8	26.0	30.0	22.0	26.0	25.6	24.2	25.3	20.9	4.0	8.4	7.3	4.8	4.8	1.5	0.4		
	60～69歳	40.7	27.6	29.9	30.2	29.5	19.4	22.0	22.8	19.0	6.7	12.7	4.9	4.1	3.0	2.2	0.4		
	70歳以上	54.1	28.3	27.4	26.7	26.7	13.3	20.4	25.1	13.3	14.8	10.8	3.3	2.6	4.7	3.0	1.4		
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.1	27.8	28.4	26.2	27.5	23.0	25.2	20.4	20.4	8.6	11.5	4.8	3.2	3.5	1.0	0.6		
	農林水産業	42.0	27.5	30.4	24.6	39.1	13.0	33.3	24.6	15.9	11.6	15.9	5.8	2.9	2.9	1.4	-		
	商工・サービス業	44.1	30.3	26.1	25.6	23.2	27.0	23.7	19.0	19.9	5.7	10.4	5.2	2.8	3.8	0.9	0.9		
	自由業	48.5	12.1	39.4	33.3	30.3	18.2	18.2	21.2	33.3	21.2	9.1	-	6.1	3.0	-	-		
	勤め人（計）	43.7	31.4	29.4	27.4	22.2	25.5	23.5	21.0	17.0	6.7	8.2	7.6	5.7	3.7	1.3	0.2		
	会社、商店、工場勤務	43.4	31.1	30.1	27.1	21.6	26.3	24.6	21.2	15.6	6.9	7.9	8.5	5.7	4.2	1.2	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	45.0	33.0	26.0	29.0	25.0	22.0	18.0	20.0	24.0	6.0	10.0	3.0	6.0	1.0	2.0	-		
	その他（計）	44.2	30.5	25.3	25.4	26.5	21.3	19.6	22.8	16.6	11.5	8.7	4.9	4.9	4.9	3.3	0.4		
	学生	25.8	37.1	17.7	19.4	14.5	41.9	21.0	12.9	11.3	8.1	9.7	8.1	6.5	6.5	4.8	-		
	主婦・主夫（パート）	42.1	29.0	27.9	26.8	32.2	25.7	20.8	23.0	18.0	6.6	7.7	5.5	6.6	3.8	2.7	-		
主婦・主夫（専業）	48.2	28.2	25.7	28.6	29.8	13.1	16.7	26.5	20.0	14.3	10.2	2.9	4.1	4.9	2.0	0.4			
その他	47.2	33.1	24.7	21.9	20.2	20.8	21.9	20.8	12.4	14.0	7.3	6.2	3.9	5.6	5.1	1.1			
居住年数別	1年未満	31.3	50.0	12.5	37.5	12.5	43.8	6.3	25.0	25.0	-	18.8	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	32.7	47.3	16.4	36.4	23.6	18.2	14.5	18.2	14.5	9.1	10.9	9.1	5.5	3.6	-	-		
	5～10年未満	38.9	19.4	16.7	25.0	25.0	36.1	13.9	27.8	19.4	11.1	11.1	8.3	8.3	2.8	-	-		
	10～20年未満	30.1	30.1	25.3	26.0	24.7	26.0	24.7	18.5	13.7	8.9	7.5	10.3	6.2	4.1	4.8	0.7		
	20年以上	46.2	29.7	28.5	25.8	25.4	22.4	22.7	22.1	17.9	8.9	9.2	5.0	4.7	4.3	2.0	0.5		
県外	居住経験あり	44.8	30.3	25.9	27.2	26.3	21.1	23.3	21.4	19.3	8.6	9.0	7.1	6.8	4.2	2.3	0.4		
	居住経験なし	43.2	30.6	28.6	25.1	23.5	25.3	21.4	21.9	15.7	9.7	9.2	4.7	2.9	4.2	2.0	0.5		
地域別	峡中	44.2	32.6	25.8	25.2	25.8	22.7	23.9	20.2	17.4	8.0	7.3	5.0	5.6	4.7	2.6	0.7		
	峡北	44.0	31.9	22.0	32.6	29.1	14.2	15.6	24.8	17.0	5.7	12.8	7.1	3.5	5.7	4.3	1.4		
	峡東	41.9	28.7	31.0	19.8	26.0	23.6	29.5	26.0	14.7	10.1	10.9	5.8	5.0	2.3	1.2	0.4		
	峡南	46.9	29.6	24.5	21.4	32.7	19.4	28.6	18.4	20.4	12.2	8.2	5.1	4.1	4.1	1.0	1.0		
	富士・東部	43.4	26.2	30.7	31.5	19.4	27.9	14.1	20.6	18.9	11.0	9.9	7.3	3.9	3.7	1.7	0.3		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、2位「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、3位「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、4位「観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修」、6位「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」の回答率が増加している。なお、今回の調査で新たに追加された選択肢のうち、回答率が最上位の項目は、「森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用」（17.4%）で、9位となった。

図表2-12-2 観光振興のために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり *1	1	58.1	1	49.6	1	43.8
ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	2	32.3	2	27.6	2	30.3
インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	7	17.5	7	22.7	3	27.3
観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	3	27.7	6	23.3	4	26.2
農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進	5	27.3	4	26.1	5	25.1
映画やテレビ番組などの撮影の誘致	6	22.1	8	20.6	6	23.0
リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進 *2	-	-	5	24.7	7	22.2
観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	3	27.7	2	27.6	8	21.5
森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用 *3	-	-	-	-	9	17.4
おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	8	14.9	9	11.9	10	9.1
山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進 *4	-	-	-	-	11	9.0
公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み *5	-	-	10	8.8	12	5.9
ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援 *6	-	-	-	-	13	4.8
新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出 *7	-	-	-	-	14	4.2
その他	9	1.5	11	1.7	15	2.2

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」となっていた。

*2 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「リニア中央新幹線を活用した広域的観光地づくりの推進」となっていた。

*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

*5 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成などの外国人観光客受入環境の整備」となっていた。

*6 令和3年度調査から新設された選択肢。

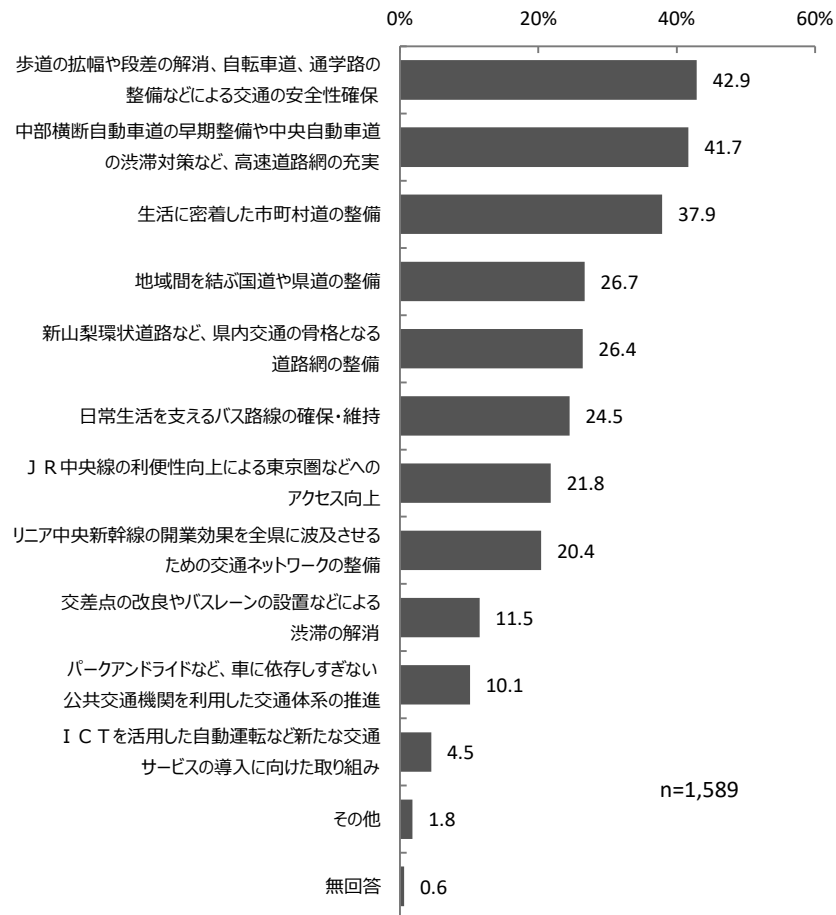
*7 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

地域資源や県産品のブランド力をいかした独自性のある観光地づくりの必要性が強く認識されるとともに、こうした資源の魅力の情報発信や観光客の満足度を高める観光施設などの利便性・快適性の向上、参加・体験型旅行商品による観光メニューの充実などへの関心が高い。

(7) 交通政策

問13 地域の経済の活性化や安全で豊かな生活のために、どのような交通施策の充実が必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

充実が必要と考える交通施策では、「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(42.9%)の回答率が最も高く、以下「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(41.7%)、「生活に密着した市町村道の整備」(37.9%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(+8.8ポイント)、全体5位項目「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」(+13.1ポイント)、全体8位項目「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」(+7.3ポイント)があり、県全域を対象とした広域的な交通体系に関してより強い関心を示している。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目

「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(+10.8ポイント)、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」(+8.2ポイント)で、より日常生活に密着した道路の安全や公共交通などに強い関心を寄せている。

- 年齢別で見ると、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」、全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」など、より身近な日常生活における移動を重視する項目については、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。一方、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」など、県外地域などとの広域的な交通手段を重視する項目については、年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
- 職業別で見ると、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」は「官公庁、公共企業体勤務」「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」で、全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」は「農林水産業」「主婦・主夫(パート・専業)」で回答率が比較的高く、身近な生活への関心が高くなっている。
一方、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」は「商工・サービス業」「自由業」「会社、商店、工場勤務」で関心が強く、職業との関係性が大きいと考えられる。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」「20年以上」において、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」の回答率が比較的高くなっており、全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」では、1～20年未満の層において回答率が高い傾向にある。なお、「1年未満」では、「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」の回答率が5割と高く、属性1位項目になっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(+4.8ポイント)、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」(+3.2ポイント)、全体7位項目「JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」(+4.1ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目としては、全体4位項目「地域間を結ぶ国道や県道の整備」(+4.3ポイント)がある。
- 地域別で見ると、ばらつきがみられ「峡中」では全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」の回答率が比較的高く、中部横断自動車道の整備による波及効果が高いと考えられる「峡南」では全体2位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」が非常に高い回答率となっており、全体4位項目「地域間を結ぶ国道や県道の整備」においても回答率が比較的高くなっている。一方、「富士・東部」では全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」で比較的高い回答率を示し、「峡北」とともに属性1位項目となっている(「峡北」は全体1位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」と同率1位)。各地域間で回答率に差が見られる項目が多く、各地域における交通事情が回答傾向に大きく影響していると考えられる。

図表2-13-1 充実が必要な交通施策（属性別）

（単位：％）

	歩道の整備などによる交通の安全性確保	歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路	中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	生活に密着した市町村道の整備	地域間を結ぶ国道や県道の整備	新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	日常生活を支えるバス路線の確保・維持	JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	渋滞の解消	交差点の改良やバスレーンの設置などによる	パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進	ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み	その他	無回答
全体	42.9	41.7	37.9	26.7	26.4	24.5	21.8	20.4	11.5	10.1	4.5	1.8	0.6		
性別	男性	37.5	46.2	37.2	26.6	33.1	20.5	21.1	24.2	11.2	9.8	5.7	2.2	0.5	
	女性	48.3	37.4	39.0	27.0	20.0	28.7	22.5	16.9	11.8	10.3	3.3	1.5	0.5	
	その他	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	
年齢別	18～19歳	19.5	46.3	31.7	29.3	17.1	12.2	24.4	14.6	9.8	14.6	2.4	7.3	-	
	20～29歳	22.5	45.1	26.8	23.9	26.1	22.5	28.2	28.2	14.1	12.0	6.3	0.7	0.7	
	30～39歳	39.5	49.2	35.1	25.4	25.4	19.5	23.2	24.3	14.6	11.9	2.7	1.1	-	
	40～49歳	45.8	43.4	32.3	21.1	27.5	21.1	25.1	17.9	13.1	10.0	3.6	1.6	-	
	50～59歳	41.8	42.1	39.6	28.6	26.7	21.2	23.1	23.1	13.6	7.7	6.2	1.1	0.7	
	60～69歳	49.6	35.8	40.7	29.5	27.2	26.1	23.5	19.8	9.7	9.7	4.9	1.9	-	
	70歳以上	48.2	39.1	44.3	28.6	26.7	31.9	15.0	16.9	8.4	10.1	4.0	2.6	1.4	
職業別	自営業・家族従業者（計）	39.0	46.6	36.1	26.8	31.6	20.4	22.4	24.6	10.9	10.2	6.1	1.6	0.3	
	農林水産業	34.8	39.1	52.2	23.2	33.3	27.5	23.2	27.5	13.0	8.7	5.8	4.3	-	
	商工・サービス業	40.8	48.8	33.6	28.9	30.8	19.0	21.3	23.7	9.5	8.5	5.2	0.5	0.5	
	自由業	36.4	48.5	18.2	21.2	33.3	15.2	27.3	24.2	15.2	24.2	12.1	3.0	-	
	勤め人（計）	39.7	44.0	36.0	26.1	28.2	23.2	25.7	22.2	13.8	10.4	4.7	0.8	0.3	
	会社、商店、工場勤務	38.4	46.1	36.6	27.1	27.5	21.6	25.7	22.2	14.9	10.1	4.2	0.6	0.4	
	官公庁、公共企業体勤務	46.0	34.0	33.0	21.0	32.0	31.0	26.0	22.0	8.0	12.0	7.0	2.0	-	
	その他（計）	48.1	37.0	40.4	27.7	22.8	28.0	18.3	17.2	10.0	9.9	3.6	2.7	0.4	
	学生	17.7	40.3	29.0	27.4	21.0	17.7	21.0	16.1	9.7	16.1	3.2	4.8	-	
	主婦・主夫（パート）	47.0	39.3	41.0	30.1	20.8	22.4	21.9	20.8	13.1	6.6	2.2	1.1	-	
	主婦・主夫（専業）	57.1	34.7	41.2	26.5	22.4	35.9	19.6	13.5	8.2	8.2	3.7	1.6	0.8	
その他	47.2	36.5	42.7	27.0	25.8	26.4	11.8	19.1	9.6	13.5	5.1	5.1	0.6		
居住年数別	1年未満	43.8	31.3	31.3	43.8	50.0	25.0	12.5	18.8	6.3	12.5	-	-	-	
	1～5年未満	23.6	52.7	29.1	23.6	21.8	21.8	20.0	20.0	7.3	12.7	5.5	3.6	-	
	5～10年未満	33.3	44.4	36.1	19.4	27.8	13.9	30.6	13.9	2.8	11.1	5.6	2.8	2.8	
	10～20年未満	33.6	43.2	36.3	19.2	22.6	21.9	23.3	19.2	15.1	9.6	4.1	2.7	0.7	
	20年以上	45.0	41.1	38.7	27.8	26.8	25.3	21.5	20.8	11.6	10.0	4.5	1.7	0.5	
県外	居住経験あり	45.3	41.6	37.5	24.5	26.5	26.3	23.9	20.1	10.5	11.0	4.7	2.0	0.3	
	居住経験なし	40.5	41.7	38.6	28.8	26.6	23.1	19.8	21.1	12.4	9.3	4.3	1.7	0.5	
地域別	峡中	47.2	43.8	31.8	18.7	30.5	26.9	19.3	23.2	13.0	11.1	4.1	1.6	0.5	
	峡北	41.8	34.8	41.8	29.8	20.6	27.7	24.8	11.3	13.5	11.3	8.5	2.8	0.7	
	峡東	39.1	42.6	39.5	22.5	29.5	22.5	25.6	25.6	10.1	12.0	3.1	1.6	0.4	
	峡南	32.7	57.1	42.9	48.0	27.6	18.4	8.2	17.3	10.2	6.1	4.1	1.0	1.0	
	富士・東部	40.0	34.9	46.8	39.4	17.7	21.7	26.8	15.2	9.0	7.0	4.8	2.3	0.8	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」はほぼ横ばいの回答率であるが、前回2位「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」は回答率が上がり、今回1位となった。また、前回8位「地域間を結ぶ国道や県道の整備」の回答率が3.5ポイント増加し、今回4位となった。

なお、今回調査から追加された「ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み」は回答率4.5%で11位となった。

図表2-13-2 充実が必要な交通施策（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	1	45.6	2	37.8	1	42.9
中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	3	33.7	1	41.2	2	41.7
生活に密着した市町村道の整備	2	34.4	3	31.9	3	37.9
地域間を結ぶ国道や県道の整備	7	23.2	8	23.2	4	26.7
新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備 *1	5	24.9	4	27.0	5	26.4
日常生活を支えるバス路線の確保・維持	6	24.4	6	25.9	6	24.5
J R中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上 *2	4	25.6	5	26.7	7	21.8
リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	8	20.1	7	24.5	8	20.4
交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消	9	14.8	9	12.5	9	11.5
パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進	10	13.1	10	12.0	10	10.1
ICTを活用した自動運転など新たな交通サービスの導入に向けた取り組み *3	-	-	-	-	11	4.5
その他	11	1.8	11	2.5	12	1.8

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「新山梨環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」となっていた。

*2 平成29年度調査では「J R中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」となっていた。

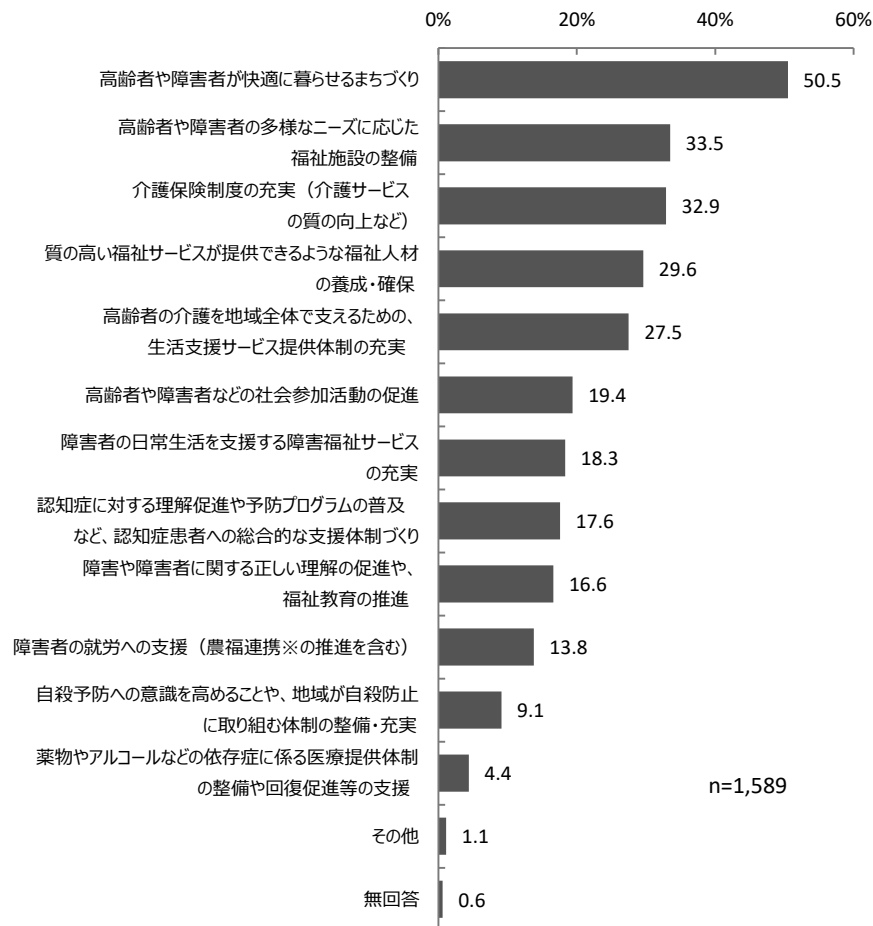
*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

交通施策に関しては、各属性において回答傾向の違いが確認でき、生活に身近な道路や交通手段の安全・安心、利便性の向上を重視する層と、県内外を結ぶ広域的な交通体系の整備を重視する層に分かれている。それぞれの生活形態や居住環境に応じて関心が異なることがうかがえる。

(8) 地域福祉

問14 高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に向けて、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



※農福連携…障害者等が農業分野と連携することで、就労の機会を拡大し、社会参画を実現していく取り組み。

【今回の調査結果】

高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に関し、行政に求めることについては、「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」（50.5%）の回答率が最も高く、以下「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」（33.5%）、「介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）」（32.9%）、「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」（29.6%）、「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」（27.5%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目はなく、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目もなかった。また、全体1～5位項目までが共通しており、男女による関心の差はほとんどないと考えられる。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」はすべての年齢層でも属性1位項目となっており、「18～19歳」「20代」「30代」「40代」で4割台、「50代」「60代」「70歳以上」で5割台となっている。なお、「30代」「40代」「50代」「60代」では全体3位項目「介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）」、「70歳以上」では全体5位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」がそれぞれの属性2位項目となっており、地域の高齢化が進展するなかで介護サービスや生活支援サービスの提供体制の充実について高い関心を寄せていると考えられる（「50代」については、全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」と同率2位）。
- 職業別で見ると、「農林水産業」を除いたすべての職業において、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」が属性1位項目となっている。
 一方、「農林水産業」では、全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」と全体3位項目「介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）」が同率で属性1位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、すべての年数層で全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」が属性1位項目となっている。また、居住年数が「10年未満」では、全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」や全体6位項目「高齢者や障害者などの社会参加活動の促進」の回答率が全体よりも高くなっている。
 なお、「1年未満」では全体12位項目「薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援」でも全体より回答率が高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」（+9.3ポイント）がある。一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。
- 地域別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」ではすべての地域において4割以上の回答率となっている。また、「峡南」では全体2位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」、全体5位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」の回答率が他の地域と比べて高くなっており、高齢者の介護サービスや生活支援サービスに高い関心を持っていることが確認できる。

図表2-14-1 地域福祉の推進に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	備	高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	養成・確保	質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の確保	サービス提供体制の充実	高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援	高齢者や障害者などの社会参加活動の促進	障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	ど、認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	の推進	障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	取り組む体制の整備・充実	自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に	整備や回復促進等の支援	薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の	その他	無回答
全体		50.5	33.5	32.9	29.6	27.5	19.4	18.3	17.6	16.6	13.8	9.1	4.4	1.1	0.6						
性別	男性	49.6	33.2	34.4	30.0	26.5	21.0	17.6	17.3	16.5	12.3	9.0	4.1	0.9	0.6						
	女性	51.6	34.1	31.7	29.4	28.8	18.1	19.0	17.7	16.4	15.2	9.1	4.8	1.3	0.4						
	その他	40.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-						
年齢別	18～19歳	46.3	31.7	19.5	17.1	12.2	24.4	22.0	9.8	24.4	14.6	19.5	4.9	-	-						
	20～29歳	42.3	31.0	19.7	26.1	16.9	23.9	15.5	14.1	18.3	16.2	21.1	10.6	2.1	1.4						
	30～39歳	47.0	32.4	33.5	29.7	19.5	21.1	19.5	13.5	19.5	13.0	11.4	8.6	2.2	0.5						
	40～49歳	46.6	32.3	34.3	30.7	18.7	19.9	19.9	19.1	17.9	15.5	8.0	6.4	-	0.4						
	50～59歳	51.3	35.9	35.9	30.4	30.0	17.9	15.4	19.4	13.6	15.4	8.1	2.9	0.4	-						
	60～69歳	51.5	35.1	37.3	28.7	31.3	15.3	17.5	20.9	20.1	11.6	6.0	1.1	1.1	0.4						
	70歳以上	56.4	33.3	32.8	31.6	37.2	20.1	19.4	17.3	12.6	12.6	6.3	2.3	1.6	0.9						
職業別	自営業・家族従業者（計）	48.2	32.9	37.7	24.6	30.4	22.4	17.9	17.3	15.7	11.5	10.5	6.4	0.6	0.6						
	農林水産業	42.0	43.5	43.5	27.5	37.7	18.8	20.3	21.7	10.1	10.1	4.3	2.9	1.4	1.4						
	商工・サービス業	49.8	30.8	36.0	24.2	27.5	23.2	16.6	16.6	18.0	10.9	10.9	7.6	0.5	0.5						
	自由業	51.5	24.2	36.4	21.2	33.3	24.2	21.2	12.1	12.1	18.2	21.2	6.1	-	-						
	勤め人（計）	49.6	33.4	31.8	31.8	25.2	18.0	18.0	19.3	16.5	14.1	9.4	5.9	0.8	0.3						
	会社・商店・工場勤務	50.3	32.5	34.1	30.1	25.9	18.8	18.4	18.2	17.4	13.9	8.9	5.5	0.6	0.4						
	官公庁・公共企業体勤務	46.0	38.0	20.0	40.0	22.0	14.0	16.0	25.0	12.0	15.0	12.0	8.0	2.0	-						
	その他（計）	52.7	34.4	32.0	30.7	28.1	19.5	18.6	16.5	17.2	14.7	7.9	2.2	1.5	0.3						
	学生	45.2	32.3	19.4	21.0	19.4	27.4	14.5	9.7	22.6	12.9	14.5	6.5	-	-						
	主婦・主夫（パート）	49.7	29.5	39.3	30.6	29.0	19.1	18.0	16.4	15.3	16.4	8.7	2.7	0.5	-						
	主婦・主夫（専業）	55.1	37.6	33.9	32.7	30.2	16.7	19.2	16.3	15.5	11.8	7.3	2.4	1.6	0.4						
	その他	55.1	36.0	26.4	31.5	27.5	20.8	19.7	19.1	19.7	17.4	5.6	-	2.8	0.6						
居住年数別	1年未満	50.0	43.8	37.5	31.3	12.5	37.5	12.5	-	18.8	6.3	6.3	18.8	-	-						
	1～5年未満	40.0	36.4	32.7	27.3	14.5	21.8	9.1	9.1	18.2	12.7	14.5	7.3	-	1.8						
	5～10年未満	55.6	38.9	30.6	36.1	5.6	33.3	11.1	16.7	2.8	16.7	13.9	2.8	2.8	-						
	10～20年未満	42.5	31.5	24.0	32.9	20.5	18.5	17.1	14.4	25.3	15.8	13.0	3.4	0.7	1.4						
	20年以上	51.8	33.4	33.9	29.3	29.7	18.9	19.0	18.6	15.8	13.7	8.3	4.3	1.2	0.4						
県外	居住経験あり	49.1	33.4	34.0	34.4	26.7	18.7	17.8	18.0	17.3	14.7	9.0	4.0	1.0	0.4						
	居住経験なし	51.9	33.9	31.8	25.1	28.8	20.3	18.4	17.5	15.7	13.2	9.2	4.9	1.3	0.5						
地域別	峡中	53.1	31.9	31.9	29.7	24.7	18.5	20.4	18.3	16.7	14.1	10.2	4.3	0.8	0.5						
	峡北	51.1	34.0	31.9	29.1	29.8	17.7	19.1	17.7	19.9	14.9	7.1	3.5	1.4	0.7						
	峡東	45.7	30.2	32.6	30.2	30.2	22.1	14.7	14.7	17.8	15.9	12.0	7.8	1.6	0.4						
	峡南	52.0	43.9	32.7	37.8	41.8	17.3	16.3	15.3	10.2	7.1	3.1	1.0	2.0	-						
	富士・東部	48.2	36.1	35.5	27.0	26.5	20.8	16.6	18.9	15.8	13.0	7.0	3.4	1.1	1.1						

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動はないものの、回答率に着目すると、今回1位の「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」は前回から大幅に上昇しており（+15.3ポイント）、高齢者や障害者など配慮が必要な人でも快適に生活できるユニバーサルデザイン社会の実現に高い関心を寄せていることが分かる。

なお、今回調査から追加された「薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援」は回答率4.4%で、12位となっている。

図表2-14-2 地域福祉の推進に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	2	36.6	1	35.2	1	50.5
高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	3	34.2	3	31.3	2	33.5
介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	4	27.2	4	28.8	3	32.9
質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	5	26.8	5	28.3	4	29.6
高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実	1	36.6	2	33.7	5	27.5
高齢者や障害者などの社会参加活動の促進	7	22.1	7	21.7	6	19.4
障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	10	14.5	10	15.4	7	18.3
認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	6	25.0	6	26.4	8	17.6
障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	9	15.1	9	17.4	9	16.6
障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）*1	8	15.6	8	18.4	10	13.8
自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	11	8.8	11	5.1	11	9.1
薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援*2	-	-	-	-	12	4.4
その他	12	1.2	12	2.4	13	1.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「障害者の就労への支援」となっていた。

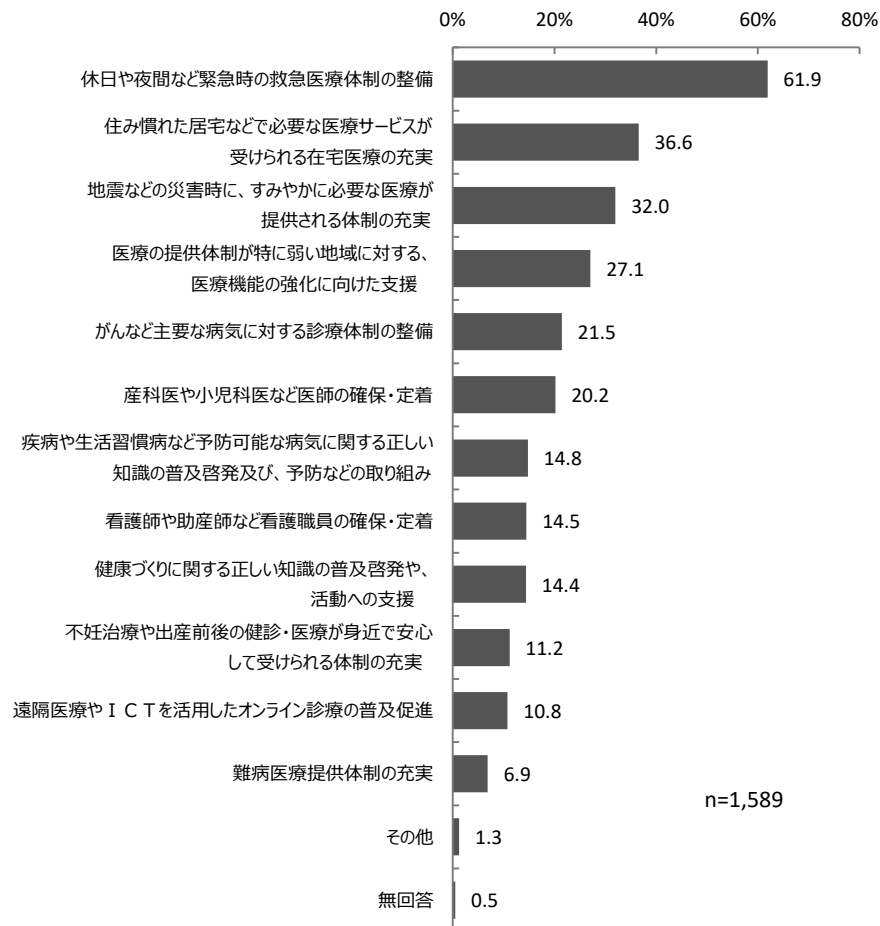
*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

高齢者や障害者など配慮が必要な人でも快適に生活できる社会の実現に高い関心を示している。また、高齢化による家庭での介護負担が増大していることに伴い、地域全体で高齢者を支える「介護の社会化」への関心は依然として高いことがうかがえる。

(9) 保健医療

問15 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めることについては、「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(61.9%)の回答率が最も高く、以下「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」(36.6%)、「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(32.0%)、「医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援」(27.1%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」(+3.2ポイント)、全体8位項目「看護師や助産師など看護職員の確保・定着」(+4.1ポイント)、全体11位項目「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」(+3.3ポイント)があり、日常の医療体制により大きな関心が寄せられている一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(+6.9ポイント)、全体7位項目「疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み」(+3.6ポイント)があり、災害時の医療体制や予防医療に関する分野への関心が高くなっている。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層において、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。また、全体2位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」では「60代」以上の回答率が40%を超え高くなっており、年齢層が高くなるにつれて在宅医療に対する関心が高くなっている。
- 職業別で見ると、「自由業」を除いたすべての職業において、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。
また、「自由業」では、全体2位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が属性1位項目となっている一方、全体6位項目「産科医や小児科医など医師の確保・定着」に対する関心が低くなっている。
- 居住年数別で見ると、すべての年数層において全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示しており、「5～10年未満」では7割以上が回答している。また、「1年未満」では全体3位項目「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」や全体6位項目「産科医や小児科医など医師の確保・定着」の回答率が全体より高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体11位項目「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」(+3.3ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(+3.0ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示しているが、属性2位項目では地域でばらつきが見られ、「峡中」「峡北」「峡東」では全体2位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」、「峡南」「富士・東部」では全体4位項目「医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援」がそれぞれ属性2位項目となっている。

図表2-15-1 健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	住み慣れた在宅医療の充実	地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	医療の強化に向けた支援	がんなど主要な病気に対する診療体制の整備	産科医や小児科医など医師の確保・定着	疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み	看護師や助産師など看護職員の確保・定着	健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や、活動への支援	不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実	遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進	難病医療提供体制の充実	その他	無回答
全体		61.9	36.6	32.0	27.1	21.5	20.2	14.8	14.5	14.4	11.2	10.8	6.9	1.3	0.5
性別	男性	63.4	36.3	28.6	26.6	23.2	19.0	13.0	16.7	14.5	10.4	12.5	7.9	1.1	0.5
	女性	60.9	37.0	35.5	27.7	20.0	21.6	16.6	12.6	14.2	12.1	9.2	6.0	1.4	0.3
	その他	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	40.0	-	20.0	-	20.0	-
年齢別	18～19歳	58.5	14.6	39.0	17.1	22.0	14.6	9.8	12.2	12.2	19.5	12.2	4.9	7.3	-
	20～29歳	60.6	15.5	32.4	20.4	21.8	16.2	13.4	13.4	19.0	20.4	14.8	5.6	1.4	0.7
	30～39歳	63.2	21.1	40.0	24.9	14.1	34.1	9.2	18.9	6.5	21.1	9.7	8.6	1.6	0.5
	40～49歳	62.5	22.3	30.7	31.1	26.3	29.5	9.6	13.9	10.4	12.0	9.6	11.2	2.0	0.4
	50～59歳	63.4	33.0	33.3	25.3	22.7	20.9	13.6	16.5	11.4	9.2	16.5	8.8	1.1	-
	60～69歳	61.6	45.5	30.2	27.2	24.3	22.4	16.4	13.1	13.8	8.2	9.3	4.9	1.1	0.4
	70歳以上	61.1	57.6	29.0	30.2	19.4	8.9	20.8	13.3	21.3	5.9	8.0	4.4	0.5	0.7
職業別	自営業・家族従業者（計）	60.7	35.8	30.7	27.8	22.7	22.0	14.7	15.3	16.3	11.8	11.5	6.1	1.6	0.6
	農林水産業	56.5	50.7	24.6	36.2	18.8	15.9	20.3	21.7	18.8	8.7	10.1	4.3	-	1.4
	商工・サービス業	64.9	28.0	30.3	25.6	25.1	26.5	13.3	13.3	14.2	11.4	12.8	6.6	1.9	0.5
	自由業	42.4	54.5	45.5	24.2	15.2	6.1	12.1	15.2	24.2	21.2	6.1	6.1	3.0	-
	勤め人（計）	62.7	29.6	32.4	27.9	21.8	24.5	10.9	18.0	10.8	13.3	12.6	8.6	1.0	0.2
	会社、商店、工場勤務	63.4	29.9	32.3	28.1	23.4	23.2	11.3	17.0	11.1	13.3	11.7	8.9	0.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	59.0	28.0	33.0	27.0	14.0	31.0	9.0	23.0	9.0	13.0	17.0	7.0	3.0	-
	その他（計）	62.1	43.6	32.6	25.9	21.0	15.9	18.3	11.2	16.9	9.3	9.0	6.0	1.5	0.1
	学生	56.5	9.7	35.5	16.1	29.0	11.3	12.9	6.5	12.9	24.2	14.5	6.5	4.8	-
	主婦・主夫（パート）	60.1	40.4	29.5	26.8	24.0	27.3	15.3	10.9	14.8	11.5	9.8	6.6	1.1	-
	主婦・主夫（専業）	61.6	47.8	37.1	27.8	18.0	12.2	22.9	10.2	20.4	7.8	6.1	4.9	0.8	0.4
その他	66.9	52.8	28.7	25.8	19.1	10.7	16.9	14.6	15.7	3.9	10.1	6.7	1.7	-	
居住年数別	1年未満	68.8	25.0	56.3	6.3	12.5	31.3	6.3	12.5	12.5	12.5	18.8	6.3	-	-
	1～5年未満	63.6	23.6	34.5	14.5	14.5	23.6	7.3	14.5	10.9	16.4	12.7	9.1	1.8	1.8
	5～10年未満	72.2	22.2	36.1	25.0	19.4	25.0	8.3	11.1	5.6	11.1	11.1	5.6	-	-
	10～20年未満	60.3	24.7	30.8	22.6	20.5	17.8	13.0	15.1	14.4	11.6	13.7	11.0	4.8	0.7
	20年以上	61.7	39.0	31.8	28.5	22.1	20.1	15.5	14.6	14.9	11.0	10.4	6.5	1.0	0.3
県外	居住経験あり	60.4	37.0	32.1	28.4	22.6	21.6	14.3	15.9	13.7	10.1	12.5	7.6	1.5	0.1
	居住経験なし	63.4	36.4	32.2	26.0	20.5	18.9	15.0	13.4	15.3	12.4	9.2	6.4	1.2	0.5
地域別	峡中	60.9	36.9	34.7	24.6	22.3	16.6	14.4	15.6	14.5	12.8	10.4	8.8	1.8	0.4
	峡北	64.5	47.5	24.1	24.1	14.9	27.0	15.6	8.5	18.4	9.2	12.1	5.0	2.1	0.7
	峡東	60.1	38.4	29.8	22.9	22.9	22.9	13.6	19.4	15.1	9.7	10.9	4.3	1.6	0.4
	峡南	66.3	37.8	40.8	45.9	15.3	19.4	16.3	10.2	11.2	9.2	8.2	2.0	-	-
	富士・東部	62.8	30.1	28.7	31.5	23.4	23.4	15.8	12.4	13.0	10.4	11.8	7.0	0.3	0.8

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」で回答率が5.9ポイント増加し、2位に順位を上げている。一方、前回2位の「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」の回答率は9.5ポイント減少し、5位に順位を下げている。

なお、今回調査から追加された「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」は回答率10.8%で11位、「難病医療提供体制の充実」は回答率6.9%で12位となっている。

図表2-15-2 健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	1	64.8	1	58.9	1	61.9
住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	4	27.9	3	30.7	2	36.6
地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	2	32.5	4	30.3	3	32.0
医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援	6	20.9	5	22.7	4	27.1
がんなど主要な病気に対する診療体制の整備	5	26.8	2	31.0	5	21.5
産科医や小児科医など医師の確保・定着	3	31.3	6	20.6	6	20.2
疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み *1	8	16.4	7	19.5	7	14.8
看護師や助産師など看護職員の確保・定着	10	12.9	10	14.7	8	14.5
健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や、活動への支援	9	15.3	9	17.2	9	14.4
不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実 *2	7	19.6	8	19.0	10	11.2
遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進 *3	-	-	-	-	11	10.8
難病医療提供体制の充実 *4	-	-	-	-	12	6.9
その他	11	1.1	11	1.6	13	1.3

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「生活習慣病など、予防が可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」となっていた。

*2 平成29年度調査では「出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実」となっていた。

*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

*4 令和3年度調査から新設された選択肢。

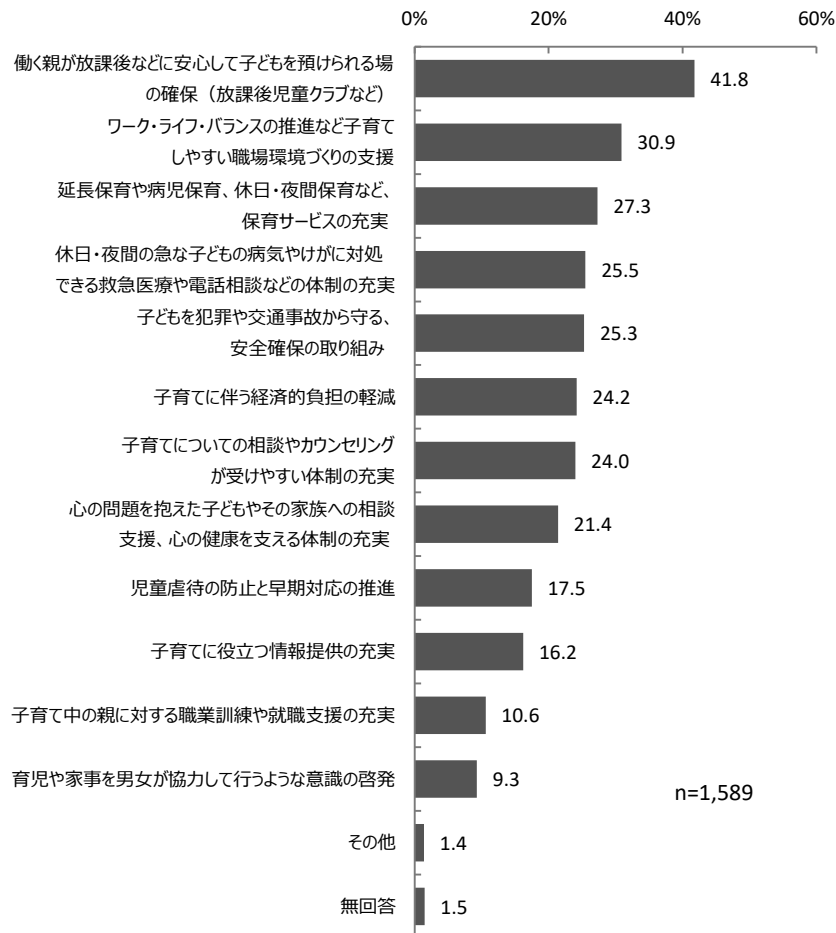
【まとめ】

健康づくりや医療体制の整備にあたっては、前回に引き続き緊急時や災害時における医療体制の整備が重要との認識が示されている。また、患者のニーズや意向に応じて住み慣れた居宅などで医療サービスが受けられる在宅医療についても、安心して自分らしく生活できる社会の実現に向けて県民の関心が高まっている。

なお、医療提供体制の弱い地域における医療機能の強化に対する関心も高まっている。

(10) 子育て支援

問16 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

安心して子育てができる環境づくりのため行政に求めることについては、「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」（41.8%）の回答率が最も高く、以下「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」（30.9%）、「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」（27.3%）、「休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実」（25.5%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」(+4.6ポイント)、全体10位項目「子育てに役立つ情報提供の充実」(+5.3ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体7位項目「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」(+3.5ポイント)、全体8位項目「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」(+3.2ポイント)、全体12位項目「育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発」(+5.7ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「30代」と「40代」を境目に回答傾向の違いを確認でき、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」は年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「40代」以上で属性1位項目となっている。一方、全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」では、「30代」以下の年齢層で属性1位項目となっている。また、「30代」「40代」では全体6位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」の回答率が全体より高くなっている。
- 職業別で見ると、多くの職業で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」の回答率が最も高くなっている。一方、「官公庁、公共企業体勤務」及び「学生」では全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」が属性1位項目となっており、特に「官公庁、公共企業体勤務」の関心が非常に強い結果となった。また、全体6位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」について、「商工・サービス業」「自由業」「会社、商店、工場勤務」で比較的高い回答率を示している。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」「10～20年未満」を除いたすべての居住年数で、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」の回答率が最も高くなっている。また、「1年未満」「1～5年未満」の居住年数が短い層では、全体10位項目「子育てに役立つ情報提供の充実」の回答率が比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」(+4.9ポイント)、全体8位項目「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」(+3.3ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体10位項目「子育てに役立つ情報提供の充実」(+4.9ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」の回答率が最も高くなっている。また、「峡南」では全体4位項目「休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実」、「峡北」では全体7位項目「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」で比較的高い回答率となり、属性2位項目となっている。

図表 2-16-1 安心して子育てができる環境づくりに関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

	働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる	職場環境づくりの支援	ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい	延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	救急医療や電話相談などの体制の充実	休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる	子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	子育てに伴う経済的負担の軽減	子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実	心の健康を支える体制の充実	心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、児童虐待の防止と早期対応の推進	子育てに役立つ情報提供の充実	子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	その他	無回答
全体	41.8	30.9	27.3	25.5	25.3	24.2	24.0	21.4	17.5	16.2	10.6	9.3	1.4	1.5		
性別	男性	41.5	30.0	27.0	26.3	25.3	26.5	22.3	19.8	17.8	19.0	11.6	6.5	1.7	1.7	
	女性	42.4	31.8	27.9	24.8	25.3	21.9	25.8	23.0	17.1	13.7	9.8	12.2	1.3	1.1	
	その他	20.0	40.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	31.7	39.0	26.8	31.7	14.6	19.5	26.8	9.8	17.1	26.8	4.9	12.2	4.9	-	
	20～29歳	28.9	47.2	16.2	23.9	19.7	20.4	23.2	19.0	19.0	23.2	11.3	9.2	1.4	0.7	
	30～39歳	40.5	42.2	28.1	24.3	27.0	36.2	18.4	15.7	11.4	20.0	13.5	9.7	1.1	0.5	
	40～49歳	40.2	35.5	25.5	28.3	28.3	35.1	16.3	20.7	13.5	12.4	10.4	9.6	2.0	1.2	
	50～59歳	41.4	34.8	34.4	25.6	21.2	24.2	23.1	22.7	17.9	14.7	10.6	10.3	-	-	
	60～69歳	41.0	25.0	26.1	26.9	26.1	18.7	29.1	24.3	18.7	16.4	8.6	10.4	1.1	2.2	
	70歳以上	49.4	18.5	28.1	23.4	27.6	17.8	28.3	23.4	21.1	14.5	11.2	7.5	2.1	2.8	
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.2	28.8	27.8	26.5	27.8	27.2	26.5	23.3	16.6	17.6	12.1	4.8	-	1.9	
	農林水産業	47.8	24.6	33.3	27.5	36.2	23.2	33.3	20.3	10.1	14.5	7.2	-	-	2.9	
	商工・サービス業	39.8	30.3	25.6	27.5	26.5	28.0	24.2	22.7	18.5	19.0	11.8	5.7	-	1.9	
	自由業	36.4	27.3	30.3	18.2	18.2	30.3	27.3	33.3	18.2	15.2	24.2	9.1	-	-	
	勤め人（計）	43.5	39.7	29.2	24.9	23.4	27.9	19.2	19.0	14.8	17.6	9.7	9.9	1.3	0.3	
	会社、商店、工場勤務	43.6	38.4	28.3	26.5	23.2	29.3	19.2	17.4	14.5	19.0	10.1	9.9	1.2	0.4	
	官公庁、公共企業体勤務	43.0	46.0	34.0	17.0	24.0	21.0	19.0	27.0	16.0	11.0	8.0	10.0	2.0	-	
	その他（計）	40.9	24.7	25.7	26.0	26.0	19.8	27.2	22.9	20.4	14.5	10.8	10.9	2.1	1.6	
	学生	22.6	37.1	24.2	27.4	17.7	17.7	27.4	9.7	24.2	25.8	6.5	12.9	3.2	-	
	主婦・主夫（パート）	37.7	32.2	29.5	29.0	27.3	26.2	20.2	22.4	12.6	12.6	11.5	13.7	0.5	1.1	
	主婦・主夫（専業）	43.3	18.0	24.1	23.7	31.4	15.5	31.0	26.5	24.1	14.7	10.2	11.0	2.0	2.4	
その他	47.2	21.9	24.7	25.8	20.2	19.7	29.2	23.0	21.9	12.4	12.4	7.3	3.4	1.7		
居住年数別	1年未満	37.5	37.5	12.5	6.3	31.3	31.3	25.0	12.5	31.3	31.3	12.5	-	-	-	
	1～5年未満	38.2	38.2	25.5	30.9	20.0	27.3	20.0	9.1	10.9	27.3	7.3	12.7	-	1.8	
	5～10年未満	27.8	44.4	25.0	30.6	19.4	33.3	22.2	25.0	16.7	16.7	5.6	5.6	-	-	
	10～20年未満	30.8	35.6	24.0	28.1	20.5	29.5	21.9	19.2	19.2	15.1	7.5	13.7	3.4	1.4	
	20年以上	43.7	29.7	28.1	25.2	26.1	23.2	24.5	22.1	17.4	15.8	11.3	8.9	1.4	1.4	
県外	居住経験あり	44.2	32.5	28.7	24.8	24.8	25.4	23.8	23.1	17.3	13.8	10.1	9.2	1.3	0.8	
	居住経験なし	39.3	29.7	25.8	26.3	25.8	23.1	24.4	19.8	17.9	18.7	11.3	9.5	1.7	1.8	
地域別	峡中	44.8	33.0	28.1	22.4	26.5	26.1	22.9	22.1	17.1	16.0	8.7	8.8	1.1	1.1	
	峡北	43.3	24.8	27.7	27.7	22.7	22.0	29.1	23.4	17.7	11.3	14.2	14.2	2.8	0.7	
	峡東	41.9	28.3	29.5	26.4	24.4	23.6	22.1	19.8	18.6	17.8	14.0	6.6	1.9	1.9	
	峡南	38.8	31.6	24.5	31.6	25.5	26.5	27.6	22.4	14.3	17.3	10.2	5.1	2.0	1.0	
	富士・東部	35.8	30.7	24.8	28.7	24.5	20.8	24.5	20.0	18.3	17.2	11.0	11.5	1.1	2.5	

【過去との比較】

上位で見ると、前回1位「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」、前回2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」は今回も順位が変わらなかった。また、前回6位の「子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み」が3.0ポイント増加し、順位が5位に上昇し、前回10位の「児童虐待の防止と早期対応の推進」が4.0ポイント増加し、順位が9位に上昇した。一方、今回7位「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」や今回8位「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」が回答率を上げており、子育てをする親と子どもの心に関する相談支援についての関心が高まっている。

図表2-16-2 安心して子育てができる環境づくりに関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）	1	45.1	1	40.0	1	41.8
ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援 *1	-	-	2	30.8	2	30.9
延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	3	28.9	4	28.4	3	27.3
休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実	2	32.7	5	28.1	4	25.5
子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	5	25.6	6	22.3	5	25.3
子育てに伴う経済的負担の軽減	4	27.7	3	29.4	6	24.2
子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実	7	22.9	7	21.1	7	24.0
心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実	6	23.4	8	18.1	8	21.4
児童虐待の防止と早期対応の推進	8	17.2	10	13.5	9	17.5
子育てに役立つ情報提供の充実	9	16.9	9	14.9	10	16.2
子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	10	15.0	11	11.1	11	10.6
育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	11	9.3	12	9.4	12	9.3
その他	12	1.6	13	2.7	13	1.4

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

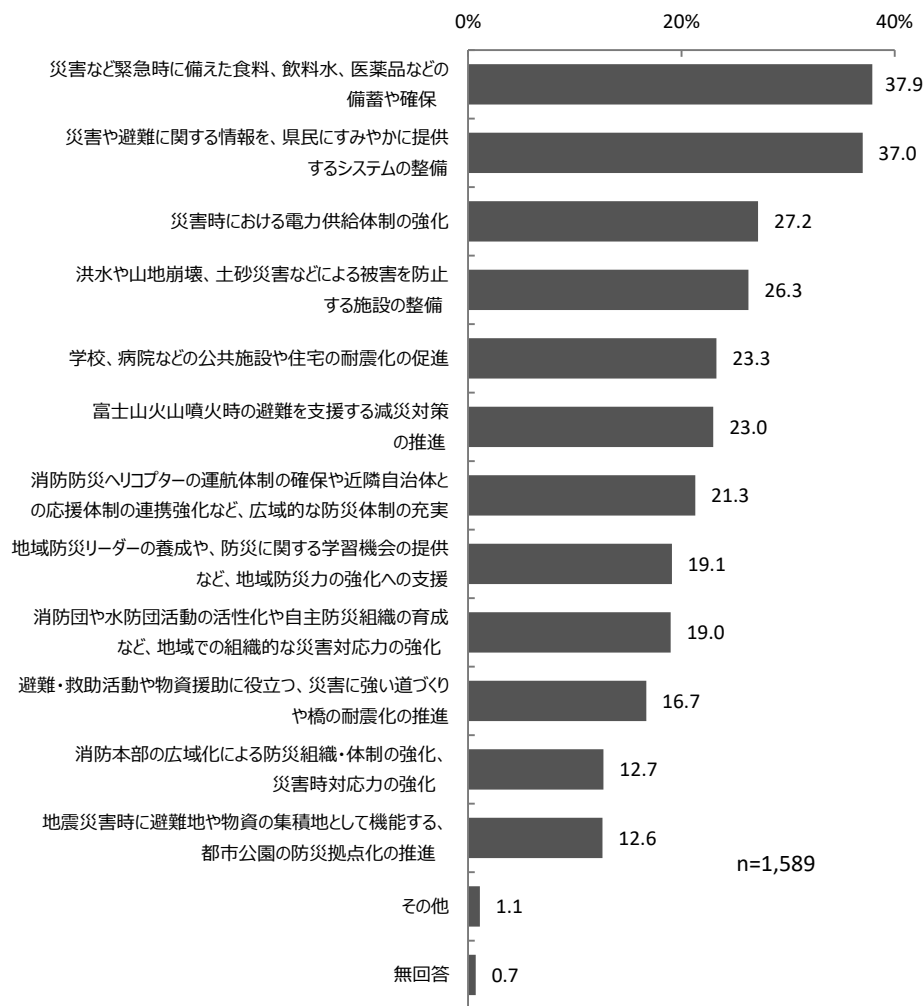
*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

働く親をサポートするための子どもの預かり場所の確保については、引き続き高い関心が示されている。特に子育てに直面する層では、ワーク・ライフ・バランスなど子育てと仕事の両立への支援や経済的負担の軽減についても高い関心が示されている。一方で、子どもの安全確保や心の問題を抱えた子どもへの支援といった心身における健康への対策、子育てを行う父母への相談支援など、子どもを安心して育てるためのサポートへの関心が高まっている。

(11) 防災・災害対策

問17 大規模自然災害への対策として、地域の防災力の強化や災害に強い県土づくりを進めていくことが重要な課題となっています。県民の安全を守るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

災害から県民の安全を守るため行政に求めることについては、「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(37.9%)の回答率が最も高く、以下「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(37.0%)、「災害時における電力供給体制の強化」(27.2%)、「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」(26.3%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」(+7.5ポイント)、全体9位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」(+3.3ポイント)、全体10位項目「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」(+5.6ポイント)などがあり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(+4.1ポイント)、全体2位項目「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(+6.5ポイント)、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」(+6.1ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」が高い回答率となっている。また、「20代」と「30代」では全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」、「50代」以上では全体2位項目「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」が属性1位項目となっている。
- 職業別で見ると、回答傾向にばらつきがあり、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」が属性1位になっているのは、「商工・サービス業」「会社、商店、工場勤務」「主婦・主夫(パート)」「主婦・主夫(専業)」である。「農林水産業」と「自由業」は全体4位項目「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」の回答率が高く、属性1位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、「1～5年未満」と「5～10年未満」では、全体2位項目「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」が、「1年未満」では全体6位項目「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」が属性1位項目となっている(「5～10年未満」は全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」と同率1位)。また、居住年数が比較的短い「1年未満」と「1～5年未満」では、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」の回答率が高く、それぞれ属性2位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体2位項目「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(+8.8ポイント)、全体7位項目「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」(+3.2ポイント)、全体10位項目「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」(+3.9ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目は、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」(+5.5ポイント)、全体9位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」(+4.9ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、回答傾向にばらつきがあり、「峡南」では全体4位項目「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」、「富士・東部」では全体6位項目「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」の回答率が各々高く、属性1位項目となっている。

図表2-17-1 災害から県民の安全を守ることに関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

	蓄や確保	災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供する	災害時における電力供給体制の強化	洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進	消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援	消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化	避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進	消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化	地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進	その他	無回答	
全体	37.9	37.0	27.2	26.3	23.3	23.0	21.3	19.1	19.0	16.7	12.7	12.6	1.1	0.7	
性別	男性	35.9	33.8	26.3	27.0	20.1	21.8	25.1	18.1	20.7	19.6	14.5	13.5	1.1	0.6
	女性	40.0	40.3	28.3	25.8	26.2	24.4	17.6	20.3	17.4	14.0	11.1	11.8	1.0	0.5
	その他	20.0	40.0	20.0	20.0	80.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	41.5	24.4	22.0	17.1	26.8	14.6	22.0	29.3	39.0	4.9	9.8	4.9	-	-
	20～29歳	34.5	33.8	19.7	22.5	36.6	28.2	16.9	17.6	14.8	13.4	10.6	5.6	2.8	1.4
	30～39歳	35.7	27.0	27.6	27.0	41.1	30.8	22.7	15.7	13.5	11.4	15.7	10.8	1.6	0.5
	40～49歳	37.5	32.3	32.3	22.7	30.3	31.5	19.5	15.9	13.9	12.7	10.8	13.9	-	0.4
	50～59歳	34.1	42.5	29.7	28.2	17.6	22.3	24.2	18.7	15.0	22.0	12.8	14.7	1.1	-
	60～69歳	41.0	41.0	30.2	27.2	16.0	19.4	21.3	18.3	17.9	19.0	14.2	14.6	1.5	0.7
	70歳以上	40.3	40.5	23.9	28.6	15.0	16.4	21.5	23.0	27.2	18.7	12.6	13.1	0.7	0.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	32.6	31.0	28.8	32.6	21.1	21.1	24.3	23.0	21.7	17.3	13.1	13.7	-	0.6
	農林水産業	30.4	31.9	31.9	42.0	13.0	8.7	24.6	30.4	33.3	18.8	11.6	11.6	-	1.4
	商工・サービス業	34.6	32.2	28.0	29.4	23.7	23.7	23.2	21.3	18.0	15.6	13.3	14.7	-	0.5
	自由業	24.2	21.2	27.3	33.3	21.2	30.3	30.3	18.2	21.2	24.2	15.2	12.1	-	-
	勤め人（計）	38.3	35.6	30.3	26.2	26.7	26.6	21.2	16.8	16.6	15.1	12.9	11.6	0.8	0.2
	会社、商店、工場勤務	41.4	34.9	30.1	24.6	25.7	26.5	22.2	16.8	16.2	14.5	13.1	11.7	0.8	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	23.0	39.0	31.0	34.0	32.0	27.0	16.0	17.0	19.0	18.0	12.0	11.0	1.0	-
	その他（計）	40.4	41.2	24.1	23.5	21.7	20.7	20.2	19.8	20.1	18.0	12.6	13.2	1.6	0.6
	学生	33.9	35.5	17.7	21.0	30.6	17.7	17.7	27.4	29.0	8.1	9.7	8.1	-	-
	主婦・主夫（パート）	39.3	38.3	24.6	22.4	27.9	24.6	18.0	16.4	17.5	18.0	12.6	16.9	0.5	0.5
	主婦・主夫（専業）	44.9	42.9	28.2	26.9	15.5	17.6	22.0	22.9	17.1	19.2	13.5	12.2	1.6	0.4
その他	37.6	43.8	20.2	20.8	20.8	21.9	20.8	16.3	23.6	19.7	12.4	12.4	3.4	1.1	
居住年数別	1年未満	18.8	31.3	31.3	12.5	37.5	43.8	31.3	18.8	18.8	12.5	12.5	12.5	-	-
	1～5年未満	23.6	32.7	23.6	25.5	29.1	20.0	20.0	29.1	14.5	14.5	10.9	9.1	-	1.8
	5～10年未満	41.7	41.7	8.3	30.6	19.4	25.0	33.3	13.9	16.7	19.4	8.3	11.1	-	-
	10～20年未満	36.3	34.9	30.1	19.2	27.4	24.0	21.2	17.1	21.2	13.0	10.3	8.9	1.4	0.7
	20年以上	38.8	37.5	27.6	27.3	22.6	22.7	21.0	19.1	19.1	17.2	13.2	13.2	1.1	0.5
県外	居住経験あり	37.3	41.7	26.8	26.3	20.5	23.9	23.1	19.2	16.6	18.5	12.5	13.3	0.8	0.4
	居住経験なし	38.7	32.9	27.9	26.6	26.0	22.1	19.9	18.9	21.5	14.6	12.9	12.0	1.4	0.6
地域別	峡中	41.4	40.3	27.5	25.1	24.0	17.6	21.0	20.8	17.8	15.7	10.9	13.3	1.4	0.7
	峡北	36.2	39.0	31.9	29.1	28.4	5.7	22.0	19.9	22.0	17.0	14.9	13.5	2.1	0.7
	峡東	35.7	34.1	24.8	26.0	23.6	15.5	25.6	20.5	24.4	20.5	17.8	11.6	1.2	0.4
	峡南	32.7	38.8	22.4	48.0	16.3	11.2	17.3	22.4	24.5	16.3	16.3	12.2	2.0	-
	富士・東部	34.4	31.0	27.9	22.0	21.7	49.6	19.7	13.5	14.9	15.8	11.0	11.5	-	1.1

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢を追加している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」が今回7位、前回6位「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」が今回10位となったほかは、大きな順位の変動は見られなかった。

なお、今回調査から追加された「災害時における電力供給体制の強化」は回答率27.2%で3位、「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」は回答率23.0%で6位となっており、県民が災害時の停電対策や富士山火山噴火の減災対策に大きな関心を寄せている結果となった。

図表2-17-2 災害から県民の安全を守ることに行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保	1	48.5	1	43.3	1	37.9
災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備	2	40.1	2	41.1	2	37.0
災害時における電力供給体制の強化 *1	-	-	-	-	3	27.2
洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	9	17.6	4	26.9	4	26.3
学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進	3	31.3	5	26.7	5	23.3
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進 *2	-	-	-	-	6	23.0
消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	4	26.0	3	29.0	7	21.3
地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援	6	24.5	8	20.4	8	19.1
消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化	5	24.7	7	20.6	9	19.0
避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進	7	19.0	6	22.4	10	16.7
消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化	10	17.0	9	18.9	11	12.7
地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進	8	17.7	10	15.4	12	12.6
その他	11	2.1	11	2.1	13	1.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、本設問は平成24年度調査から追加されたため、平成24年度調査は前回比較ができない。

*1 令和3年度調査から新設された選択肢。

*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

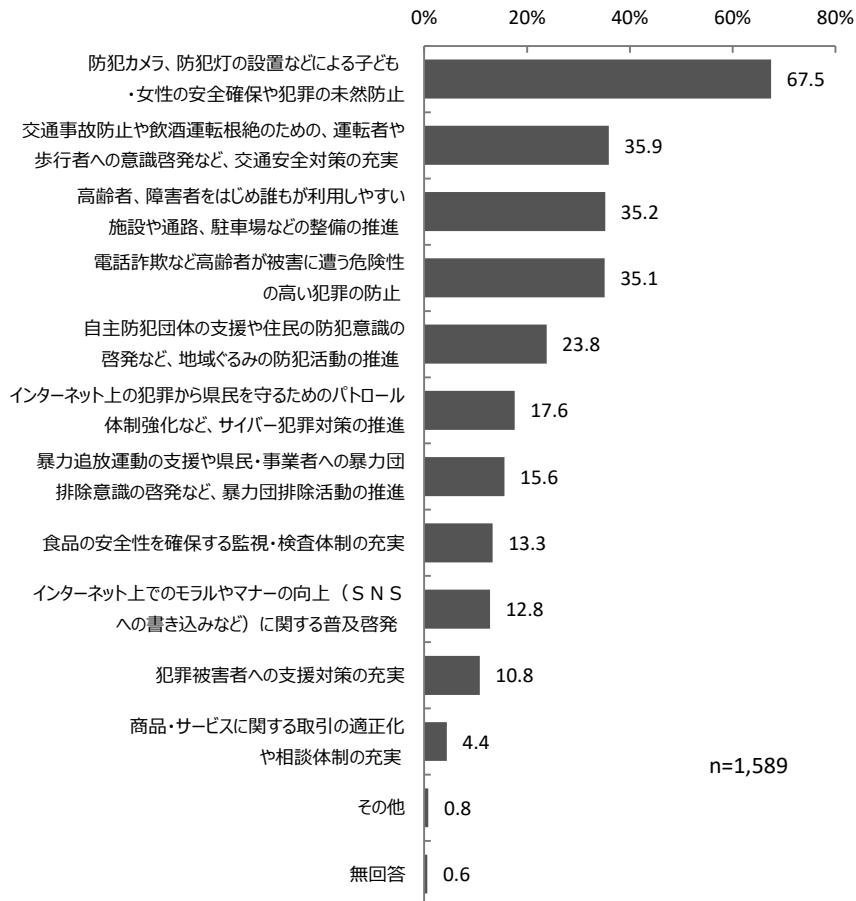
【まとめ】

日本全国で災害が頻発していることから、災害時の備蓄や災害情報に対して引き続き高い関心が示されている。また、近年は地震や台風、雷、倒木などの災害により県内各地で広範囲もしくは長期間の停電を余儀なくされた地域が発生したため、災害時における電力供給体制の強化に関心が高いことも確認できる。

なお、峡南地域では、洪水や土砂災害などの被害を防止する施設の整備に対するニーズが高く、富士・東部地域では富士山の火山噴火に対する関心が高いなど、地域による関心の違いがみられる。

(12) 安全な社会づくり

問18 安全に暮らせる社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

安全な社会づくりのため行政に求めることについては、「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」(67.5%)の回答率が最も高く、以下「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」(35.9%)、「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」(35.2%)、「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」(35.1%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進」(+7.6ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目はない。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」はすべての年齢層で6～7割の高い回答率で属性1位項目となっている。また、全体2位項目「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」はすべての年齢層で3割以上、特に「30代」では4割以上の回答率となっている。一方で、「50代」以上では、全体3位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」と全体4位項目「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」の回答率が比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」はすべての職業で最も回答率が高くなっており、「農林水産業」「商工・サービス業」では7割以上の高い回答率となっている。一方で各属性2位項目に着目すると、「自由業」や「会社、商店、工場勤務」などは全体2位項目「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」、「農林水産業」や「官公庁、公共企業体勤務」では全体3位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」となっており、職業によってばらつきがみられる。
- 居住年数別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」がすべての年数層で最も高い回答率となっており、「5～10年未満」では8割以上の回答率となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」(+4.0ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。
- 地域別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」がすべての地域で6～7割と高い回答率であり、属性1位項目となっている。また、「峡北」「峡東」は全体2位項目「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」、「峡南」「富士・東部」では全体4位項目「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」が属性2位項目となっている。

図表2-18-1 安全な社会づくりに関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		安全確保や犯罪の未然防止	防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の	交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実	高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止	自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進	インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進	暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	への書き込みなど）に関する普及啓発	インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNS	犯罪被害者への支援対策の充実	実商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充	その他	無回答
全体		67.5	35.9	35.2	35.1	23.8	17.6	15.6	13.3	12.8	10.8	4.4	0.8	0.6		
性別	男性	66.7	35.1	34.6	35.2	24.2	17.4	19.5	12.6	12.3	11.1	5.0	1.0	0.6		
	女性	68.7	36.6	36.1	35.0	23.6	17.9	11.9	14.0	13.3	10.6	3.8	0.4	0.4		
	その他	40.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-		
年齢別	18～19歳	65.9	31.7	26.8	29.3	22.0	12.2	12.2	7.3	12.2	24.4	4.9	2.4	-		
	20～29歳	60.6	32.4	31.0	29.6	25.4	14.8	14.1	11.3	14.1	14.1	4.9	2.8	1.4		
	30～39歳	69.2	41.6	33.0	29.7	23.2	13.0	15.7	11.4	16.8	14.6	3.8	1.1	0.5		
	40～49歳	72.5	32.7	32.7	28.7	17.9	24.3	18.3	11.2	13.9	10.8	3.6	0.4	0.4		
	50～59歳	70.3	35.9	33.7	37.7	20.9	24.5	14.7	9.9	13.2	8.4	4.4	-	-		
	60～69歳	66.0	33.2	39.2	35.1	20.9	20.5	15.3	15.3	11.2	11.6	6.7	0.7	0.7		
	70歳以上	65.6	38.4	38.6	41.9	30.9	11.0	15.7	17.3	10.8	7.7	3.5	0.5	0.7		
職業別	自営業・家族従業者（計）	70.9	31.0	31.3	32.9	21.4	20.8	21.1	13.7	14.4	13.1	6.1	-	1.0		
	農林水産業	73.9	31.9	43.5	33.3	24.6	15.9	15.9	17.4	8.7	11.6	4.3	-	1.4		
	商工・サービス業	73.9	29.9	27.0	34.1	19.9	21.3	23.7	11.8	14.2	12.8	6.2	-	0.9		
	自由業	45.5	36.4	33.3	24.2	24.2	27.3	15.2	18.2	27.3	18.2	9.1	-	-		
	勤め人（計）	67.7	39.0	34.1	32.6	22.5	19.7	15.6	10.6	13.1	10.9	5.0	1.0	0.2		
	会社、商店、工場勤務	69.3	40.0	33.5	32.1	23.0	19.8	15.6	10.9	12.1	10.7	4.6	1.0	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	60.0	34.0	37.0	35.0	20.0	19.0	16.0	9.0	18.0	12.0	7.0	1.0	-		
	その他（計）	66.2	35.6	38.3	38.3	26.3	14.7	13.2	15.4	11.8	9.6	3.1	0.9	0.3		
	学生	53.2	25.8	27.4	33.9	24.2	14.5	14.5	11.3	14.5	19.4	4.8	1.6	-		
	主婦・主夫（パート）	68.3	38.3	36.1	35.0	25.1	12.0	14.2	13.1	16.9	9.3	2.7	0.5	0.5		
	主婦・主夫（専業）	68.2	34.3	39.6	41.6	28.6	15.9	11.0	18.4	10.2	6.9	2.9	-	0.4		
その他	65.7	38.2	42.7	38.8	25.3	15.7	14.6	15.2	7.9	10.1	3.4	2.2	-			
居住年数別	1年未満	62.5	43.8	25.0	25.0	37.5	6.3	18.8	18.8	6.3	18.8	12.5	-	-		
	1～5年未満	52.7	43.6	34.5	18.2	21.8	10.9	20.0	9.1	10.9	21.8	-	1.8	3.6		
	5～10年未満	83.3	36.1	30.6	11.1	22.2	13.9	19.4	5.6	13.9	16.7	-	-	-		
	10～20年未満	65.1	32.2	30.1	30.1	19.9	15.8	15.1	13.0	18.5	14.4	4.8	-	0.7		
	20年以上	68.2	35.9	36.2	37.1	24.2	18.4	15.4	13.6	12.3	9.7	4.6	0.8	0.4		
県外	居住経験あり	69.5	36.7	34.1	34.6	23.1	18.1	15.9	14.5	13.3	10.5	4.6	0.8	0.4		
	居住経験なし	65.5	35.3	36.6	35.9	24.7	17.3	15.6	11.9	12.4	11.3	4.0	0.8	0.5		
地域別	峡中	68.8	33.9	35.7	34.7	23.9	18.5	16.0	12.9	11.7	10.7	4.6	0.8	0.5		
	峡北	63.1	41.1	36.2	32.6	24.8	15.6	12.8	17.7	14.2	8.5	6.4	0.7	0.7		
	峡東	70.5	41.9	35.3	34.5	20.9	17.4	19.4	14.0	12.0	7.8	4.3	1.2	0.4		
	峡南	65.3	32.7	34.7	39.8	29.6	19.4	11.2	13.3	14.3	14.3	4.1	2.0	-		
	富士・東部	64.8	34.4	34.1	36.1	23.7	16.3	14.4	11.8	14.6	13.0	3.4	-	1.1		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止（今回調査表現）」は13.0ポイント増加し、引き続き1位となっている。また、前回3位「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実（今回調査表現）」は8.7ポイント、前回5位「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」は10.7ポイント増加し、順位もそれぞれ2位と4位に上昇している。

図表2-18-2 安全な社会づくりに関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止 *1	1	47.0	1	54.5	1	67.5
交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実 *2	5	25.8	3	27.2	2	35.9
高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	2	37.5	2	37.5	3	35.2
電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止 *3	-	-	5	24.4	4	35.1
自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進	3	28.8	4	26.7	5	23.8
インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進	9	9.3	8	12.1	6	17.6
暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	4	27.9	6	18.4	7	15.6
食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	6	21.2	7	17.7	8	13.3
インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNSへの書き込みなど）に関する普及啓発 *4	8	10.4	9	11.1	9	12.8
犯罪被害者への支援対策の充実	7	10.7	10	10.6	10	10.8
商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	10	4.8	11	4.1	11	4.4
その他	11	2.2	12	1.9	12	0.8

※順位の数値は前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、本設問は平成24年度調査から追加されたため、平成24年度調査は前回比較ができない。

*1 平成29年度調査では「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」となっていた。

*2 平成29年度調査では「交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」となっていた。

*3 平成29年度調査から新設された選択肢。

*4 平成29年度調査では「インターネット上でのモラルやマナーの向上（人に迷惑をかける書き込みや電子メールの防止など）に関する普及啓発」となっていた。

【まとめ】

安全な社会づくりについては、子どもや女性などが犯罪に巻き込まれることを防ぐための対策について県民の関心が非常に高いことがうかがえる。また、交通事故の防止についても引き続き高い関心が確認できる。

なお、本県においても電話詐欺の被害が依然として高い水準で発生しており、その対応について高い関心が示されている。

(13) 学校教育

問19 学校教育に関して、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

学校教育に関し行政に求めることについては、「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」(41.2%)の回答率が最も高く、以下「教職員の資質・指導力の向上」(39.2%)、「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」(24.8%)、「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」(20.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」（+7.8ポイント）、全体17位項目「創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備」（+3.1ポイント）がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体6位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」（+5.2ポイント）、全体9位項目「障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実」（+3.8ポイント）、全体10位項目「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」（+4.1ポイント）、全体14位項目「食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進」（+3.2ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」と全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」の回答率がすべての年齢層で高くなっており、属性で1位項目もしくは2位項目となっている。一方、属性3位項目は、「30代」「40代」「50代」「70歳以上」では全体3位項目「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」、「18～19歳」では全体6位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」、「60代」では全体4位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」となっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」と全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」が「農林水産業」を除くすべての職業で属性1位項目もしくは2位項目となっている。「農林水産業」では全体4位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」の回答率が比較的高く、属性2位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、すべての居住年数で全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」が最も高い回答率を示している。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」（+6.3ポイント）、全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」（+8.6ポイント）、全体4位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」（+3.7ポイント）がある。一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は、全体6位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」（+5.9ポイント）、全体10位項目「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」（+3.3ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「富士・東部」を除くすべての地域で全体的に回答傾向は近似している。「富士・東部」では、全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」が属性1位項目となっているほか、全体7位項目「国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実」で比較的高い回答率となっている。

図表2-19-1 学校教育に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	教職員の資質・指導力の向上	きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	子どもの体力向上への取り組みの推進	子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実	障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	整備推進	学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備	魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）	大学など、高等教育機関の充実	豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実	食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	郷土の歴史や文化、自然、環境、景観の充実	ネットワークの整備	創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信	その他	無回答
全体		41.2	39.2	24.8	20.6	18.1	18.1	16.6	15.9	11.6	11.2	10.6	10.0	9.2	8.2	7.4	7.2	6.2	2.0	2.0	1.1	
性別	男性	45.3	40.2	24.7	19.6	18.1	15.4	16.9	16.7	9.7	9.2	10.1	10.3	8.0	6.5	8.8	7.4	7.8	2.0	1.0		
	女性	37.5	38.4	25.0	21.6	18.4	20.6	16.5	15.1	13.5	13.3	11.2	9.7	10.2	9.7	6.2	6.9	4.7	2.0	1.0		
	その他	20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	
		20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	
年齢別	18～19歳	34.1	46.3	24.4	2.4	17.1	29.3	4.9	14.6	9.8	26.8	4.9	19.5	12.2	9.8	4.9	4.9	2.4	2.4	-		
	20～29歳	36.6	27.5	20.4	14.8	21.8	19.7	13.4	16.9	17.6	16.9	9.2	15.5	5.6	9.9	6.3	8.5	5.6	2.8	0.7		
	30～39歳	48.6	36.2	24.3	13.5	20.5	16.2	13.5	22.2	6.5	20.5	11.4	10.3	9.7	7.0	3.8	4.9	6.5	2.2	-		
	40～49歳	40.6	38.2	21.5	19.1	19.9	17.5	17.1	18.7	10.4	11.6	16.7	19.1	8.4	7.2	4.4	4.4	4.0	2.4	0.4		
	50～59歳	46.5	41.8	24.9	16.8	12.1	18.7	16.1	20.5	15.0	10.6	12.8	11.7	7.7	7.3	7.7	4.4	6.2	0.4	-		
	60～69歳	37.3	41.0	24.6	29.1	15.7	19.0	20.9	11.2	10.8	7.1	9.0	3.4	13.1	8.6	8.6	8.6	7.5	2.6	1.1		
	70歳以上	39.8	41.7	28.6	25.1	20.4	16.6	17.6	11.2	11.2	6.6	7.3	4.9	8.7	8.7	10.5	10.5	7.0	2.1	2.8		
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.9	42.8	24.0	24.3	20.1	14.7	20.1	16.0	9.6	8.9	12.1	7.7	8.9	8.3	8.0	7.7	7.0	1.0	0.6		
	農林水産業	37.7	33.3	33.3	36.2	20.3	17.4	15.9	10.1	7.2	11.6	5.8	11.6	8.6	10.1	10.1	13.0	10.1	-	1.4		
	商工・サービス業	43.6	46.0	19.9	19.4	20.4	15.6	20.9	17.5	10.9	9.0	11.8	9.0	9.5	7.6	7.6	5.7	6.2	0.9	0.5		
	自由業	39.4	42.4	30.3	30.3	18.2	3.0	24.2	18.2	6.1	12.1	15.2	3.0	-	9.1	6.1	9.1	6.1	3.0	-		
	勤め人（計）	43.7	37.8	24.7	16.6	16.6	18.8	16.6	20.2	11.8	11.9	12.8	13.9	8.2	7.6	7.6	5.9	6.4	1.7	-		
	会社、商店、工場勤務	45.5	37.8	22.8	18.0	16.8	17.8	16.6	20.2	10.5	11.3	14.1	13.9	7.7	8.3	7.7	6.1	6.9	1.2	-		
	官公庁、公共企業体勤務	35.0	38.0	34.0	10.0	16.0	24.0	17.0	20.0	18.0	15.0	6.0	14.0	11.0	4.0	7.0	5.0	4.0	4.0	-		
	その他（計）	39.5	39.2	25.6	22.6	18.7	19.3	15.1	12.1	12.7	11.8	7.9	7.8	10.2	8.7	7.2	8.1	5.7	2.5	1.5		
	学生	33.9	33.9	21.0	4.8	14.5	25.8	4.8	14.5	12.9	22.6	9.7	24.2	9.7	11.3	8.1	6.5	3.2	1.6	-		
	主婦・主夫（パート）	40.4	33.3	25.7	25.1	21.3	15.8	13.7	13.7	13.1	15.3	12.6	8.7	10.4	9.8	4.4	5.5	5.5	2.2	0.5		
	主婦・主夫（専業）	39.2	40.8	26.5	25.3	20.0	20.8	15.9	12.7	8.2	8.6	8.2	5.7	11.4	10.2	9.0	10.2	5.7	1.6	2.0		
その他	41.0	44.9	25.8	22.5	15.7	18.5	19.1	9.0	18.5	9.0	2.2	3.9	8.4	4.5	7.3	8.4	6.7	4.5	2.2			
居住年数別	1年未満	62.5	31.3	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3	12.5	12.5	-	18.8	-	12.5	-	6.3	6.3	6.3	6.3	-		
	1～5年未満	54.5	40.0	21.8	10.9	12.7	16.4	16.4	12.7	5.5	9.1	9.1	10.9	9.1	7.3	7.3	7.3	7.3	3.6	1.8		
	5～10年未満	47.2	41.7	33.3	16.7	22.2	8.3	11.1	13.9	5.6	13.9	19.4	5.6	13.9	5.6	-	5.6	11.1	-	2.8		
	10～20年未満	35.6	35.6	19.9	13.7	19.2	20.5	13.0	16.4	13.7	17.1	13.7	20.5	4.8	7.5	4.1	6.2	2.7	2.1			
	20年以上	41.0	39.7	25.2	21.7	18.2	18.2	17.3	16.1	11.9	10.7	10.0	9.1	9.5	8.4	7.7	7.6	6.0	1.8	0.8		
県外	居住経験あり	44.4	43.6	24.4	22.5	16.9	15.2	17.3	16.8	11.1	9.6	11.8	10.7	9.0	7.2	6.7	6.4	6.1	2.0	0.6		
	居住経験なし	38.1	35.0	25.1	18.8	19.4	21.1	16.1	15.0	12.4	12.9	9.3	9.3	9.5	9.2	8.2	8.1	6.3	1.9	1.3		
地域別	峡中	41.0	40.6	25.9	19.8	17.2	17.9	17.1	17.5	12.3	12.2	11.4	9.9	8.7	7.3	6.0	6.2	7.2	2.0	0.9		
	峡北	45.4	41.8	27.0	19.9	22.7	17.0	13.5	10.6	14.9	7.1	8.5	7.1	8.5	12.1	7.1	8.5	3.5	3.5	1.4		
	峡東	36.8	32.6	30.6	22.1	17.8	21.7	14.7	16.3	10.9	12.8	7.4	13.6	8.5	9.7	10.5	7.0	6.6	1.9	0.4		
	峡南	57.1	42.9	19.4	25.5	13.3	17.3	14.3	16.3	10.2	12.2	10.2	7.1	10.2	7.1	9.2	11.2	3.1	1.0	-		
	富士・東部	38.9	39.2	18.9	20.0	19.7	16.3	18.9	14.1	9.9	9.3	12.1	9.6	10.7	7.6	7.9	7.6	5.6	1.7	2.3		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢を追加している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回4位「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」、前回7位「子どもの体力向上への取り組みの推進」、前回8位「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」、前回14位の「障害のある子どもなど、特別なニーズに対する教育の充実」等の回答率が増加して各々順位を上げている。

なお、今回調査で追加された「豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実」は回答率9.2%で13位、「創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備」は回答率6.2%で17位となった。

図表2-19-2 学校教育に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	2	47.6	1	41.8	1	41.2
教職員の資質・指導力の向上	1	48.0	2	39.8	2	39.2
きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	5	21.6	4	20.4	3	24.8
奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	4	22.2	3	22.2	4	20.6
子どもの体力向上への取り組みの推進*1	-	-	7	17.4	5	* 18.1
子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	3	22.4	8	16.4	6	* 18.1
国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	6	19.4	5	19.9	7	16.6
社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実	7	17.5	6	17.8	8	15.9
障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	14	7.6	14	9.9	9	11.6
学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進	13	7.8	10	11.4	10	11.2
魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）	10	11.2	11	10.5	11	10.6
大学など、高等教育機関の充実	11	8.9	9	12.0	12	10.0
豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実 *2	-	-	-	-	13	9.2
食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	12	8.6	15	9.8	14	8.2
地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	8	12.4	12	10.3	15	7.4
郷土のを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実	9	11.9	13	10.1	16	7.2
創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備 *3	-	-	-	-	17	6.2
その他	15	1.6	16	3.0	18	2.0

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

* 「子どもの体力向上への取り組みの推進」と「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」は、端数処理で回答率が同率だが、回答数は1件違いであった。

*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

*3 令和3年度調査から新設された選択肢。

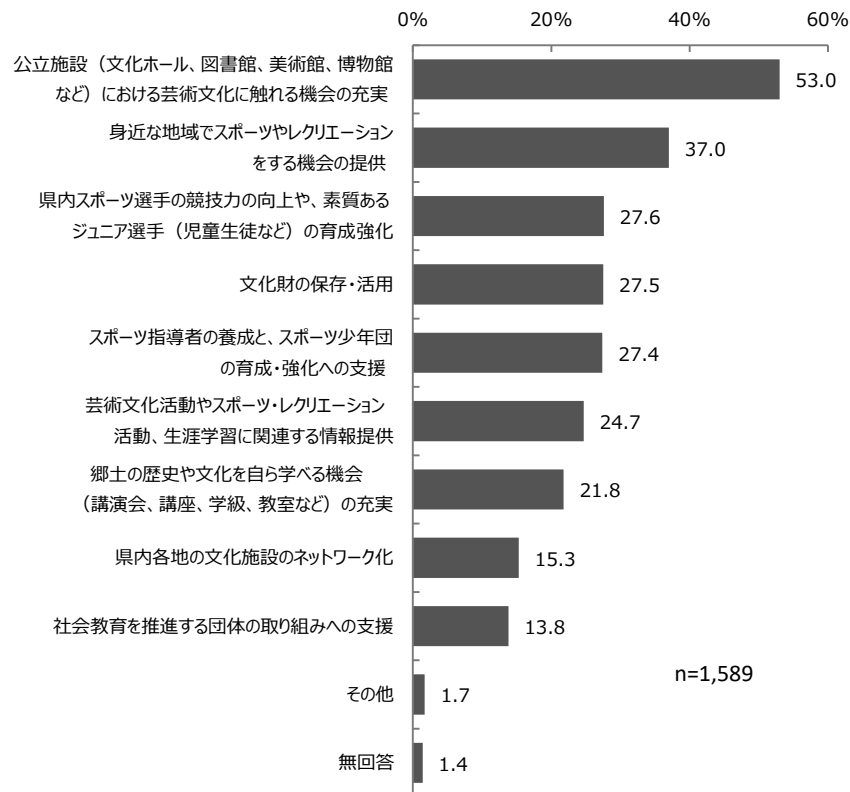
【まとめ】

全体的に、基礎的な知識に加えて、学習意欲や思考力・判断力・表現力など、基本的な学力を身につけさせる教育内容の充実を望む意見は多く、また教育の質の向上のための、教育現場において指導的立場にある教職員の資質・指導力向上やきめ細かな指導を可能とする少人数教育の充実に対しても関心が高い。

一方、コロナ禍による影響から、子どもの体力向上に関する取り組みや、子どもの心の問題への対応についても関心が高まっている。

(14) 文化・スポーツ・生涯学習

問20 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習について、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関し行政に求めることについては、「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（53.0%）の回答率が最も高く、以下「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（37.0%）、「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（27.6%）、「文化財の保存・活用」（27.5%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+4.9ポイント）、全体5位項目「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援」（+4.9ポイント）と、スポーツ関連となっている。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+5.3ポイント）と、芸術文化関連となっている。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」がすべての年齢層で最も高く、属性1位項目となっている。また、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」は、「18～19歳」を除きすべての年齢層において属性2位項目となっており、「18～19歳」では、全体4位項目「文化財の保存・活用」が属性2位項目となっている。なお、全体6位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」は概ね年齢層が高いほど回答率が高くなる傾向がある。
- 職業別で見ると、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」は、すべての職業において属性1位項目となっている。また、「自由業」及び「学生」を除くすべての職業では、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」が属性2位項目となっている。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」を除き、すべての年数層で全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が属性1位項目となっている。また、「1年未満」では全体4位項目「文化財の保存・活用」が属性1位項目となっているほか、「1～5年未満」「5～10年未満」でも同項目の回答率が全体より高くなっており、居住年数が短い年数層では文化財の保存や活用に対する関心が高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+3.1ポイント）、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（+3.6ポイント）、全体6位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」（+4.1ポイント）、全体7位項目「郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実」（+4.0ポイント）がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+4.1ポイント）がある。
- 地域別で見ると、すべての地域における属性1位項目と属性2位項目は「全体」と共通している。なお、「峡北」では、全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」と全体6位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」の回答率が比較的高くなっており、スポーツやレクリエーションに対する関心が高くなっている。

図表2-20-1 文化・スポーツ・生涯学習に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

	など) 公立施設(文化ホール、図書館、美術館、博物館 など)における芸術文化に触れる機会の充実	機会 の提供	身近な 地域で スポーツ やレクリ エーショ ンをする	ジュニア 選手(児童 生徒など) の育成 強化	県内 スポーツ 選手の 競技力 の向上 や、素 質ある	文化財 の保存 ・活用	ス ポ ー ツ 指 導 者 の 養 成 と、 ス ポ ー ツ 少 年 団 の 育 成 ・ 強 化 へ の 支 援	動、 生 涯 学 習 に 関 連 す る 情 報 提 供	芸 術 文 化 活 動 や ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動	座、 学 級、 教 室 な ど) の充 実	郷 土 の 歴 史 や 文 化 を 自 ら 学 べ る 機 会 (講 演 会、 講 座)	県 内 各 地 の 文 化 施 設 の ネ ッ ト ワ ー ク 化	社 会 教 育 を 推 進 す る 団 体 の 取 り 組 み へ の 支 援	そ の 他	無 回 答
全体	53.0	37.0	27.6	27.5	27.4	27.4	24.7	21.8	15.3	13.8	1.7	1.4			
性別	男性	50.4	38.2	30.2	26.8	29.9	24.3	21.9	14.9	14.8	1.8	1.4			
	女性	55.7	36.0	25.3	28.3	25.0	25.2	21.6	15.8	13.0	1.5	1.3			
	その他	60.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-			
年齢別	18～19歳	51.2	26.8	19.5	39.0	29.3	12.2	12.2	31.7	4.9	2.4	-			
	20～29歳	50.0	33.8	28.9	25.4	31.7	14.1	16.2	19.0	11.3	0.7	0.7			
	30～39歳	46.5	35.7	30.8	27.0	35.1	16.2	11.9	21.1	16.2	2.7	-			
	40～49歳	55.8	37.5	30.3	23.9	27.9	23.1	14.3	16.3	12.0	2.0	0.8			
	50～59歳	53.1	34.4	33.0	27.8	23.1	31.1	17.6	16.1	11.4	1.8	0.4			
	60～69歳	59.3	36.2	20.9	30.6	22.4	32.8	28.0	9.3	14.2	0.7	2.2			
	70歳以上	51.5	41.7	26.0	27.2	28.1	24.8	31.9	12.6	16.9	1.9	2.8			
職業別	自営業・家族従業者 (計)	50.8	36.4	29.1	28.4	28.1	25.2	25.2	16.0	13.4	1.0	1.9			
	農林水産業	43.5	39.1	27.5	33.3	26.1	24.6	39.1	17.4	18.8	-	2.9			
	商工・サービス業	51.2	36.5	32.2	26.5	29.4	23.7	20.4	15.6	11.4	0.9	1.9			
	自由業	63.6	30.3	12.1	30.3	24.2	36.4	27.3	15.2	15.2	3.0	-			
	勤め人 (計)	53.8	36.8	29.4	26.7	27.7	24.0	17.5	17.0	13.6	1.7	0.3			
	会社、商店、工場勤務	53.5	36.4	30.5	28.1	28.3	24.0	17.6	18.2	13.1	1.2	0.2			
	官公庁、公共企業体勤務	55.0	39.0	24.0	20.0	25.0	24.0	17.0	11.0	16.0	4.0	1.0			
	その他 (計)	53.9	38.0	25.6	27.8	27.1	25.3	24.3	13.8	14.2	1.8	1.5			
	学生	50.0	30.6	22.6	32.3	25.8	14.5	14.5	24.2	6.5	1.6	-			
	主婦・主夫 (パート)	54.1	43.7	27.9	23.5	29.0	25.7	18.6	12.0	13.7	1.6	0.5			
	主婦・主夫 (専業)	56.3	36.7	23.3	30.6	24.5	30.2	30.2	13.9	13.1	1.6	1.6			
	その他	51.7	36.5	27.5	27.0	29.2	21.9	25.3	11.8	19.1	2.2	2.8			
居住年数別	1年未満	37.5	43.8	18.8	56.3	18.8	12.5	12.5	25.0	18.8	6.3	-			
	1～5年未満	52.7	25.5	18.2	30.9	38.2	16.4	18.2	16.4	10.9	3.6	1.8			
	5～10年未満	58.3	22.2	30.6	33.3	30.6	16.7	11.1	11.1	19.4	-	2.8			
	10～20年未満	45.2	38.4	19.9	26.7	32.2	19.2	13.0	27.4	11.6	0.7	0.7			
	20年以上	54.1	37.8	29.0	27.0	26.5	26.1	23.3	14.0	14.0	1.7	1.4			
県外	居住経験あり	54.6	38.9	25.7	28.2	27.2	26.7	23.9	14.4	13.4	2.3	0.8			
	居住経験なし	51.5	35.3	29.8	26.7	27.7	22.6	19.9	16.2	14.3	1.0	1.8			
地域別	峡中	57.9	34.2	26.2	28.8	25.8	25.9	22.3	15.6	12.8	2.0	0.9			
	峡北	51.8	42.6	29.1	27.0	29.8	29.1	14.9	9.2	18.4	1.4	1.4			
	峡東	45.0	36.0	28.3	28.7	30.2	23.3	26.4	16.7	17.1	1.6	0.8			
	峡南	50.0	40.8	29.6	26.5	23.5	27.6	26.5	13.3	13.3	2.0	-			
	富士・東部	49.9	40.3	29.0	24.5	28.7	20.6	18.9	16.6	11.8	1.1	3.4			

【過去との比較】

全体順位の変動を見ると、前回に続いて「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が最も高い回答率を示している。また、2位～5位においても前回から順位の変動はなく、回答率にも大きな差はみられない。

なお、前回7位の「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」の回答率が増加し、6位に上昇している。

図表2-20-2 文化・スポーツ・生涯学習に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	1	45.4	1	48.9	1	53.0
身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	2	32.6	2	38.1	2	37.0
県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化	3	29.3	3	29.3	3	27.6
文化財の保存・活用	6	25.6	4	28.1	4	27.5
スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援	5	26.4	5	25.2	5	27.4
芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供	4	26.6	7	23.0	6	24.7
郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実	7	25.1	6	23.2	7	21.8
県内各地の文化施設のネットワーク化	8	15.9	8	15.4	8	15.3
社会教育を推進する団体の取り組みへの支援	9	13.7	9	12.3	9	13.8
その他	10	1.5	10	2.6	10	1.7

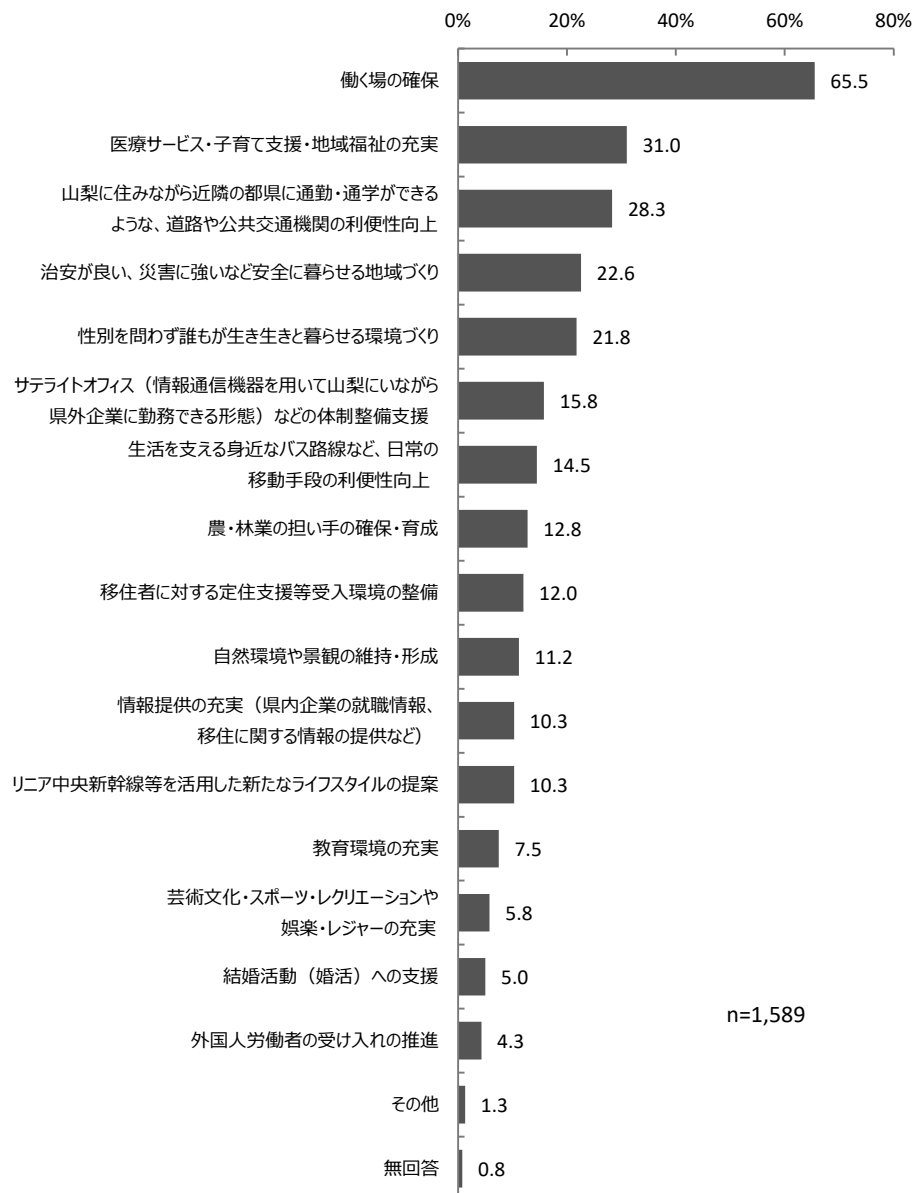
※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」及び「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」が引き続き上位に並んだことから、イベントや講習会への参加機会の充実に対する希望が多いと考えられる。

(15) 二拠点居住・移住・定住の促進

問 2 1 地域社会の活力維持のためには、人口の減少傾向に歯止めをかけ、山梨に住む人々の増加・定着を図る必要があります。二拠点居住・移住・定住促進のために、あなたは今後どのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

二拠点居住・移住・定住の促進のため今後力を入れてほしいことについては、「働く場の確保」（65.5%）の回答率が最も高く、以下「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」（31.0%）、「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」（28.3%）、「治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり」（22.6%）と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体8位項目「農・林業の担い手の確保・育成」(+4.3ポイント)がある一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」(+10.0ポイント)、全体5位項目「性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり」(+3.4ポイント)、全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」(+7.2ポイント)、全体13位項目「教育環境の充実」(+3.8ポイント)がある。

なお、「その他」については回答数が少ないため参考値となるものの、全体5位項目「性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり」の回答率が高くなっている。

- 年齢別で見ると、全体1位項目「働く場の確保」は、「30代」と「50代」で7割を超えるなど、すべての年齢層で5割以上の回答率となっており、全体的に県民の関心が高い項目となった。また、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」は、「30代」「40代」「60代」の回答率が全体より高くなっており、属性別で2位となっている。

なお、全体9位項目「移住者に対する定住支援等受入環境の整備」は、年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向にある。

- 職業別で見ると、全体1位項目「働く場の確保」は、「自由業」「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」で7割を超えるなど、すべての職業で5割以上の回答率となっており、職業を問わず関心が高い項目となった。また、「農林水産業」では、全体8位項目の「農・林業の担い手の確保・育成」が全体を大きく上回っているほか、「学生」では、全体3位項目「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」、全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」、全体13位項目「教育環境の充実」の回答率が全体を3.0ポイント以上上回っており、山梨から近隣都県に通える手段や日常の交通利便性、高等教育機関の充実等が若者の定着に寄与する項目と考えられる。

- 居住年数別で見ると、すべての年数層において全体1位項目「働く場の確保」の回答率が最も高く、「1年未満」では8割を超えている。また、「1年未満」では全体8位項目「農・林業の担い手の確保・育成」の回答率が高く、農業に対する関心が高い一方、「1～5年未満」では全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」の回答率が高く、交通利便性に対する関心が高い。

- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいなながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援」(+4.2ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「働く場の確保」の回答率が最も高くなっている。また、比較的首都圏に近い「峡東」「富士・東部」では、全体3位項目「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」が属性2位項目となっている。一方、「峡北」では全体7位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」、「峡東」では全体9位項目「移住者に対する定住支援等受入環境の整備」の回答率が高くなっているなど、地域によってばらつきがある。

図表2-21-1 二拠点居住・移住・定住の促進に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		働く場の確保	医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実	山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような道路や公共交通機関の利便性向上	治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり	性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり	サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援	性向上	生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便	農・林業の担い手の確保・育成	移住者に対する定住支援等受入環境の整備	自然環境や景観の維持・形成	情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報の提供など）	案	リニア中央新幹線等を活用した新たなライフスタイルの提案	教育環境の充実	芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャーの充実	結婚活動（婚活）への支援	外国人労働者の受け入れの推進	その他	無回答
全体		65.5	31.0	28.3	22.6	21.8	15.8	14.5	12.8	12.0	11.2	10.3	10.3	7.5	5.8	5.0	4.3	1.3	0.8		
性別	男性	66.8	26.1	28.8	22.6	20.0	16.8	10.8	15.0	13.1	12.5	11.1	11.8	5.6	5.9	5.6	5.1	1.3	0.9		
	女性	64.7	36.1	27.8	22.6	23.4	14.8	18.0	10.7	10.9	9.9	9.7	8.9	9.4	5.8	4.5	3.4	1.4	0.5		
	その他	40.0	-	40.0	-	60.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	
年齢別	18～19歳	56.1	26.8	31.7	14.6	29.3	9.8	17.1	12.2	2.4	4.9	14.6	9.8	9.8	12.2	2.4	9.8	2.4	-	-	
	20～29歳	63.4	20.4	30.3	15.5	19.0	12.0	15.5	12.0	8.5	12.7	14.1	15.5	9.2	7.7	4.9	7.7	0.7	0.7		
	30～39歳	70.3	36.2	31.9	18.4	17.8	15.7	14.6	9.2	8.6	10.3	10.8	9.2	8.1	8.6	4.3	5.9	1.6	-		
	40～49歳	66.9	34.7	31.5	15.9	17.9	19.5	13.1	12.4	10.0	8.8	11.6	13.1	11.2	5.2	5.2	2.8	1.2	0.4		
	50～59歳	76.9	28.2	33.3	17.6	19.4	19.4	15.8	10.3	10.6	9.2	10.3	11.4	8.4	4.4	6.2	2.9	0.4	-		
	60～69歳	68.3	35.4	25.4	21.6	23.1	14.6	12.7	12.7	11.9	13.1	10.8	9.0	5.6	5.6	5.2	3.7	1.5	0.7		
	70歳以上	55.5	29.5	22.5	35.1	26.7	14.1	15.0	16.6	17.8	13.1	7.5	7.7	4.9	4.7	4.7	4.0	1.9	1.9		
職業別	自営業・家族従業者（計）	64.5	24.6	30.7	20.4	22.4	14.4	10.2	17.6	11.5	12.5	12.5	11.5	6.7	5.4	6.7	6.7	1.0	0.6		
	農林水産業	52.2	27.5	36.2	24.6	27.5	10.1	7.2	33.3	17.4	10.1	8.7	14.5	4.3	2.9	11.6	2.9	1.4	1.4		
	商工・サービス業	67.3	25.1	28.4	19.0	22.3	15.2	11.8	12.8	9.0	13.3	12.8	11.4	7.1	5.7	6.2	8.1	0.9	0.5		
	自由業	72.7	15.2	33.3	21.2	12.1	18.2	6.1	15.2	15.2	12.1	18.2	6.1	9.1	9.1	-	6.1	-	-		
	勤め人（計）	71.6	31.6	29.1	19.3	18.5	18.2	16.1	10.8	11.4	10.8	10.4	11.3	7.9	7.1	5.7	3.9	1.0	-		
	会社、商店、工場勤務	71.3	31.9	28.5	19.6	20.8	17.6	16.2	10.5	11.9	10.7	10.7	10.7	6.5	7.1	6.1	3.6	0.6	-		
	官公庁、公共企業体勤務	73.0	30.0	32.0	18.0	7.0	21.0	16.0	12.0	9.0	11.0	9.0	14.0	15.0	7.0	4.0	5.0	3.0	-		
	その他（計）	61.4	33.7	26.6	26.8	24.4	14.5	15.3	12.4	13.0	11.1	9.4	9.0	7.6	4.8	3.7	3.6	1.6	0.9		
	学生	51.6	27.4	33.9	14.5	24.2	12.9	17.7	11.3	4.8	6.5	11.3	12.9	11.3	8.1	1.6	9.7	1.6	-		
	主婦・主夫（パート）	69.9	42.1	31.7	16.9	20.2	18.0	13.7	8.7	10.4	9.8	9.3	8.2	8.7	4.9	4.9	4.4	0.5	-		
	主婦・主夫（専業）	58.4	33.9	25.3	34.7	27.3	14.7	18.8	12.7	12.7	13.9	5.7	9.0	6.5	4.1	4.1	1.2	1.6	1.2		
その他	60.1	27.0	20.8	30.3	24.7	11.2	11.2	16.3	19.1	10.1	14.0	8.4	6.7	4.5	2.8	3.9	2.8	1.7			
居住年数別	1年未満	81.3	18.8	12.5	12.5	25.0	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-		
	1～5年未満	61.8	18.2	20.0	12.7	16.4	16.4	20.0	14.5	7.3	16.4	18.2	10.9	7.3	5.5	1.8	7.3	3.6	1.8		
	5～10年未満	69.4	22.2	30.6	16.7	25.0	25.0	8.3	16.7	8.3	5.6	16.7	11.1	5.6	2.8	-	-	2.8	2.8		
	10～20年未満	60.3	31.5	30.1	15.1	24.7	13.0	13.7	11.6	12.3	7.5	11.6	11.0	9.6	9.6	2.1	6.8	0.7	0.7		
	20年以上	66.1	31.9	28.5	24.1	21.6	15.8	14.6	12.6	12.3	11.5	9.7	10.2	7.4	5.4	5.7	4.1	1.3	0.6		
県外	居住経験あり	66.2	30.1	28.4	21.9	20.7	18.0	14.7	14.2	13.1	12.4	10.4	10.0	8.0	5.3	3.8	4.9	1.6	0.4		
	居住経験なし	64.8	31.8	28.1	23.5	22.9	13.8	14.6	11.4	10.9	10.1	10.4	10.9	7.2	6.4	6.4	3.7	1.0	0.9		
地域別	峡中	66.2	29.4	26.1	23.3	21.7	17.1	13.8	13.2	10.4	10.2	11.3	13.2	7.6	5.7	4.5	4.1	0.9	0.8		
	峡北	64.5	34.0	26.2	20.6	22.7	10.6	19.9	15.6	11.3	17.7	9.2	3.5	7.8	5.0	5.7	4.3	2.1	1.4		
	峡東	59.7	31.8	32.2	23.6	21.3	14.7	10.9	15.5	17.1	9.7	10.5	13.6	7.0	3.9	5.8	5.0	3.5	0.4		
	峡南	74.5	32.7	23.5	20.4	15.3	14.3	16.3	18.4	13.3	15.3	11.2	10.2	6.1	9.2	3.1	4.1	1.0	-		
	富士・東部	66.2	31.8	32.1	21.7	23.7	16.3	15.8	7.6	11.5	10.7	8.5	4.8	7.9	6.8	5.9	4.2	0.3	1.1		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回14位「治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり（今回調査表現）」が14.6ポイント増加し、4位と大きく順位が上昇しており、防犯や防災に対する県民の関心の高さを確認できる結果となった。また、前回9位「サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援」も回答率が5.0ポイント増加し、6位となり、コロナ禍におけるテレワーク等の普及により関心が高まっている。

図表2-21-2 二拠点居住・移住・定住の促進に関し行政に求めること（過去との比較）

(単位：%)

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く場の確保	1	79.9	1	71.5	1	65.5
医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実	2	44.5	2	37.1	2	31.0
山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上	3	27.0	3	25.9	3	28.3
治安が良い、災害に強いなど安全に暮らせる地域づくり *1	9	10.4	14	8.0	4	22.6
性別を問わず誰もが生き生きと暮らせる環境づくり *2	-	-	4	18.0	5	21.8
サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援	10	8.9	9	10.8	6	15.8
生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上	5	15.5	5	17.2	7	14.5
農・林業の担い手の確保・育成	4	22.3	6	17.2	8	12.8
移住者に対する定住支援等受入環境の整備 *3	-	-	8	12.7	9	12.0
自然環境や景観の維持・形成	7	12.7	7	12.9	10	11.2
情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報の提供など）	11	8.1	11	9.4	11	10.3
リニア中央新幹線等を活用した新たなライフスタイルの提案 *3	-	-	8	12.7	11	10.3
教育環境の充実	6	13.5	10	10.3	13	7.5
芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャーの充実	12	8.0	13	8.1	14	5.8
結婚活動（婚活）への支援	8	11.3	12	8.6	15	5.0
外国人労働者の受け入れの推進	13	2.8	15	3.4	16	4.3
その他	14	2.6	16	1.5	17	1.3

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、本設問は平成24年度調査から追加されたため、平成24年度調査は前回比較ができない。

- *1 平成29年度調査では「防犯・防災対策の充実」となっていた。
- *2 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「女性が生き生きと暮らせる環境づくり」となっていた。
- *3 平成29年度調査から新設された選択肢。平成29年度調査では「リニア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備」となっていた。

【まとめ】

「働く場の確保」はほぼすべての属性から非常に強い関心が寄せられ、就労機会の確保に関する施策が二地域居住・移住・定住の促進において最も重要であると県民が認識しており、その上で、地域福祉や公共交通網整備などの生活基盤の強化に関心を抱いている点は前回同様となった。

4 公共施設整備についての要望

問 2 2 あなたのお住まいの地域で、ぜひ整備してもらいたい公共施設は何ですか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

居住地域において整備を希望する公共施設としては、「日常生活でよく利用する道路」(46.9%)の回答率が最も高く、以下「公共交通機関 (バスや鉄道など)」(35.0%)、「公園、広場、遊歩道、遊園地など」(29.1%)、「高度医療施設 (総合病院など)」(25.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」(+7.2ポイント)、全体4位項目「高度医療施設（総合病院など）」(+3.0ポイント)、全体8位項目「スポーツ施設（体育館、運動場など）」(+5.3ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体3位項目「公園、広場、遊歩道、遊園地など」(+4.5ポイント)、全体5位項目「高齢者福祉施設」(+4.7ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」が回答率4～5割と最も高くなっている。また、「30代」では全体3位項目「公園、広場、遊歩道、遊園地など」、「70歳以上」では全体5位項目「高齢者福祉施設」が全体を大きく上回る高い回答率を示している。
- 職業別で見ると、全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」は「官公庁、公共企業体勤務」「学生」を除き、すべての職業において属性1位項目となっている。また、「学生」では全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」の回答率が最も高く5割を超えているほか、全体8位項目「スポーツ施設（体育館、運動場など）」、全体13位項目「高等教育機関（大学、短大など）」でも全体を大きく上回っている。一方、「農林水産業」「自由業」において、全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」の回答率が全体より高くなっており、自然災害への対策に対する関心が高い。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」「1～5年未満」では全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」が全体を大きく上回り6割を超えている。また、全体9位項目「駐車場や駐輪場」では居住年数が短くなるにつれて回答率は増加傾向にあり、居住年数が短い年数層では交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。一方、全体4位項目「高度医療施設（総合病院など）」、全体5位項目「高齢者福祉施設」では、居住年数が長くなるにつれて回答率は増加傾向にある。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は、全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」(+6.4ポイント)、全体8位項目「スポーツ施設（体育館、運動場など）」(+3.1ポイント)である。一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は、全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」(+7.4ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、「峡北」を除くすべての地域で全体1位項目「日常生活でよく利用する道路」が属性1位項目となっている。「峡北」では全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」が属性1位項目となり、交通関係では共通しているものの、地域における違いが確認できる。
 なお、「峡北」「峡南」「富士・東部」では全体4位項目「高度医療施設（総合病院など）」が全体よりも回答率が高くなっている。また、「峡南」では全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」でも高い回答率を示しており、比較的頻度の多い土砂崩落などの災害対策に対する強い関心が示されている。

図表2-22-1 整備を希望する公共施設（属性別）

（単位：％）

		日常生活でよく利用する道路	公共交通機関（バスや鉄道など）	公園、広場、遊歩道、遊園地など	高度医療施設（総合病院など）	高齢者福祉施設	事など） 災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工	地域医療施設（診療所など）	スポーツ施設（体育館、運動場など）	駐車場や駐輪場	ホールなど） 文化施設（図書館、美術館、博物館、文化	下水道	児童福祉施設（保育所、児童館など）	高等教育機関（大学、短大など）	障害者福祉施設	公営住宅	その他	無回答
全体		46.9	35.0	29.1	25.6	21.7	21.1	14.9	13.3	10.5	9.8	9.4	8.4	7.7	5.2	5.0	2.1	1.1
性別	男性	50.6	34.4	26.8	27.2	19.5	21.6	14.5	16.0	12.0	10.4	10.3	7.3	9.0	5.9	4.5	1.8	0.9
	女性	43.4	35.7	31.3	24.2	24.2	20.8	15.3	10.7	9.1	9.2	8.7	9.6	6.4	4.5	5.7	2.4	1.1
	その他	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-
年齢別	18～19歳	56.1	56.1	31.7	14.6	9.8	2.4	12.2	34.1	17.1	14.6	-	-	22.0	-	2.4	-	-
	20～29歳	54.9	39.4	31.7	15.5	4.9	9.9	8.5	21.1	19.7	10.6	4.9	7.7	9.2	7.7	3.5	1.4	-
	30～39歳	51.9	34.6	44.3	18.9	10.8	14.1	10.8	20.5	13.5	8.1	8.6	21.1	5.9	4.9	5.9	2.2	-
	40～49歳	47.8	38.6	34.7	23.5	16.7	17.5	8.8	15.9	8.4	9.2	8.4	7.6	12.0	6.0	4.4	3.2	0.4
	50～59歳	49.1	35.2	23.4	30.0	19.0	21.6	16.8	16.8	8.4	8.8	9.2	7.0	7.7	4.4	5.5	2.6	0.4
	60～69歳	41.0	32.8	28.4	31.7	22.0	29.1	15.7	9.0	10.4	10.8	14.2	7.1	5.2	5.6	6.7	1.5	0.4
	70歳以上	43.1	30.9	22.0	27.6	37.7	26.5	20.8	4.7	8.2	10.3	10.1	6.3	5.6	4.7	4.4	1.9	3.3
職業別	自営業・家族従業者（計）	50.8	31.0	26.5	23.3	20.4	25.2	15.0	16.3	12.1	10.2	9.3	7.0	9.6	3.8	6.7	1.0	1.6
	農林水産業	49.3	33.3	23.2	13.0	31.9	34.8	17.4	5.8	8.7	8.7	18.8	5.8	5.8	5.8	7.2	-	5.8
	商工・サービス業	54.5	30.3	27.5	27.0	17.5	21.3	12.3	18.5	13.3	10.9	6.2	7.1	11.4	3.3	6.2	0.9	0.5
	自由業	30.3	30.3	27.3	21.2	15.2	30.3	27.3	24.2	12.1	9.1	9.1	9.1	6.1	3.0	9.1	3.0	-
	勤め人（計）	49.6	38.7	32.4	25.5	16.1	18.3	12.4	15.3	11.9	9.1	9.1	11.3	7.7	4.9	5.0	2.0	0.2
	会社、商店、工場勤務	51.7	37.2	32.7	27.3	15.2	17.6	13.7	16.0	12.1	9.1	8.9	11.3	6.7	4.8	5.9	1.0	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	39.0	46.0	31.0	17.0	21.0	22.0	6.0	12.0	11.0	9.0	10.0	11.0	13.0	5.0	1.0	7.0	-
	その他（計）	43.1	34.0	27.5	27.1	27.7	22.0	16.9	10.5	8.7	10.5	9.9	6.7	6.9	6.0	4.2	2.5	1.0
	学生	50.0	53.2	25.8	16.1	9.7	4.8	14.5	27.4	11.3	16.1	-	3.2	27.4	1.6	1.6	-	-
	主婦・主夫（パート）	45.4	35.0	36.6	23.5	24.6	20.8	11.5	12.0	8.2	9.3	7.7	10.9	6.0	6.0	4.4	1.6	-
	主婦・主夫（専業）	40.8	33.5	23.3	28.6	30.2	26.9	19.2	8.2	8.2	10.2	11.4	5.3	3.3	4.9	4.1	2.4	2.0
その他	41.6	27.0	24.7	32.6	33.7	22.5	20.2	6.2	9.0	10.1	13.5	5.6	5.6	9.0	5.1	4.5	1.1	
居住年数別	1年未満	68.8	43.8	37.5	6.3	6.3	12.5	-	12.5	25.0	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3	-	-
	1～5年未満	60.0	52.7	32.7	16.4	7.3	1.8	5.5	25.5	21.8	9.1	3.6	7.3	10.9	1.8	3.6	3.6	-
	5～10年未満	47.2	41.7	30.6	16.7	11.1	25.0	13.9	16.7	11.1	8.3	2.8	8.3	5.6	2.8	2.8	11.1	2.8
	10～20年未満	44.5	41.1	28.1	21.9	13.7	8.2	12.3	23.3	11.0	13.7	6.8	6.8	11.6	4.8	7.5	-	1.4
	20年以上	46.5	33.3	28.9	27.0	23.7	23.3	15.8	11.7	9.8	9.5	10.2	8.7	7.1	5.4	4.9	2.0	1.0
県外	居住経験あり	43.2	38.4	29.1	26.4	22.8	21.4	14.4	14.9	9.7	11.0	10.9	8.6	7.8	4.7	4.7	2.3	0.5
	居住経験なし	50.6	32.0	29.2	24.9	20.8	21.1	15.2	11.8	11.5	8.7	8.1	8.2	7.5	5.8	5.5	1.9	1.3
地域別	峡中	45.2	37.6	30.0	20.9	21.4	21.6	13.4	14.9	13.0	10.0	9.0	10.0	7.5	5.8	3.9	2.4	0.9
	峡北	36.9	39.7	30.5	32.6	27.0	15.6	16.3	15.6	9.9	7.8	10.6	5.7	5.0	5.7	7.8	2.1	2.1
	峡東	50.0	31.0	27.9	19.8	24.0	23.3	14.0	10.9	8.5	12.8	12.4	10.9	7.0	4.7	6.2	4.3	1.2
	峡南	40.8	31.6	21.4	34.7	30.6	34.7	27.6	11.2	7.1	6.1	6.1	8.2	7.1	-	5.1	-	-
	富士・東部	54.1	31.5	29.6	34.4	16.1	17.2	14.4	11.5	7.9	9.0	8.7	4.5	9.9	5.4	5.4	0.3	1.4

【過去との比較】

全体順位の変動を見ると、前回1位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」は回答率が減少して今回2位となった一方、前回2位の「日常生活でよく利用する道路」は、前回から回答率を大幅に増加（+8.0ポイント）させて今回1位となっており、引き続き県民の多くが交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。

また、前回4位の「公園、広場、遊歩道、遊園地など」と前回5位の「高度医療施設（総合病院など）」も順位が上昇している。

図表 2-22-2 整備を希望する公共施設（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日常生活でよく利用する道路	1	40.9	2	38.9	1	46.9
公共交通機関（バスや鉄道など）	2	28.3	1	39.0	2	35.0
公園、広場、遊歩道、遊園地など	5	21.4	4	24.1	3	29.1
高度医療施設（総合病院など）	4	26.5	5	22.7	4	25.6
高齢者福祉施設	3	26.7	3	25.0	5	21.7
災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	6	15.9	6	16.9	6	21.1
地域医療施設（診療所など）	7	15.1	7	14.0	7	14.9
スポーツ施設（体育館、運動場など）	8	12.0	8	13.1	8	13.3
駐車場や駐輪場	9	11.0	9	11.1	9	10.5
文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	13	7.6	11	9.5	10	9.8
下水道	11	9.9	12	9.2	11	9.4
児童福祉施設（保育所、児童館など）	10	10.7	10	10.2	12	8.4
高等教育機関（大学、短大など）	12	9.3	13	9.1	13	7.7
障害者福祉施設	14	6.6	14	5.1	14	5.2
公営住宅	15	5.5	15	4.4	15	5.0
その他	16	2.0	16	2.9	16	2.1

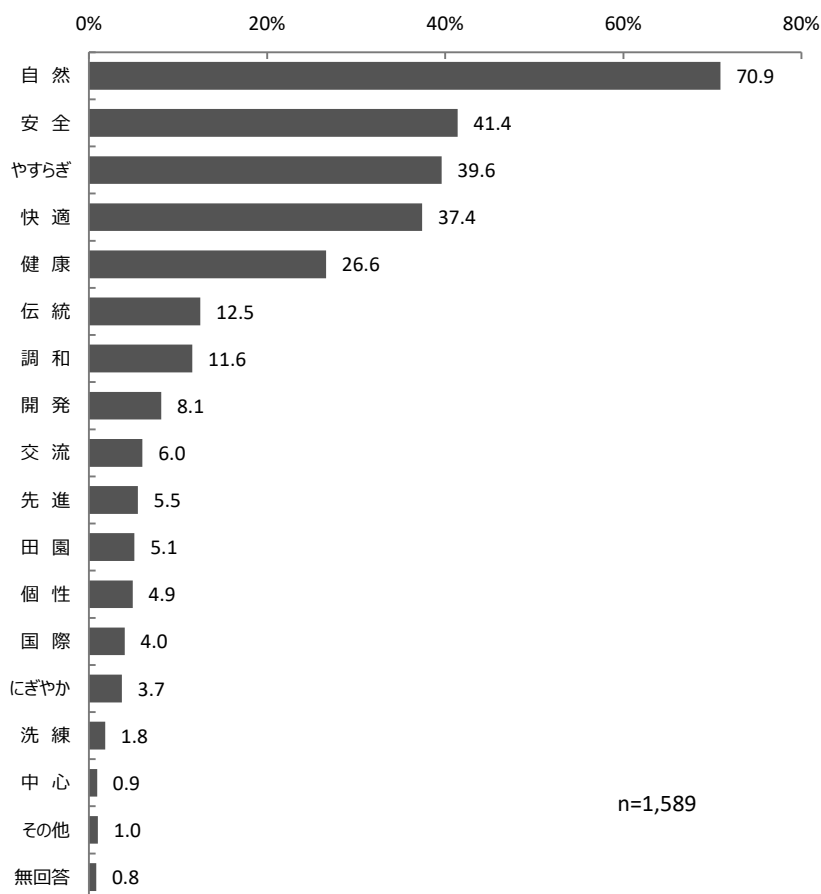
※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

地域生活に身近な公共施設として、道路や公共交通網の整備に対するニーズが依然として高いことが確認できる。特に全体2位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」は、県民満足度得点における「居住環境領域」（P42参照）の「公共交通機関」が過去調査を含めて一貫してマイナスとなっていることなどからも、県民が強い要望を抱いていることが改めて確認できる結果となった。

5 期待する山梨県の将来像

問23 あなたが期待する山梨県の将来像をことばで表すと、次のうちどれになりますか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県に期待する将来像のイメージとしては、「自然」(70.9%)の回答率が突出して高く、以下「安全」(41.4%)、「やすらぎ」(39.6%)、「快適」(37.4%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回った項目はなく、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「安全」(+5.0ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、全体1位項目「自然」ではすべての年齢層で6割以上であり、特に「18～19歳」では8割を超えている。また、「30代」「40代」「50代」では全体4位項目「快適」、「70歳以上」では全体5位項目「健康」が全体よりも比較的回答率が高くなっている。
なお、全体6位項目「伝統」では、年齢層が若い世代の回答率が比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「自然」ではすべての職業で6割以上となっている。なお、「自由業」で全体7位項目「調和」と全体9位項目「交流」、「学生」で全体14位項目「にぎやか」が全体よりも比較的回答率が高くなっている。

- 居住年数別で見ると、すべての年数層で全体1位項目「自然」が最も高い回答率となっており、居住年数が短いほど概ね回答率が上昇傾向にある。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」と「居住経験なし」で3.0ポイント以上差がついた項目はなく、全体的に回答傾向は近似している。
- 地域別で見ると、いずれの地域においても全体1位項目「自然」が最も高い回答率となっており、ほとんどの地域では全体2位項目「安全」が属性2位項目となっているが、「富士・東部」では全体4位項目「快適」が属性2位項目となっている。
 なお、「峡北」では全体5位項目「健康」及び全体11位項目「田園」、「峡東」では全体6位項目「伝統」、「峡南」では全体7位項目「調和」が、比較的高い回答率を示している。

図表2-23-1 期待する山梨県の将来像（属性別）

		(単位：%)																	
		自 然	安 全	や す ら ぎ	快 適	健 康	伝 統	調 和	開 発	交 流	先 進	田 園	個 性	国 際	に ぎ や か	洗 練	中 心	そ の 他	無 回 答
全体		70.9	41.4	39.6	37.4	26.6	12.5	11.6	8.1	6.0	5.5	5.1	4.9	4.0	3.7	1.8	0.9	1.0	0.8
性別	男性	72.4	38.9	38.5	37.7	26.2	12.8	10.4	8.8	5.0	6.7	5.2	6.2	4.2	3.7	1.4	1.3	1.4	1.0
	女性	69.8	43.9	40.9	37.4	27.0	12.2	12.8	7.5	7.0	4.3	4.9	3.6	3.8	3.6	2.3	0.5	0.4	0.4
	その他	60.0	40.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0
年齢別	18～19歳	80.5	39.0	24.4	31.7	22.0	24.4	9.8	4.9	2.4	2.4	4.9	7.3	4.9	12.2	-	-	-	-
	20～29歳	74.6	34.5	33.1	33.1	17.6	19.7	7.0	9.9	4.2	9.2	1.4	9.2	4.9	6.3	2.8	0.7	1.4	0.7
	30～39歳	68.1	43.8	39.5	40.0	21.6	15.7	6.5	13.5	2.7	6.5	3.2	5.4	2.7	4.9	2.2	2.2	1.6	-
	40～49歳	69.3	37.1	38.2	41.8	19.1	15.9	12.4	11.6	4.8	5.6	2.8	5.6	3.6	2.8	1.2	0.8	0.8	0.4
	50～59歳	67.8	42.5	41.0	42.9	19.4	11.4	13.2	8.4	7.7	7.0	4.8	3.3	7.0	1.8	1.1	0.4	1.5	-
	60～69歳	72.8	48.9	39.6	34.7	25.4	10.8	15.3	5.6	6.3	4.5	8.2	6.0	3.4	2.2	2.2	0.7	1.1	1.1
	70歳以上	72.1	40.0	43.3	34.2	41.7	7.3	11.9	4.9	7.7	3.7	6.8	3.0	3.0	4.0	2.1	0.9	0.2	1.6
職業別	自営業・家族従業者（計）	70.6	40.3	35.5	40.3	27.8	12.8	12.1	6.7	5.1	8.9	8.9	5.1	5.4	3.5	1.3	1.3	0.3	0.3
	農林水産業	73.9	36.2	44.9	44.9	40.6	7.2	10.1	2.9	5.8	5.8	13.0	2.9	2.9	4.3	-	-	-	-
	商工・サービス業	70.6	41.7	34.1	38.9	21.8	15.2	10.9	7.6	3.8	11.4	8.1	6.2	6.2	2.8	1.9	1.4	0.5	0.5
	自由業	63.6	39.4	24.2	39.4	39.4	9.1	24.2	9.1	12.1	-	6.1	3.0	6.1	6.1	-	3.0	-	-
	勤め人（計）	73.8	39.3	42.0	39.7	20.7	14.8	11.8	9.4	6.1	5.5	2.2	6.4	3.5	2.0	1.7	1.0	1.0	0.2
	会社、商店、工場勤務	74.1	40.4	41.6	39.6	19.6	16.0	11.3	10.3	5.9	6.1	2.0	7.3	3.6	2.2	1.4	1.0	0.8	-
	官公庁、公共企業体勤務	72.0	34.0	44.0	40.0	26.0	9.0	14.0	5.0	7.0	3.0	3.0	2.0	3.0	1.0	3.0	1.0	2.0	1.0
	その他（計）	69.3	44.2	40.0	34.7	31.4	10.5	11.5	7.8	6.4	3.9	5.8	3.6	3.9	5.2	2.2	0.6	0.9	0.7
	学生	79.0	37.1	27.4	38.7	21.0	16.1	6.5	6.5	3.2	4.8	4.8	6.5	3.2	12.9	-	1.6	-	-
	主婦・主夫（パート）	67.8	49.2	42.1	37.2	29.0	10.9	8.7	11.5	6.6	2.2	2.7	2.2	5.5	4.9	2.2	0.5	1.1	-
	主婦・主夫（専業）	69.4	42.4	40.0	34.7	34.3	8.6	15.5	6.5	9.4	4.9	7.8	3.3	3.3	4.5	3.3	0.4	-	0.8
その他	67.4	43.8	42.1	30.9	33.7	10.7	10.7	6.2	3.4	3.9	6.7	4.5	3.4	3.9	1.7	0.6	2.2	1.7	
居住年数別	1年未満	81.3	31.3	43.8	25.0	6.3	18.8	18.8	18.8	6.3	-	-	18.8	6.3	-	-	-	-	-
	1～5年未満	78.2	30.9	25.5	32.7	29.1	18.2	10.9	16.4	1.8	9.1	3.6	7.3	3.6	7.3	-	-	-	-
	5～10年未満	72.2	36.1	36.1	38.9	22.2	11.1	8.3	5.6	8.3	13.9	2.8	8.3	2.8	-	-	-	2.8	2.8
	10～20年未満	73.3	37.7	35.6	33.6	21.2	16.4	9.6	10.3	8.9	4.8	2.1	4.1	5.5	4.8	2.7	2.7	-	0.7
	20年以上	70.4	42.6	40.8	38.3	27.4	11.8	11.9	7.5	5.8	5.3	5.6	4.7	3.9	3.5	1.9	0.8	1.0	0.7
県外	居住経験あり	70.8	42.1	40.8	37.2	26.5	11.1	12.8	8.0	5.9	5.4	5.9	4.7	4.8	3.0	2.0	1.0	1.0	0.6
	居住経験なし	71.6	40.8	38.6	37.7	26.5	13.9	10.7	8.4	6.1	5.6	4.3	5.2	3.3	4.3	1.7	0.8	0.8	0.6
地域別	峡中	70.8	42.3	41.1	37.7	23.9	12.1	11.7	8.7	5.3	5.7	4.7	4.9	3.9	4.3	0.8	1.1	1.1	0.7
	峡北	66.7	44.7	44.7	31.9	36.9	6.4	7.1	6.4	9.2	4.3	13.5	2.8	2.8	5.0	2.1	0.7	1.4	0.7
	峡東	73.3	41.5	40.7	38.0	29.8	16.7	12.8	5.4	4.7	3.5	4.3	5.0	3.5	1.2	3.5	1.9	1.6	0.4
	峡南	69.4	41.8	30.6	36.7	29.6	15.3	16.3	10.2	9.2	8.2	4.1	6.1	2.0	3.1	3.1	-	-	1.0
	富士・東部	71.5	38.0	36.1	38.9	24.8	11.3	11.3	9.0	6.2	6.2	3.4	5.4	5.6	3.7	2.3	-	0.6	1.4

【過去との比較】

前回調査と比較すると、前回4位の「安全」が9.0ポイント増加し、今回2位となったほか、今回4位の「快適」や今回5位の「健康」についても前回から3ポイント以上増加している。

図表2-23-2 期待する山梨県の将来像（過去との比較）

（単位：％）

	平成24年度		平成29年度		令和3年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然	1	69.7	1	69.2	1	70.9
安全	3	37.5	4	32.4	2	41.4
やすらぎ	2	38.9	2	40.4	3	39.6
快適	4	34.2	3	33.4	4	37.4
健康	5	27.7	5	23.4	5	26.6
伝統	7	12.3	6	15.1	6	12.5
調和	6	12.9	7	14.0	7	11.6
開発	8	7.4	8	10.6	8	8.1
交流	10	5.0	11	5.4	9	6.0
先進	14	3.4	13	4.8	10	5.5
田園	9	5.3	12	4.9	11	5.1
個性	13	4.0	9	6.2	12	4.9
国際	11	4.7	14	4.4	13	4.0
にぎやか	12	4.1	10	5.6	14	3.7
洗練	15	1.7	15	2.3	15	1.8
中心	16	0.7	16	0.6	16	0.9
その他	17	1.3	17	1.7	17	1.0

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。
 回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。
 但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

【まとめ】

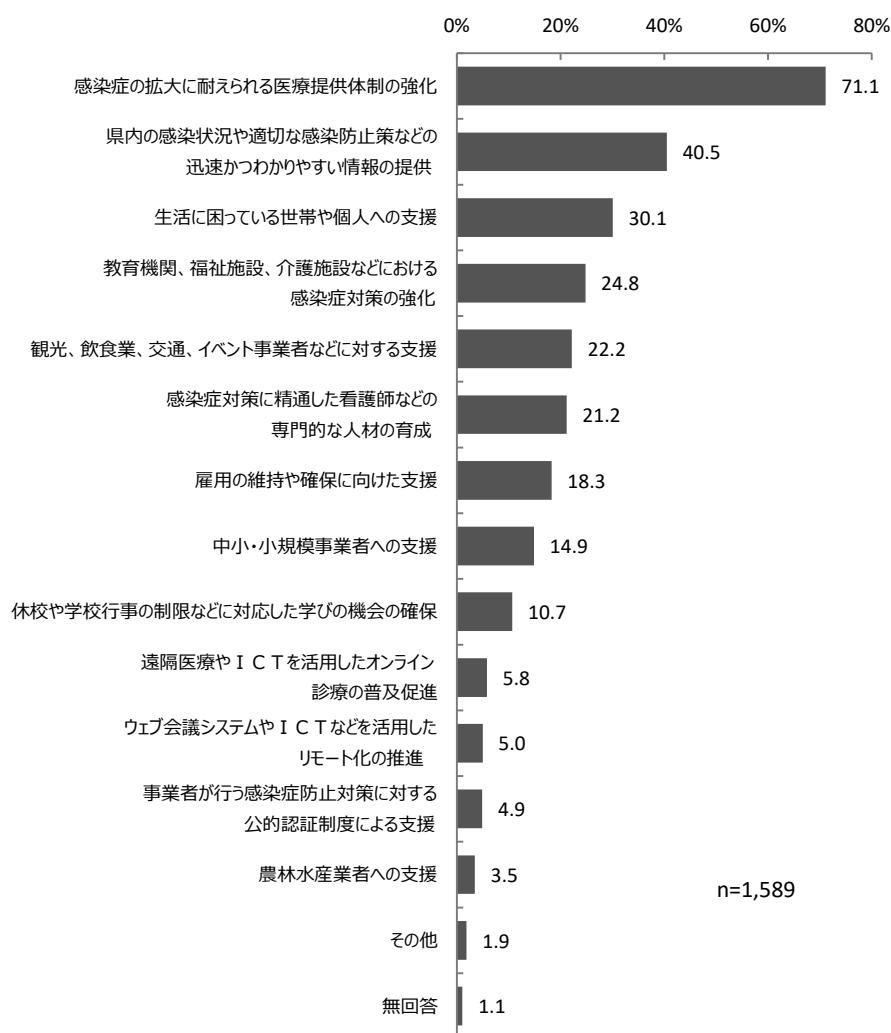
1位の「自然」は過去3回の調査においても一貫して7割程度と高い回答率となっている。本調査の問3「山梨県のよいところ」（P63参照）において「自然環境に恵まれている」が1位となったことから、本県の強みとして認知されたうえで、将来にわたって本県自然の魅力が維持・向上されることに関心が高いことが分かる。

また、2位の「安全」は前回よりも9.0ポイント高くなっており、新型コロナウイルス感染拡大や相次ぐ災害を背景に、将来像としての期待が高まっていることがうかがえる。

6 重点項目

(1) 未知なる感染症への対策

問24 新型コロナウイルス感染症や未知なる感染症に対する強靱な社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

新型コロナウイルス感染症や未知なる感染症に対する強靱な社会づくりのため今後力を入れてほしいことについては、「感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化」(71.1%)の回答率が最も高く、以下「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」(40.5%)、「生活に困っている世帯や個人への支援」(30.1%)、「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」(24.8%)と続いている。

○ 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成」(+5.7ポイント)、全体8位項目「中小・小規模事業者への支援」(+4.7ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」(+5.6ポイント)、全体9位項目「休校や学校行事の制限などに対応した学びの機会の確保」(+5.9ポイント)がある。

○ 年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化」の回答率が高く、属性1位項目となっている。また、「18～19歳」では全体4位項目「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」、「20代」では全体5位項目「観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援」の回答率が比較的高い一方、「70歳以上」では全体6位項目「感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成」の回答率が比較的高くなっている。

なお、「18～19歳」「30代」「40代」では全体9位項目「休校や学校行事の制限などに対応した学びの機会の確保」が高くなっており、若年層及び子育て世代においては感染症の拡大による教育現場への影響について高い関心を示している。

○ 職業別で見ると、職業的関心をそのまま表していると考えられる項目があり、「農林水産業」では全体13位項目「農林水産業者への支援」の回答率が2割を超えて突出しているほか、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」では、全体4位項目「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」において比較的高い関心が示されている。

なお、全体10位項目「遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及促進」では、「農林水産業」「自由業」で高い回答率を示している。また、全体2位項目「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」では、「主婦・主夫(専業)」の回答率が高くなっており、生活における感染防止等の情報に対する関心の高さがうかがえる。

○ 居住年数別で見ると、「1年未満」では全体5位項目「観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援」が全体を大きく上回っているほか、全体11位項目「ウェブ会議システムやICTなどを活用したリモート化の推進」でも回答率が高くなっている。

○ 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「感染症対策に精通した看護師などの専門的な人材の育成」(+3.7ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目はない。

○ 地域別で見ると、全体的に回答傾向が近似しており、すべての地域で全体1位項目「感染症の拡大に耐えられる医療提供体制の強化」、全体2位項目「県内の感染状況や適切な感染防止策などの迅速かつわかりやすい情報の提供」が各々属性1位項目、属性2位項目となっている。

なお、「峡南」では全体4位項目「教育機関、福祉施設、介護施設などにおける感染症対策の強化」と全体5位項目「観光、飲食業、交通、イベント事業者などに対する支援」が、他の地域よりも比較的高い回答率が高くなっている。

図表2-24-1 感染症対策に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

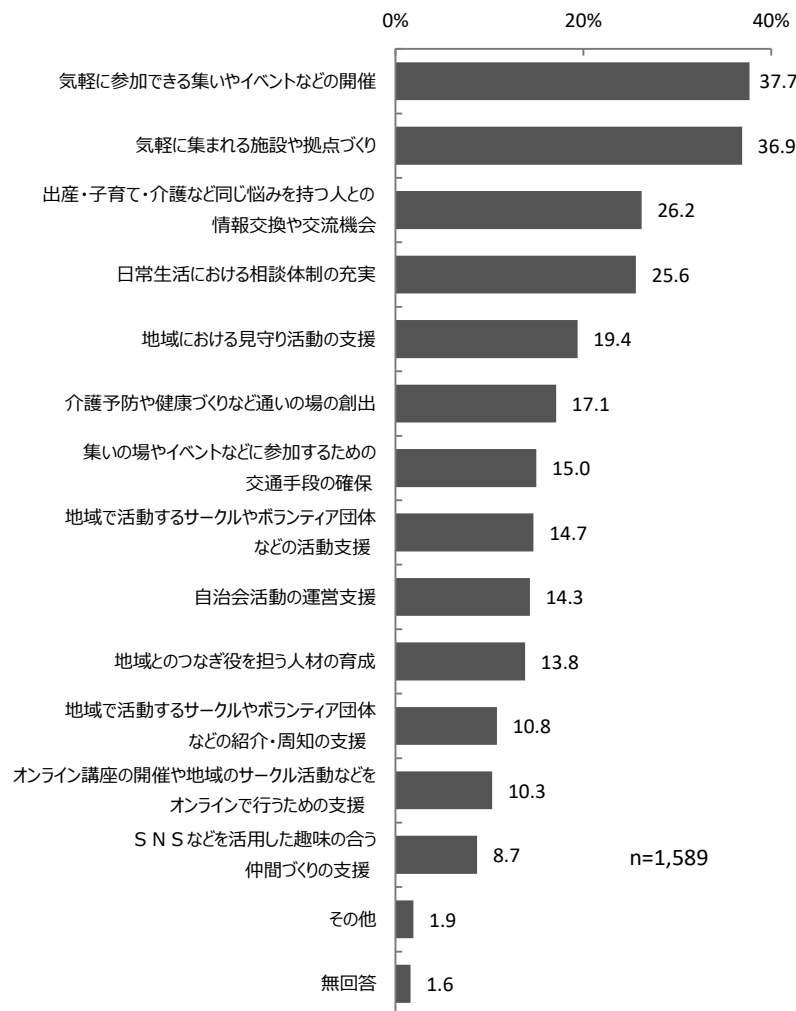
	化	速	県	生	感	教	対	観	人	感	雇	中	機	休	遠	リ	ウ	証	事	農	そ	無
	感	か	内	活	染	育	す	光	材	染	用	小	会	校	隔	モ	エ	制	業	林	他	回
	染	つ	の	に	症	機	る	の	の	症	の	・	の	や	医	ー	ブ	度	者	水	の	答
	症	わ	感	困	対	関	支	支	育	対	維	小	確	学	療	ー	会	が	産	の	他	
	の	か	染	っ	策	、	援	援	成	策	持	規	保	校	及	ト	シ	行	業	支	の	
	耐	り	状	て	の	、	に	に	に	や	や	業	に	事	進	ス	シ	う	者	他		
	え	や	況	い	強	交	に	に	に	確	確	者	支	業	テ	テ	テ	感	へ	の		
	ら	す	や	る	化	通	支	支	に	保	保	へ	援	者	ム	ム	ム	染	の	支		
	れ	い	適	世	化	、	援	援	に	に	に	の	支	等	や	や	防	症	支			
	る	情	切	帯	策	イ	に	に	に	支	支	支	援	の	活	活	止	防	援			
	医	報	な	や	な	ベ	に	に	に	支	支	支	援	の	用	用	対	止	支			
	療	の	感	個	支	ン	に	に	に	支	支	支	援	の	シ	シ	対	止	支			
	提	提	染	人	施	ト	に	に	に	支	支	支	援	の	ス	ス	対	止	支			
	供	供	防	へ	設	事	に	に	に	支	支	支	援	の	テ	テ	対	止	支			
	体	体	止	の	な	業	に	に	に	支	支	支	援	の	ム	ム	対	止	支			
	制	制	策	支	支	者	に	に	に	支	支	支	援	の	シ	シ	対	止	支			
	の	の	に	援	支	等	に	に	に	支	支	支	援	の	ス	ス	対	止	支			
	強	強	の	支	支	支	に	に	に	支	支	支	援	の	シ	シ	対	止	支			
	化	化	支	援	支	支	に	に	に	支	支	支	援	の	シ	シ	対	止	支			
全体	71.1	40.5	30.1	24.8	22.2	21.2	18.3	14.9	10.7	5.8	5.0	4.9	3.5	1.9	1.1							
性別																						
男性	71.0	37.8	30.5	23.8	22.8	24.2	17.0	17.3	7.8	6.1	5.1	6.0	3.8	2.0	1.4							
女性	71.7	43.4	29.7	25.9	21.8	18.5	19.6	12.6	13.7	5.5	5.0	3.9	3.3	1.4	0.6							
その他	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-							
年齢別																						
18～19歳	70.7	34.1	31.7	34.1	17.1	17.1	12.2	9.8	14.6	4.9	2.4	7.3	-	2.4	-							
20～29歳	57.7	30.3	31.7	28.2	37.3	10.6	21.1	19.0	6.3	4.9	6.3	3.5	4.9	3.5	0.7							
30～39歳	73.0	40.0	26.5	25.4	28.1	15.1	15.7	18.4	15.7	4.9	7.0	2.7	4.3	2.2	-							
40～49歳	64.9	40.2	25.9	21.9	20.7	17.1	17.9	18.7	18.3	6.8	7.6	5.6	4.4	2.0	0.4							
50～59歳	76.6	35.9	32.2	22.0	25.3	17.6	22.3	17.2	8.4	5.1	6.6	6.2	2.6	1.1	0.4							
60～69歳	76.5	42.9	33.6	23.1	20.5	18.3	20.1	16.8	7.5	7.1	2.6	4.5	2.6	2.2	1.5							
70歳以上	71.7	46.6	30.0	27.2	15.2	34.4	15.7	7.7	8.7	5.6	3.0	5.2	3.7	1.2	2.3							
職業別																						
自営業・家族従業者（計）	65.2	36.1	30.4	20.8	25.6	25.9	16.3	24.0	8.9	6.7	5.8	4.8	8.0	1.3	1.0							
農林水産業	69.6	36.2	27.5	17.4	26.1	39.1	15.9	11.6	5.8	11.6	4.3	1.4	21.7	1.4	1.4							
商工・サービス業	65.9	35.5	30.8	22.3	26.5	21.3	16.6	28.9	8.1	4.3	6.2	6.2	3.3	1.4	0.9							
自由業	51.5	39.4	33.3	18.2	18.2	27.3	15.2	18.2	21.2	12.1	6.1	3.0	9.1	-	-							
勤め人（計）	70.1	39.8	29.4	23.9	26.9	17.0	19.8	17.5	11.3	5.2	6.6	6.1	3.0	1.8	0.3							
会社・商店、工場勤務	69.9	42.2	29.5	22.0	27.7	17.4	20.4	19.2	11.1	4.4	5.9	6.1	2.8	1.6	0.2							
官公庁、公共企業体勤務	71.0	28.0	29.0	33.0	23.0	15.0	17.0	9.0	12.0	9.0	10.0	6.0	4.0	3.0	1.0							
その他（計）	75.4	43.7	30.8	28.0	16.8	23.2	18.0	8.7	11.2	6.0	3.4	4.0	1.9	2.1	0.9							
学生	72.6	30.6	25.8	35.5	16.1	17.7	14.5	9.7	14.5	6.5	3.2	3.2	1.6	1.6	-							
主婦・主夫（パート）	75.4	44.3	32.2	23.0	24.6	18.6	20.8	8.2	14.2	4.9	4.4	3.3	2.2	1.6	-							
主婦・主夫（専業）	74.7	51.4	29.4	27.3	13.9	24.5	18.8	9.0	11.0	7.3	2.9	4.5	1.6	2.0	1.2							
その他	77.5	37.1	33.1	31.5	12.9	28.1	15.2	8.4	7.3	5.1	3.4	4.5	2.2	2.8	1.7							
居住年数別																						
1年未満	56.3	37.5	25.0	18.8	37.5	12.5	18.8	18.8	12.5	6.3	18.8	-	6.3	6.3	-							
1～5年未満	69.1	43.6	40.0	34.5	20.0	10.9	12.7	12.7	5.5	3.6	3.6	3.6	9.1	3.6	-							
5～10年未満	72.2	33.3	13.9	25.0	11.1	27.8	16.7	11.1	22.2	13.9	2.8	8.3	5.6	-	2.8							
10～20年未満	67.8	34.9	32.9	25.3	22.6	16.4	14.4	13.0	16.4	8.9	5.5	8.2	2.1	0.7	0.7							
20年以上	71.8	41.3	30.0	24.5	22.4	22.1	19.1	15.3	10.0	5.3	5.0	4.6	3.4	1.9	1.1							
県外																						
居住経験あり	70.7	40.1	30.6	25.7	21.9	23.1	19.3	14.8	10.0	6.4	5.2	6.1	3.0	2.0	0.9							
居住経験なし	71.4	40.9	29.7	23.9	22.9	19.4	17.3	15.2	11.6	5.2	5.0	3.8	4.0	1.7	1.0							
地域別																						
峡中	71.0	39.3	31.9	27.0	21.2	20.5	19.7	13.0	11.1	5.4	5.6	4.7	3.4	2.2	0.9							
峡北	68.1	44.7	34.8	28.4	14.9	22.7	16.3	13.5	13.5	7.1	5.0	0.7	1.4	3.5	0.7							
峡東	70.5	40.3	30.2	23.6	22.5	23.3	18.2	16.7	12.8	6.6	5.0	6.6	6.6	1.2	0.4							
峡南	75.5	37.8	24.5	32.7	32.7	24.5	13.3	18.4	8.2	4.1	2.0	2.0	4.1	-	1.0							
富士・東部	71.5	42.3	25.9	17.5	24.2	19.7	17.7	17.2	7.9	5.9	4.8	6.5	2.3	1.7	2.3							

【まとめ】

本問は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策や未知なる感染症に対応する社会を実現するため、どのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。感染拡大期に行われた調査であったこともあり、医療体制の充実や正確な情報発信、施設における感染症対策の強化、専門的な人材の育成など、感染時の対応や感染拡大の防止に関する項目が重要課題として選択されたと考えられる。

(2) コミュニティづくり

問 2 5 新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの県民や団体がこれまでどおりの生活や活動ができず、コミュニティの分断や社会的孤立がみられるようになりました。社会や地域のつながりを作るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

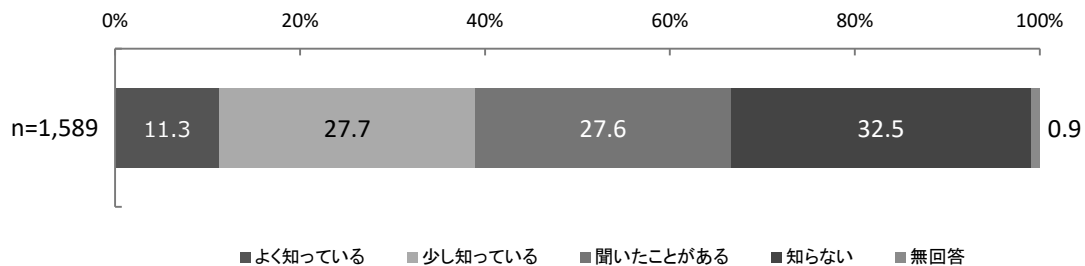
社会や地域のつながりを作るため今後力を入れてほしいことについては、「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」(37.7%)の回答率が最も高く、以下「気軽に集まれる施設や拠点づくり」(36.9%)、「出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会」(26.2%)、「日常生活における相談体制の充実」(25.6%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」(+7.0ポイント)、全体8位項目「地域で活動するサークルやボランティア団体などの活動支援」(+5.0ポイント)、全体9位項目「自治会活動の運営支援」(+5.5ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体3位項目「出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会」(+4.2ポイント)、全体5位項目「地域における見守り活動の支援」(+3.5ポイント)、全体6位項目「介護予防や健康づくりなど通いの場の創出」(+3.8ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「30代」「40代」「50代」では全体1位項目「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」、「20代」以下と「60代」以上では全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」が属性1位項目となっている。また、「30代」以下では全体3位項目「出産・子育て・介護など同じ悩みを持つ人との情報交換や交流機会」の回答率が高く、「60代」以上では全体4位項目「日常生活における相談体制の充実」や全体6位項目「介護予防や健康づくりなど通いの場の創出」の回答率が高くなっている。
 なお、「20代」では全体13位項目「SNSなどを活用した趣味の合う仲間づくりの支援」の回答率が2割を超えて、属性4位項目となっている。
- 職業別で見ると、全体1位項目「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」と全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」の回答率がいずれも高く、すべての職業で概ね属性1位項目もしくは属性2位項目となっている。
 なお、「学生」では、全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」、全体7位項目「集いの場やイベントなどに参加するための交通手段の確保」、全体13位項目「SNSなどを活用した趣味の合う仲間づくりの支援」、「自由業」では全体12位項目「オンライン講座の開催や地域のサークル活動などをオンラインで行うための支援」が全体を大きく上回っており、気軽に集まれる場所の確保や、オンラインでのコミュニティづくりについて高い関心があることがうかがえる。
- 居住年数別で見ると、「5年未満」では全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」と全体7位項目「集いの場やイベントなどに参加するための交通手段の確保」が高く、コミュニティの創出や継続的な参加に対する関心が高い。一方で、「20年以上」では全体4位項目「日常生活における相談体制の充実」、全体5位項目「地域における見守り活動の支援」が全体と比べて比較的高く、日頃の生活における支援が重視されている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体12位項目「オンライン講座の開催や地域のサークル活動などをオンラインで行うための支援」(+5.1ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」(+4.2ポイント)がある。
- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「気軽に参加できる集いやイベントなどの開催」と全体2位項目「気軽に集まれる施設や拠点づくり」の回答率がいずれも高く、属性1位項目もしくは属性2位項目となっており、全体的な回答傾向も近似している。

(3) SDGs

i 認知度

問26 あなたはSDGs（エスディージーズ）という言葉を知っていますか。次の中から1つ選んでください。



※SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能な社会を実現するため、2030年までに世界が取り組むことが求められている目標です。平成27年9月の国連サミットで採択された2030アジェンダにおいて定められています。

【今回の調査結果】

SDGsの認知度については、「よく知っている」（11.3%）と「少し知っている」（27.7%）の両方を合わせた「知っている」（以下「認知度」という。）が39.0%である。また、「聞いたことがある」（27.6%）と「知らない」（32.5%）の両方を合わせると60.1%となっている。

- 性別で見ると、「認知度」では「男性」が「女性」を3.9ポイント上回っている。
- 年齢別で見ると、「認知度」は、「18～19歳」が最も多くて51.2%であり、次いで「40代」が49.0%、「50代」が48.3%、「20代」が44.3%と続いている。一方、「30代」（37.3%）、「70歳以上」（24.8%）の認知度は低く、年齢層によって認知度にばらつきがみられる。
- 職業別で見ると、「学生」の「認知度」が61.3%と最も高く、「よく知っている」の回答率が3割を超えている。また、「官公庁、公共企業体勤務」（60.0%）、「自由業」（51.6%）、「会社、商店、工場勤務」（44.0%）で「認知度」が比較的高くなっている。一方、「認知度」が最も低いのは「主婦・主夫（専業）」（26.9%）であり、「知らない」の回答率が最も高いのは「農林水産業」（47.8%）となっている。
- 居住年数別で見ると、「認知度」は「5～10年未満」と「10～20年未満」で比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「認知度」では「居住経験あり」が「居住経験なし」を15.8ポイント上回っている。
- 地域別で見ると、「認知度」は「峡中」（41.1%）、「峡北」（41.9%）で4割を超えた一方、「峡南」（39.8%）「富士・東部」（36.9%）、「峡東」（33.7%）では3割台となっており、「峡東」では「知らない」が40.7%と他の地域より高い回答率を示している。

図表2-26-1 SDGsの認知（属性別）

(単位：%)

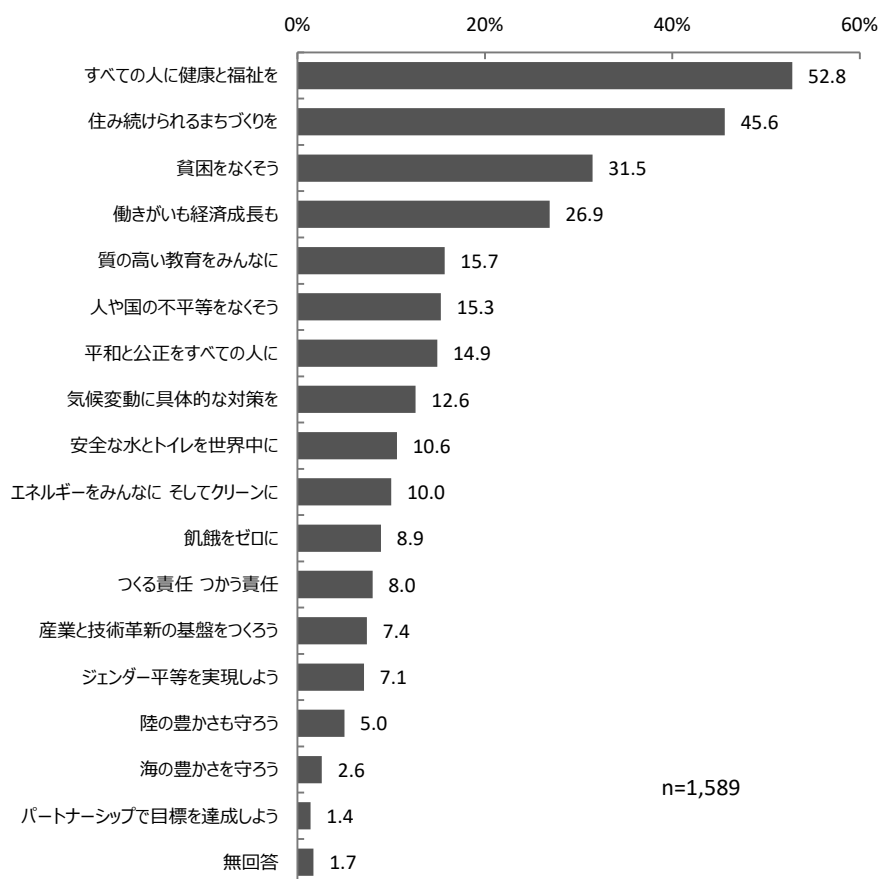
		よく知っている	少し知っている	聞いたことがある	知らない	無回答	認知度
全体		11.3	27.7	27.6	32.5	0.9	39.0
性別	男性	12.5	28.4	26.3	31.6	1.3	40.9
	女性	10.1	26.9	29.1	33.6	0.4	37.0
	その他	-	60.0	20.0	20.0	-	60.0
年齢別	18～19歳	34.1	17.1	24.4	24.4	-	51.2
	20～29歳	19.7	24.6	26.8	28.2	0.7	44.3
	30～39歳	10.3	27.0	26.5	36.2	-	37.3
	40～49歳	13.9	35.1	24.7	25.9	0.4	49.0
	50～59歳	10.6	37.7	27.8	23.8	-	48.3
	60～69歳	10.1	28.7	29.5	30.2	1.5	38.8
	70歳以上	6.1	18.7	29.3	44.0	1.9	24.8
職業別	自営業・家族従業者 (計)	10.5	25.9	26.5	35.8	1.3	36.4
	農林水産業	7.2	21.7	21.7	47.8	1.4	28.9
	商工・サービス業	10.9	25.6	28.4	33.6	1.4	36.5
	自由業	15.2	36.4	24.2	24.2	-	51.6
	勤め人 (計)	13.4	33.3	26.6	26.6	0.2	46.7
	会社、商店、工場勤務	12.9	31.1	27.1	28.9	-	44.0
	官公庁、公共企業体勤務	16.0	44.0	24.0	15.0	1.0	60.0
	その他 (計)	9.7	24.0	29.5	36.1	0.7	33.7
	学生	37.1	24.2	19.4	19.4	-	61.3
	主婦・主夫 (パート)	7.1	29.5	31.1	32.2	-	36.6
	主婦・主夫 (専業)	6.1	20.8	31.8	40.4	0.8	26.9
その他	7.9	22.5	28.1	39.9	1.7	30.4	
居住年数別	1年未満	18.8	18.8	31.3	31.3	-	37.6
	1～5年未満	14.5	27.3	25.5	32.7	-	41.8
	5～10年未満	16.7	44.4	11.1	25.0	2.8	61.1
	10～20年未満	19.9	30.1	24.0	25.3	0.7	50.0
	20年以上	9.9	27.2	28.6	33.4	0.9	37.1
県外	居住経験あり	13.9	32.9	27.6	24.9	0.8	46.8
	居住経験なし	8.4	22.6	27.7	40.3	0.9	31.0
地域別	峡中	12.3	28.8	28.9	29.2	0.8	41.1
	峡北	12.8	29.1	27.0	31.2	-	41.9
	峡東	10.1	23.6	24.8	40.7	0.8	33.7
	峡南	12.2	27.6	27.6	31.6	1.0	39.8
	富士・東部	9.0	27.9	27.3	34.1	1.7	36.9

【まとめ】

本問は、持続可能な社会を実現するために世界で取り組むことが求められているSDGsについて、県民にどの程度認知されているかを把握するために新設した。メディアでもよく取り上げられているため、「よく知っている」と「少し知っている」を合わせると4割に迫る結果となり、「聞いたことがある」まで合わせると6割を超えている。特に、学校の授業でも題材にされることが多くなっている背景もあり、10代または学生での認知度が高くなっており、20代以下の若年層の方が「よく知っている」との回答が多い結果となっている。

ii SDGs 17の目標

問27 あなたはSDGsの17の目標のうち、山梨県としてどの目標に特に取り組んでいくべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



【今回の調査結果】

SDGsの17の目標のうち山梨県として特に取り組んでいくべき目標については、「すべての人に健康と福祉を」(52.8%)の回答率が最も高く、以下「住み続けられるまちづくりを」(45.6%)、「貧困をなくそう」(31.5%)、「働きがいも経済成長も」(26.9%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体13位項目「産業と技術革新の基盤をつくろう」(+4.0ポイント)がある一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」(+3.0ポイント)、全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」(+5.3ポイント)がある。

なお、「その他」については回答数が少ないため参考値となるものの、全体4位項目「働きがいも経済成長も」と全体14位項目「ジェンダー平等を実現しよう」の回答率が高くなっている。

- 年齢別で見ると、「18～19歳」「30代」「50代」以上で全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」、「20代」「40代」では全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」の回答率が最も高く、属性1位項目となっている。

なお、「20代」以下の若年層では全体14位項目「ジェンダー平等を実現しよう」の回答率が高く、「60代」以上の高齢層では全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」の回答率が高くなっている。

- 職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」を除くすべての職業で全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」が属性1位項目となり、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」では全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」が属性1位項目となっている。

なお、「会社、商店、工場勤務」では全体4位項目「働きがいも経済成長も」、「自由業」では全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」、「官公庁、公共企業体勤務」では全体12位項目「つくる責任 つかう責任」、「学生」では全体14位項目「ジェンダー平等を実現しよう」、「農林水産業」では全体15位項目「陸の豊かさも守ろう」において強い関心が示されており、職業によって回答傾向にばらつきが確認できる。

- 居住年数別で見ると、すべての年数層において全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」が属性1位項目となっており、「1年未満」では7割近くの回答率となっている。また、「1～5年未満」「5～10年未満」では全体5位項目「質の高い教育をみんなに」の回答率が高くなっている。

なお、全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」は居住年数が長くなるにつれて回答率が上昇している。

- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「質の高い教育をみんなに」(+7.3ポイント)、全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」(+3.4ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「貧困をなくそう」(+7.0ポイント)、全体4位項目「働きがいも経済成長も」(+5.0ポイント)、全体11位項目「飢餓をゼロに」(+3.4ポイント)がある。

- 地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「すべての人に健康と福祉を」が属性1位項目となっており、「峡北」「峡南」では約6割の回答率となっている。また、「峡北」では全体6位項目「人や国の不平等をなくそう」、「峡東」では全体4位項目「働きがいも経済成長も」や全体8位項目「気候変動に具体的な対策を」、「峡南」では全体2位項目「住み続けられるまちづくりを」などで他の地域よりも回答率が高くなっている。

図表2-27-1 山梨県として取り組むべきSDGsの目標（属性別）

(単位：%)

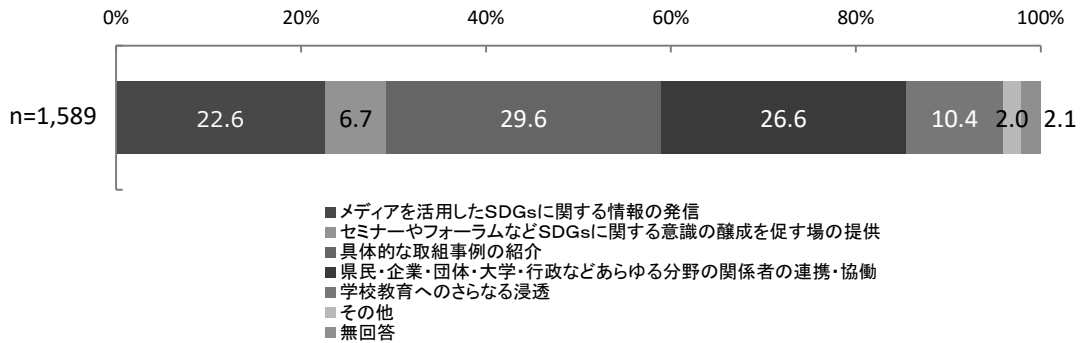
	すべての人に健康と福祉を	住み続けられるまちづくりを	貧困をなくそう	働きがいも経済成長も	質の高い教育をみんなに	人や国の不平等をなくそう	平和と公正をすべての人に	気候変動に具体的な対策を	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	飢餓をゼロに	つくる責任 つかう責任	産業と技術革新の基盤をつくろう	ジェンダー平等を実現しよう	陸の豊かさも守ろう	海の豊かさも守ろう	パートナーシップで目標を達成しよう	無回答	
全体	52.8	45.6	31.5	26.9	15.7	15.3	14.9	12.6	10.6	10.0	8.9	8.0	7.4	7.1	5.0	2.6	1.4	1.7	
性別	男性	51.5	43.1	32.1	27.0	14.6	14.5	16.2	12.1	11.3	11.3	9.7	7.0	9.4	5.9	5.6	3.1	1.5	1.8
	女性	54.5	48.4	31.2	26.8	16.7	16.1	13.8	13.3	10.1	8.8	8.3	8.8	5.4	8.1	4.4	2.1	1.3	1.3
	その他	20.0	20.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	60.0	20.0	-	-	-
年齢別	18～19歳	46.3	39.0	22.0	17.1	26.8	12.2	7.3	4.9	7.3	12.2	17.1	7.3	7.3	19.5	7.3	-	-	-
	20～29歳	42.3	48.6	30.3	32.4	14.1	10.6	11.3	2.8	12.7	9.9	10.6	7.7	6.3	13.4	9.2	2.1	2.1	0.7
	30～39歳	54.6	47.0	36.8	29.2	18.4	12.4	13.5	11.9	9.7	7.6	12.4	7.0	5.4	8.6	5.4	2.7	2.7	-
	40～49歳	41.4	43.0	28.7	34.7	22.7	14.3	12.0	11.6	13.1	12.7	9.2	8.8	8.4	10.4	5.6	3.2	0.4	0.8
	50～59歳	53.8	48.4	30.4	25.3	17.2	15.8	14.7	9.9	7.7	13.2	7.3	7.3	8.1	6.6	5.5	2.6	1.5	0.7
	60～69歳	53.0	46.3	31.7	24.6	10.4	17.2	14.9	17.2	12.3	9.3	7.1	11.2	6.3	6.0	3.4	1.9	1.9	3.0
	70歳以上	62.3	44.3	32.8	23.2	12.2	17.6	19.4	16.6	10.1	7.7	8.2	6.6	8.2	2.3	3.7	3.0	0.9	2.8
職業別	自営業・家族従業者（計）	50.2	40.6	30.7	28.1	12.8	12.5	16.0	14.7	12.1	10.5	10.5	9.3	7.7	6.7	7.0	3.5	1.0	2.2
	農林水産業	60.9	47.8	27.5	26.1	5.8	18.8	14.5	18.8	13.0	17.4	7.2	5.8	7.2	4.3	11.6	1.4	-	1.4
	商工・サービス業	46.9	37.9	31.3	28.9	14.2	11.4	17.1	10.9	12.8	7.6	10.9	10.4	7.1	8.1	6.2	4.3	1.4	2.8
	自由業	48.5	42.4	33.3	27.3	18.2	6.1	12.1	30.3	6.1	15.2	15.2	9.1	12.1	3.0	3.0	3.0	-	-
	勤め人（計）	49.1	50.3	31.3	33.6	20.0	14.5	10.3	10.1	8.9	11.8	7.9	8.1	8.1	8.6	5.9	2.2	1.7	0.3
	会社、商店、工場勤務	49.9	49.7	32.5	34.7	16.8	15.4	10.7	10.9	8.9	12.1	8.9	6.9	8.1	8.7	5.3	1.6	1.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	45.0	53.0	25.0	28.0	36.0	10.0	8.0	6.0	9.0	10.0	3.0	14.0	8.0	8.0	9.0	5.0	2.0	1.0
	その他（計）	58.1	44.5	32.3	20.8	13.5	17.7	18.7	14.2	11.4	8.2	9.3	7.5	6.7	6.1	3.4	2.4	1.3	1.5
	学生	45.2	48.4	22.6	24.2	22.6	8.1	8.1	4.8	9.7	12.9	8.1	6.5	8.1	14.5	9.7	1.6	3.2	-
	主婦・主夫（パート）	55.2	40.4	32.2	25.7	12.0	26.2	18.0	12.6	10.9	8.2	9.8	9.3	4.4	8.2	1.6	2.2	1.6	0.5
	主婦・主夫（専業）	58.4	51.0	29.8	22.0	14.7	17.1	18.0	18.0	11.4	9.0	8.6	7.8	7.3	3.7	2.9	1.6	0.8	2.0
その他	65.2	38.2	39.3	12.9	10.1	12.9	24.2	14.0	12.4	5.6	10.1	5.6	7.9	4.5	3.9	3.9	1.1	2.2	
居住年数別	1年未満	68.8	37.5	31.3	18.8	18.8	25.0	-	6.3	18.8	6.3	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	-	-	-
	1～5年未満	54.5	40.0	40.0	14.5	20.0	16.4	14.5	5.5	14.5	14.5	10.9	7.3	5.5	7.3	7.3	-	5.5	-
	5～10年未満	47.2	41.7	25.0	22.2	25.0	2.8	8.3	22.2	19.4	5.6	11.1	2.8	8.3	8.3	8.3	2.8	-	2.8
	10～20年未満	45.9	43.2	30.8	24.7	18.5	12.3	11.0	6.8	7.5	12.3	11.0	7.5	9.6	15.8	4.8	3.4	2.1	1.4
	20年以上	53.6	46.5	31.5	28.0	14.9	15.8	15.8	13.4	10.4	9.8	8.6	8.2	7.1	6.2	4.9	2.6	1.2	1.6
県外	居住経験あり	53.2	45.6	27.9	24.4	19.3	15.5	16.2	14.4	11.9	10.9	7.3	8.0	8.5	7.1	5.9	3.2	1.4	0.9
	居住経験なし	52.4	45.8	34.9	29.4	12.0	15.1	13.8	11.0	9.5	9.3	10.7	8.1	6.3	7.3	4.2	2.0	1.4	2.0
地域別	峡中	53.3	47.6	32.4	26.9	17.4	13.7	15.1	10.9	11.4	9.9	8.7	6.9	8.5	7.6	4.2	2.4	0.8	1.8
	峡北	60.3	37.6	30.5	26.2	12.8	24.8	18.4	13.5	7.1	7.8	8.5	9.9	5.7	9.2	7.1	0.7	2.8	1.4
	峡東	52.7	46.1	29.1	30.2	12.8	15.1	14.0	18.2	8.5	12.8	10.9	8.9	5.4	5.0	5.8	3.9	0.8	0.8
	峡南	59.2	54.1	32.7	22.4	17.3	13.3	13.3	12.2	9.2	9.2	7.1	10.2	9.2	6.1	3.1	1.0	-	2.0
	富士・東部	47.0	42.0	31.3	26.2	14.9	15.5	14.4	12.1	12.4	9.3	8.7	8.2	6.5	7.0	5.9	3.1	2.8	2.3

【まとめ】

本問は、持続可能な社会の実現に向けたSDGsにおける17の目標について、どの目標に対する取り組みが重要と認識されているかを把握するために新設した。およそどの属性においても目標3「すべての人に健康と福祉を」が最も選ばれており、2番目に目標11「住み続けられるまちづくりを」が選ばれている。また、学生においては目標4「質の高い教育をみんなに」が、自由業においては「気候変動に具体的な対策を」の回答率が比較的高くなるなど、属性によって重視する目標が変わる結果となっている。

iii SDGsの推進

問28 あなたは山梨県でSDGsを推進するために、今後、県は何をすべきだと思いますか。
次の中から1つ選んでください。



【今回の調査結果】

山梨県でSDGsを推進するために県が取り組むべきことについては、「具体的な取組事例の紹介」(29.6%)の回答率が最も高く、以下「県民・企業・団体・大学・行政などあらゆる分野の関係者の連携・協働」(26.6%)、「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」(22.6%)、「学校教育へのさらなる浸透」(10.4%)と続いている。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供」(+3.5ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体1位項目「具体的な取組事例の紹介」(+3.0ポイント)、全体4位項目「学校教育へのさらなる浸透」(+3.0ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「30代」以上では全体1位項目「具体的な取組事例の紹介」、「20代」以下では全体2位項目「県民・企業・団体・大学・行政などあらゆる分野の関係者の連携・協働」が属性1位項目となっている。
- 職業別で見ると、「学生」では全体3位項目「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」、「自由業」では全体5位項目「セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供」の回答率が高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「1年未満」では全体3位項目「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」が属性1位項目となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目はなく、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「メディアを活用したSDGsに関する情報の発信」(+4.2ポイント)がある。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体5位項目「セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供」の回答率が高くなっている。

図表2-28-1 SDGsの推進のために行政がすべきこと（属性別）

(単位：%)

	具体的な取組事例の紹介	県民・企業・団体・大学の連携・協働	メディアを活用したSDGsに関する情報発信	学校教育へのさらなる浸透	セミナーやフォーラムなどSDGsに関する意識の醸成を促す場の提供	その他	無回答	
全体	29.6	26.6	22.6	10.4	6.7	2.0	2.1	
性別	男性	28.2	27.6	22.8	8.8	8.5	2.2	1.9
	女性	31.2	25.8	22.5	11.8	5.0	1.5	2.1
	その他	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-
年齢別	18～19歳	14.6	39.0	29.3	9.8	4.9	2.4	-
	20～29歳	27.5	28.9	25.4	11.3	2.8	3.5	0.7
	30～39歳	32.4	22.2	25.9	14.1	3.8	1.6	-
	40～49歳	29.5	27.9	20.7	13.5	6.4	1.2	0.8
	50～59歳	34.8	31.1	19.0	7.3	5.5	1.5	0.7
	60～69歳	30.6	22.0	24.3	10.1	7.8	1.9	3.4
	70歳以上	26.9	25.8	22.0	8.9	9.8	2.1	4.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	26.8	27.8	23.3	8.9	9.9	0.6	2.6
	農林水産業	27.5	27.5	23.2	7.2	13.0	-	1.4
	商工・サービス業	25.6	27.5	24.6	10.0	8.1	0.9	3.3
	自由業	33.3	30.3	15.2	6.1	15.2	-	-
	勤め人（計）	31.1	28.2	21.7	11.1	5.7	1.7	0.5
	会社、商店、工場勤務	31.5	27.1	23.0	10.5	6.1	1.6	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	29.0	34.0	15.0	14.0	4.0	2.0	2.0
	その他（計）	29.9	24.9	23.5	10.6	6.3	2.4	2.4
	学生	17.7	29.0	30.6	14.5	6.5	1.6	-
	主婦・主夫（パート）	36.6	24.0	21.3	10.9	4.9	1.1	1.1
主婦・主夫（専業）	28.2	25.3	22.9	12.2	6.1	1.6	3.7	
その他	29.8	23.6	24.2	6.7	7.9	5.1	2.8	
居住年数別	1年未満	12.5	25.0	43.8	18.8	-	-	-
	1～5年未満	30.9	14.5	27.3	16.4	9.1	1.8	-
	5～10年未満	36.1	30.6	19.4	11.1	-	-	2.8
	10～20年未満	29.5	30.8	21.2	11.6	3.4	2.1	1.4
	20年以上	29.7	26.6	22.4	9.9	7.3	1.9	2.2
県外	居住経験あり	30.8	28.1	20.5	10.6	7.0	1.6	1.4
	居住経験なし	28.6	25.3	24.7	10.2	6.5	2.0	2.6
地域別	峡中	29.0	26.9	21.7	12.3	6.4	1.9	1.8
	峡北	31.2	26.2	14.9	9.9	13.5	2.8	1.4
	峡東	27.9	26.0	26.7	9.7	6.2	2.3	1.2
	峡南	26.5	31.6	25.5	9.2	4.1	1.0	2.0
	富士・東部	32.4	25.1	23.7	7.3	5.9	1.7	3.9

【まとめ】

本問は、SDGsの推進について、どのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。最も回答率が高くなったのは「具体的な取組事例の紹介」であり、SDGsについて具体的にどのような取り組みを行うべきかを知りたいということに県民の関心が高い。

また、「県民・企業・団体・大学・行政などあらゆる分野の関係者の連携・協働」の回答率も高かったが、特に若年層において回答率が高かったほか、「自営業・家族従業者」の属性において比較的重視されている。